DBJ Monthly Overview 2011/5

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向
産業動向

2011/5

日本政策投資銀行 産業調査部

2011/5

Contents

Overview …… 1

経 済 動 向

日 本 経 済　東日本大震災の影響で弱い動き …… 15

米 国 経 済　緩やかに回復している …… 21

欧 州 経 済　国ごとにばらつきはあるが、持ち直している …… 23

中 国 経 済　減速しつつも、高成長が続く …… 24

NIEs経済（除く香港）　回復基調にあるが、インフレが懸念 …… 25

新興国経済 …… 26

❑ 経済見通し …… 27

❑ 設備投資計画調査一覧 …… 29

Market 関連

Market Trend …… 31

Market Charts …… 33

産 業 動 向

主要産業動向 …… 35

業種毎の被災・復旧状況と今後の見通し …… 37

Industry Charts …… 39

❑ 主要経済指標 …… 43

注　　記 …… 56

【世界経済】回復基調は続くものの、依然としてばらつきが見られる

・4/13公表のIMF世界経済見通しでは、「総じて予測通りの回復を続けている」との見方が示され、11年の世界経済成長率は4.4%、12年は4.5%と、1月時点から据え置かれた。米国や日本等、先進国は11年を下方修正したが、12年は上方修正。新興国、途上国は高成長が続くとの予想。依然として回復にはばらつきが見られる。
・4/14～15開催のG20では、最大の焦点であった世界経済の不均衡是正に関して、対象国を特定する方法に合意した。対象国は7ヵ国となる見通しで、今後、該当国を詳細に分析し、11月を目途に是正・予防策をまとめていく予定。
・IMFは主な下振れリスクとして、先進国は、財政状態の脆弱性、新興・途上国については資産市場の景気過熱とブームを指摘。その上で、先進国には財政再建を、新興国には各国適切なマクロ経済の引き締めを行うよう提言している。

図表１ IMFの経済見通し（実質GDP成長率）

(単位:%、%pt)	2011年予測			2012年予測		
公表時点	11/1	11/4	改定幅	11/1	11/4	改定幅
世界計	4.4	4.4	0.0	4.5	4.5	0.0
先進国	2.5	2.4	▲ 0.1	2.5	2.6	0.1
日 本	1.6	1.4	▲ 0.2	1.8	2.1	0.3
米 国	3.0	2.8	▲ 0.2	2.7	2.9	0.2
ユーロ圏	1.7	1.6	▲ 0.1	1.7	1.8	0.1
NIEs	4.7	4.9	0.2	4.3	4.5	0.2
途上国	6.5	6.5	0.0	6.5	6.5	0.0
中央・東ヨーロッパ	3.6	3.7	0.1	4.0	4.0	0.0
アジア	8.4	8.4	0.0	8.4	8.4	0.0
中 国	9.6	9.6	0.0	9.5	9.5	0.0
インド	8.4	8.2	▲ 0.2	8.0	7.8	▲ 0.2
ロシア	4.5	4.8	0.3	4.4	4.5	0.1
中南米	4.3	4.7	0.4	4.1	4.2	0.1
中東・北アフリカ	4.6	4.1	▲ 0.5	4.7	4.2	▲ 0.5
サハラ以南アフリカ	5.5	5.5	0.0	5.8	5.9	0.1

(備考)IMF“World Economic Outlook ” (2011/4/13)

図表２ G20の不均衡是正に関するスケジュール

G20 4月	**世界経済の不均衡是正：** **世界経済の不均衡を特定する方法を決定。** **対象国は規模の大きさから、下記7ヵ国の見通し。** **（米国、中国、日本、インド、ドイツ、英国、フランス）** **参考）特定方法は以下の通り** 公的債務と財政赤字、貯蓄率と民間債務、対外収支の参考指標を以下の4つの手法で評価。 1） 経済モデルによる評価 2） 各国の過去のトレンドに基づく評価 3） 発展段階が類似した国との比較 4） G20全ての国を対象とした評価 1）～4）の参照値を、2013～15年までの予測値と比較し、2項目以上で大規模な不均衡が続くと判定されたら、第2段階の精査へ。 ※G20全体のGDPに占める割合が、5%以上の国は優先的に第2段階へ。
～10月	**該当国に関して、不均衡の原因を詳細に評価し（第2段階）、是正・予防策を検討**
10月	**是正に向けた行動計画案を策定**
11月	**カンヌ・サミットにて、最終行動計画を議論、合意へ**

(備考)G20会議声明、各種報道資料

図表３ 各国経済の過熱状況と資本フローに対する評価

	景気過熱指標（G20）						
	総合評価	GDP[1]	GDPギャップ[2]	失業[3]	インフレ[4]	財政収支[5]	実質政策金利[6]
アルゼンチン	●	●	●	●	●	↘	↘
ブラジル	●	●	●	●	●	↗	↗
インドネシア	●	●	●	●	●	↘	—
インド	●	●	●		●	↗	—
中国	●	●	●	●	●	↗	↗
韓国	●	●	●	●	●	—	↘
サウジアラビア	●	●	●	●	●		↘
オーストラリア	●	●	●	●	●	↗	—
ドイツ	●	●	●	●	○	—	↘
南アフリカ	●	●	○	●	○	↗	—
トルコ	○	○	●	○	○	—	↘
英国	○	○	○	○	●	↗	↘
カナダ	○	○	○	○	●	—	↘
日本	○	○	○	●	○	—	↘
メキシコ	○	○	○	○	●	↗	—
ロシア	○	○	○	●	○	↗	—
フランス	○	○	○	○	○	↗	↘
イタリア	○	○	○	○	○	↗	↘
米国	○	○	○	○	○	↘	↘

1:危機前のトレンド以上が●、危機前未満なら○
2:0%以上なら●、-2%以下なら○
3:02～07年平均との比較。失業率が低ければ●、高ければ○
4:インフレターゲット採用国は、目標値以上が●、目標レンジ半分以上が●、半分以下が○
未採用国は、歴史的水準との比較
5:先行き、対GDP比0.5%以上増加なら上向き、0.5%以上低下なら下向き
6:3%以上なら上向き、0%以下なら下向き

	資本フローに対する政策					
	現状評価			マクロプルーデンス政策		
	資本フロー[7]	景気過熱	通貨高[8]	国内政策	通貨政策	資本規制
インドネシア	●	●	●	✓	✓	
タイ	●	●	●	✓		✓
ブラジル	●	●	●	✓	✓	✓
コロンビア	●	●	●	✓	✓	
マレーシア	●	○	○	✓		
メキシコ	●	○	●	✓		
インド	●	●	●	✓		
ポーランド	●	●	●	✓		
チリ	●	●	●			
ペルー	●	●	●	✓	✓	✓
南アフリカ	●	●	●			
香港	●	●	●	✓		
トルコ	●	○	●	✓		
中国	●	●	○	✓		
フィリピン	○	●	●			
イスラエル	○	●	●	✓		
ルーマニア	○	○	●		✓	
ロシア	○	○	●		✓	✓
チェコ共和国	○	●	●			
韓国	○	●	○	✓	✓	
アルゼンチン	○	●	○	✓	✓	
ハンガリー	○	○	●		✓	

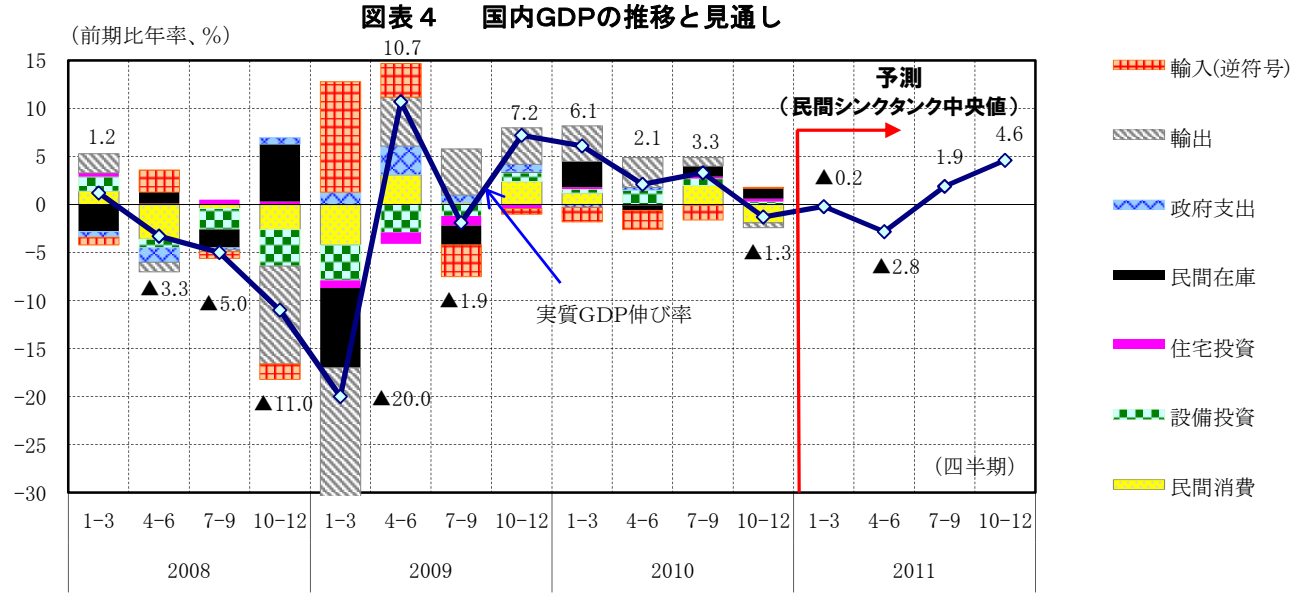
7:00～07年平均から1.5倍以上なら●、1.0～1.5倍なら●
8:過大評価が●、過小評価が○

(備考)IMF“World Economic Outlook ” (2011/4/13)

【日本】東日本大震災の影響で弱い動き

・10～12月期の実質GDP成長率（２次速報）は、前期比年率1.3%減と、５期ぶりにマイナス成長となった。設備投資、住宅投資はプラスを維持したが、エコカー補助金終了前の駆け込み需要など前期に特殊要因で伸張した消費の反動減がみられたほか、これまで経済を牽引してきた輸出も７期ぶりに減少した。
・震災によるサプライチェーン途絶や電力不足が影響し、11年前半はマイナス成長が続くが、年後半にはプラス成長となる見込み。

図表４　国内GDPの推移と見通し

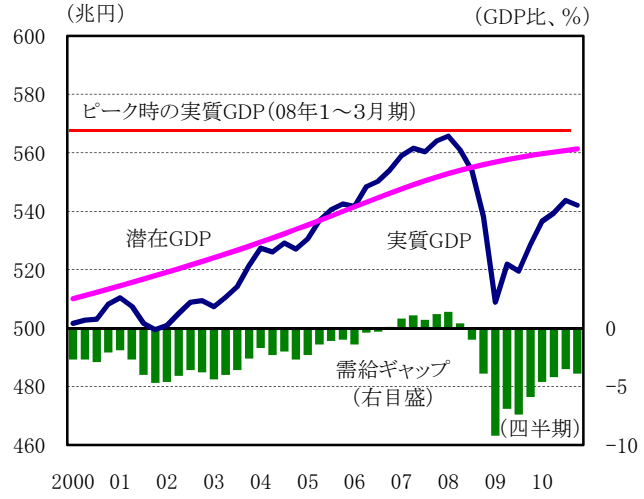


（備考）1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 経済企画協会「ESPフォーキャスト」

・10～12月期は５四半期ぶりにマイナス成長となったため、需給ギャップはわずかながら拡大した。
・需給ギャップの解消には相当の時間を要し、設備や雇用の過剰感による、消費や設備投資の下押し圧力が懸念される。

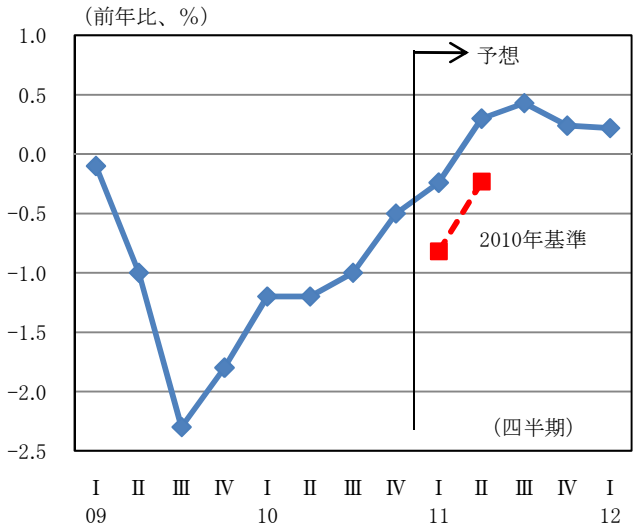
・CPI（生鮮食品除く）のエコノミスト予想の集計では、前年比下落幅が徐々に縮小し、４～６月期には前年比0.3%増とプラスに転じるとの見方が大勢を占めている。
・但し、８月に予定されている2010年基準への移行により、現行基準の数値は0.5%pt程度下方修正されるとみられている。デフレ圧力はしばらく継続する見通し。

図表５　実質GDPの推移と需給ギャップ



（備考）内閣府「四半期別GDP速報」

図表６　CPI（生鮮食品除く）のエコノミスト予想

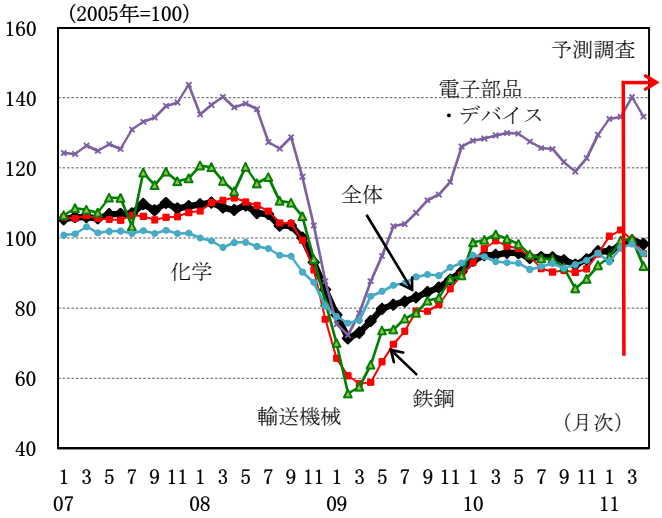


（備考）経済企画協会「ESPフォーキャスト」

・２月鉱工業生産指数は前月比1.8%増となった。輸送機械に加え、一般機械など幅広く増加。
・震災前に回答された生産予測調査では、３月は前月比1.4%増、４月は同1.0%増、と増加の計画。但し、３月以降は震災によるサプライチェーン途絶や電力不足が影響し、大きく落ち込むとみられる。

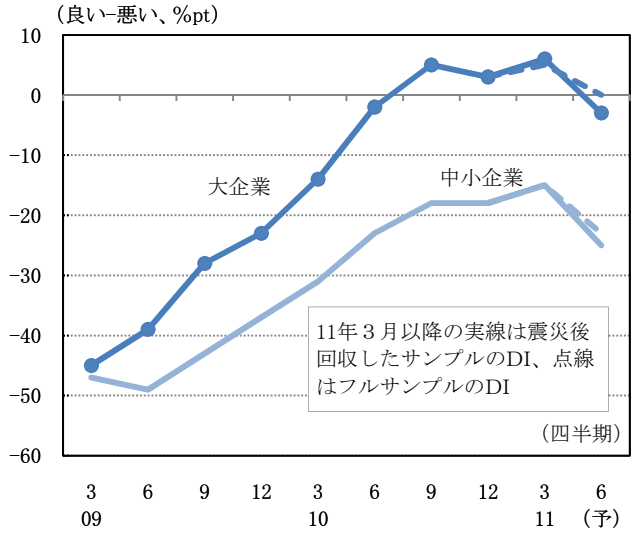
・3月短観では、3/11までの回収分が72%、3/12以降が23.6%と、震災後の状況を十分に反映できていなかったため、日銀は異例の措置として再集計値を公表した。
・震災後回収したサンプルの再集計DIは大企業・中小企業とも悪化幅が大きくなり、震災によって先行き不安が高まったことがみてとれる。

図表７　鉱工業生産指数の推移



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

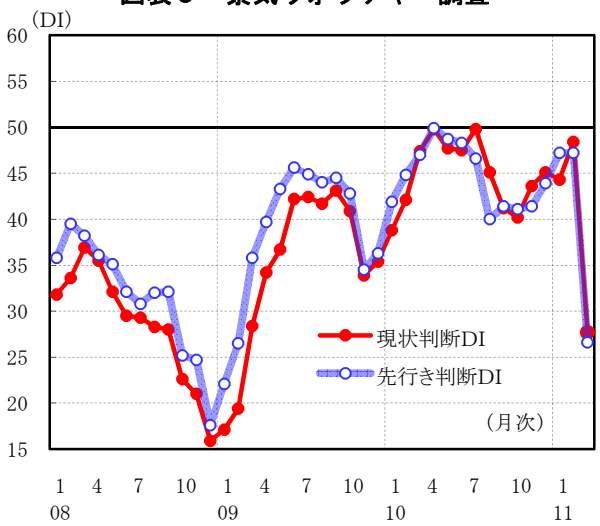
図表８　日銀短観の業況判断DI



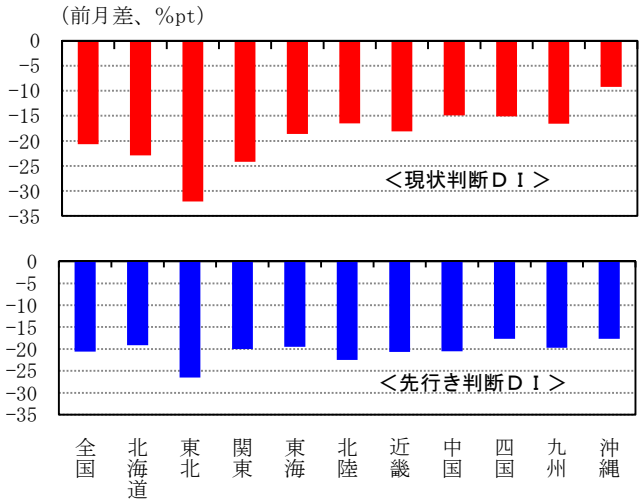
(備考) 日本銀行「短観」

・３月景気ウォッチャー調査（調査期間：3/25～月末）は現状判断DIが２月48.4→３月27.7、先行き判断も２月47.2→３月26.6と、過去最大の下げ幅となった。東日本大震災で、景況感は急速に悪化した。
・被災地の東北、計画停電の実施や原発問題の影響を受けた関東は特に大きく落ち込んだ。それ以外の地域でも自粛ムードによる商店への来客数の減少や買い控え、国内・外国人観光客の減少、サプライチェーンの途絶に伴う生産停滞など、震災の影響は全国に及んだ。

図表９　景気ウォッチャー調査



図表10　景気ウォッチャー調査（地域別）

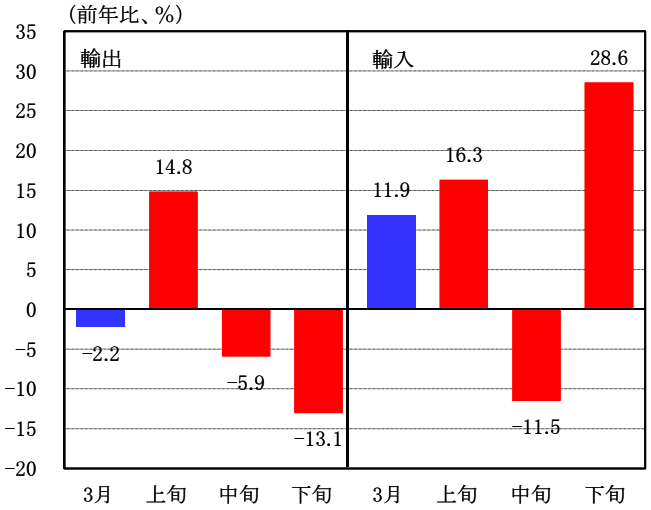


(備考)1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」
2. ＤＩは50が景気が横ばいであることを示す。現状判断ＤＩは３ヵ月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり、先行き判断ＤＩは２～３ヵ月先の景気の良し悪しの評価を示す

・３月通関輸出額は前年比2.2%減。東日本大震災の影響で、中旬以降は減少に転じた。
・輸入額は前年比11.9%増。震災直後の中旬は減少したものの、下旬には持ち直した。
・貿易黒字は前年比78.9%減となり、４月の貿易収支は赤字に転じる見込み。

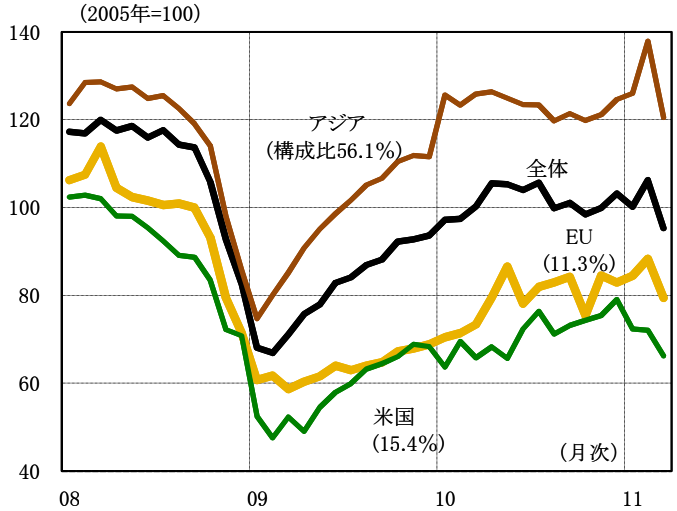
・３月の輸出数量指数の季節調整値（内閣府試算）は、前月比10.3%減となった。アジア向けが前月比12.6%減の大幅減となったほか、米国、EU向けも減少。
・輸出は昨年末頃から持ち直し基調にあったが、震災による生産の落ち込みが、輸出の減少に直結。

図表11　３月の輸出入額の伸び率



（備考）財務省「貿易統計」

図表12　輸出数量指数

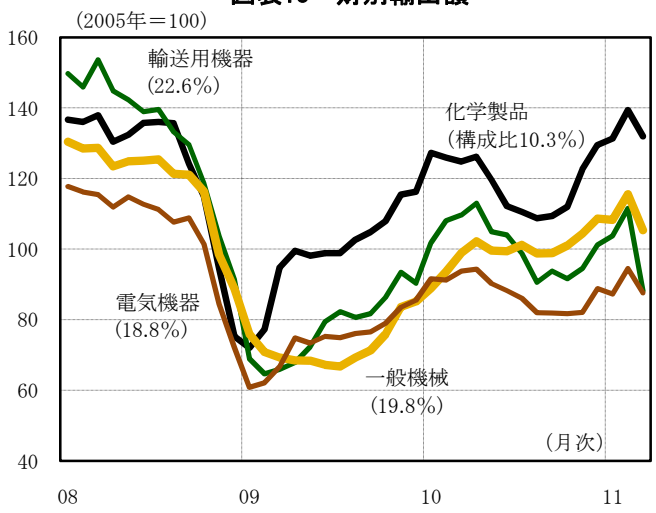


（備考）1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済
3. ( )内数字は10年1～12月の輸出額合計に占める仕向け地別構成比

・３月の輸出を業種別にみると、自動車のサプライチェーン途絶の影響で、輸送用機械の落ち込みが大きい。また、電気機器や一般機械でも減少。
・震災によるエチレンプラントへの被害も大きく、化学製品の輸出も減少。

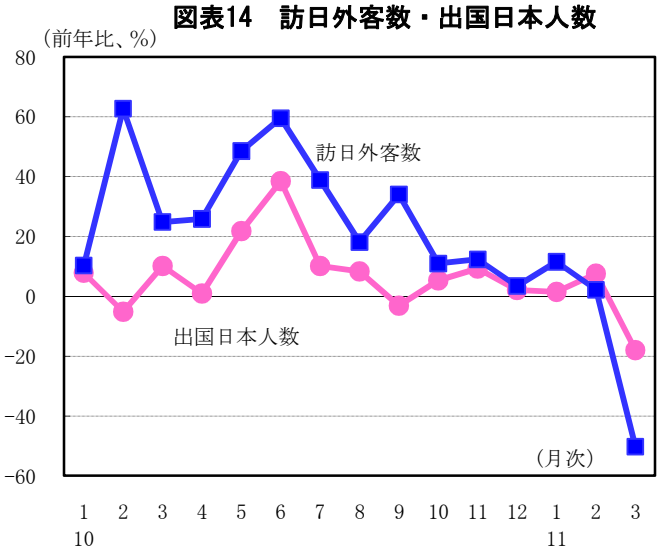
・３月の訪日外客数は、前年比50.3%減となった。原発事故による放射線問題への不安から大幅に減少。単月の減少幅としては過去最大となった。
・３月の出国日本人数は、前年比18.0%減となった。自粛ムードを受け、海外旅行者数が減少。

図表13　財別輸出額



（備考）1. 財務省「貿易統計」
2. 当行により季節調整済
3. ( )内数字は10年1～12月の輸出額合計に占める財別構成比

図表14　訪日外客数・出国日本人数

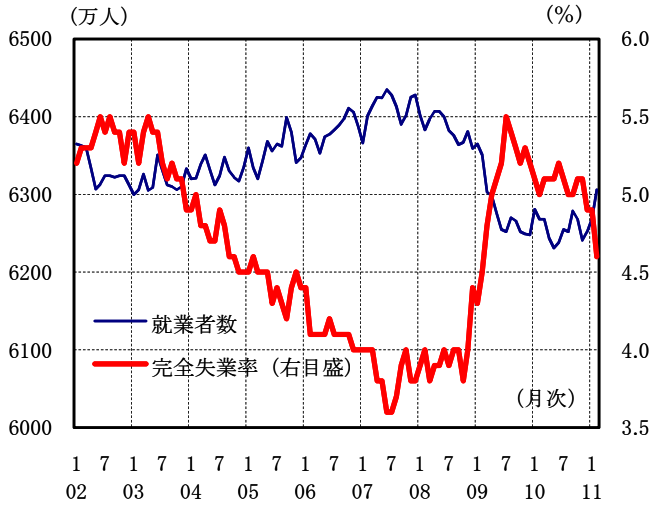


（備考）日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」

・２月の就業者数は6,306万人と、前月に比べ37万人増加した。完全失業率は4.6%と、前月から0.3pt改善したものの、依然高水準。
・今後も、震災の影響による経済活動の停滞を受け、厳しい雇用情勢が続く見通し。

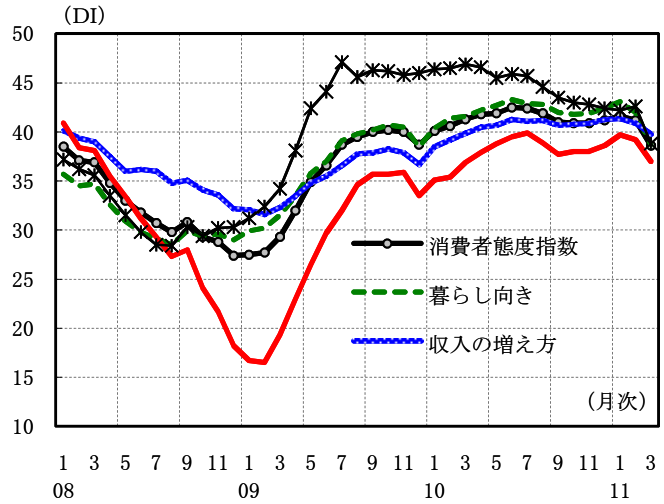
・３月の消費者態度指数（季節調整値）は38.6と、前月から2.6pt低下。態度指数を構成する４項目全てが減少した。
・東日本大震災の影響や、エコポイントの終了などが影響し、消費者心理が悪化しているとみられる。

図表15　就業者数と失業率



(備考)総務省「労働力調査」

図表16　消費動向調査からみる消費マインド低下

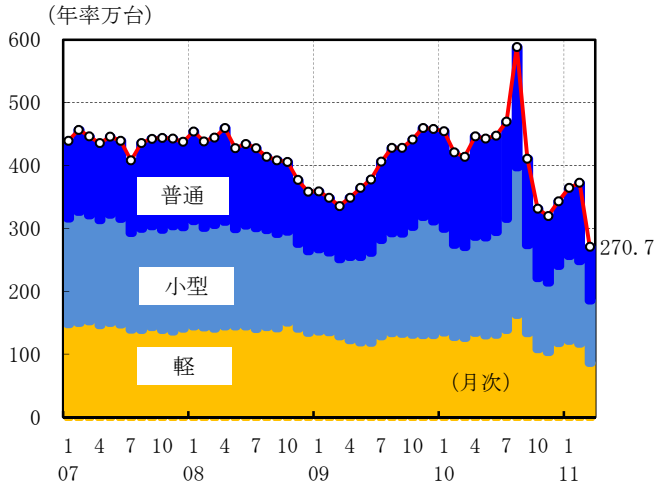


(備考)内閣府「消費動向調査」

・３月の自動車販売台数は前年比37.4%減（前月比27.3%減）と大幅に減少した。消費マインドが悪化したことに加え、サプライチェーンの途絶に伴う完成車メーカーの生産停止など供給側の影響も受けた。
・自動車の生産が震災前の水準に戻るには時間がかかるとみられ、当面、供給側の影響が残る見込み。

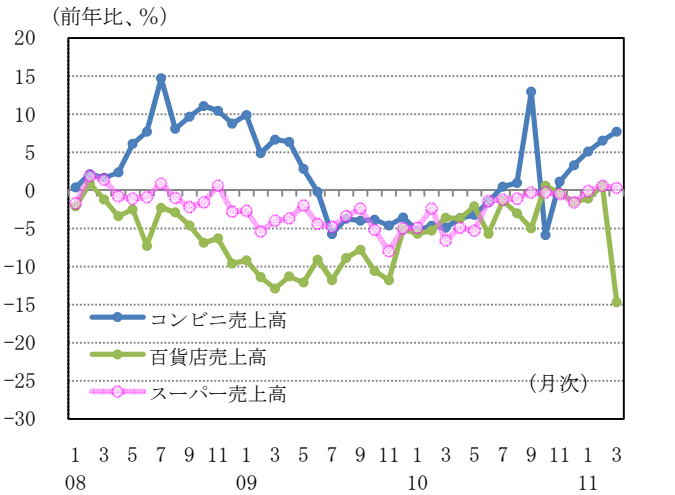
・３月コンビニ売上高は前年比7.7%増、３月スーパー売上高は同0.3%増となった。水、カップ麺、電池など震災関連の需要が増えたことによる。
・３月の百貨店売上高は計画停電に伴う営業時間短縮や、高額品買い控えを受け、前年比17.4%減。

図表17　乗用車販売台数



(備考)1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
2. X-12のdefault（暦・営業日調整あり）により季節調整済

図表18　コンビニ･スーパー･百貨店売上高

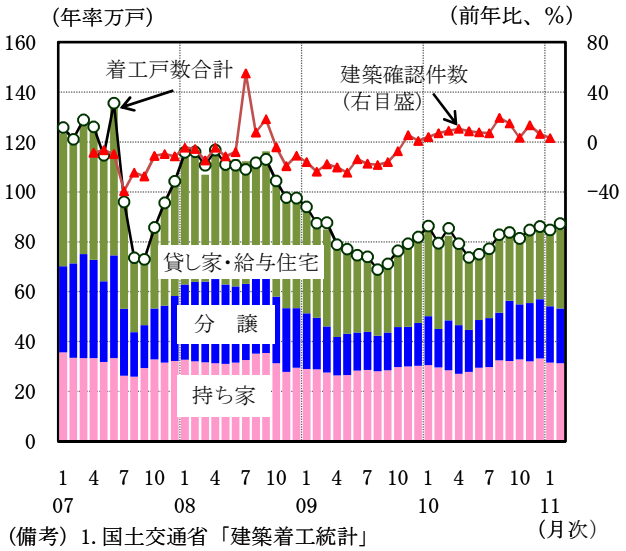


(備考)1. いずれも既存店ベースの売上高
2. 日本フランチャイズチェーン協会、日本チェーンストア協会
日本百貨店協会

・２月の着工戸数は、年率87.2万戸と７ヵ月連続で80万戸を超えた。
・住宅着工は、政策による後押しもあり持ち直していたが、東日本大震災の影響で、復興事業が本格化するまでは、弱い動きが予想される。

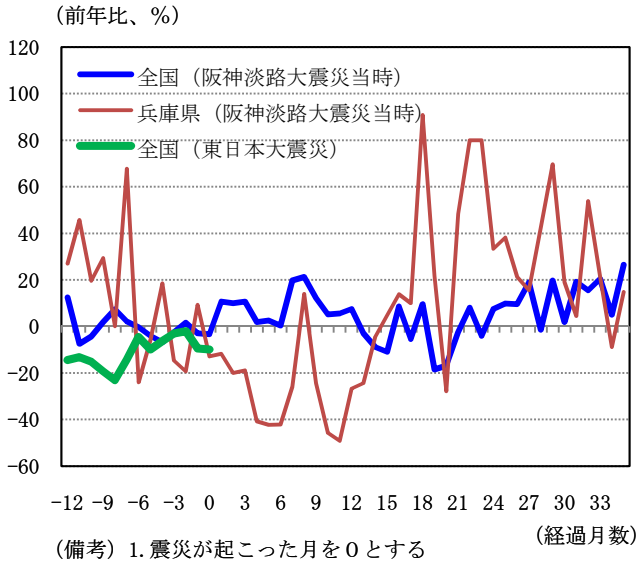
・３月の倒産件数は政府の資金繰り支援策や被災企業への特別措置もあり、前年比10.0%減の1,183件。
・但し、阪神淡路大震災の際は、震災直後の政策支援開始から１年程度経った後、兵庫県の倒産件数が増加した例があり、今後の倒産動向は楽観できない。

図表19　住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

図表20　震災前後の倒産件数の推移

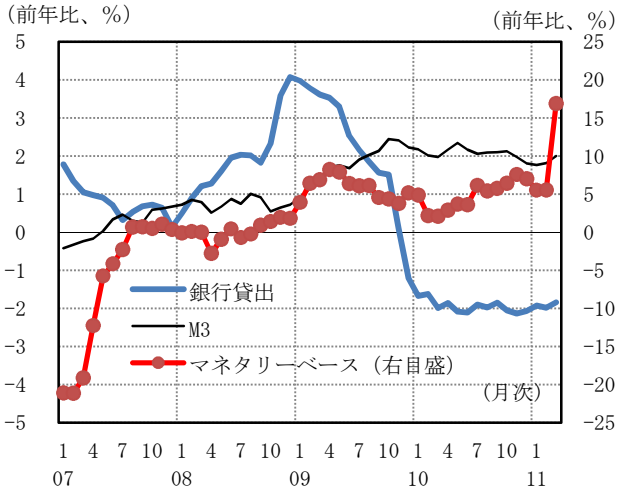


(備考) 1. 震災が起こった月を０とする
2. 東京商工リサーチ、帝国データバンク

・３月のマネタリーベースは、震災後に日銀が大量の資金供給を行ったため、前年比16.9%の大幅増となった。
・一方、貸出は前年比1.8%減と減少が続き、Ｍ３は同2.0%増にとどまった。

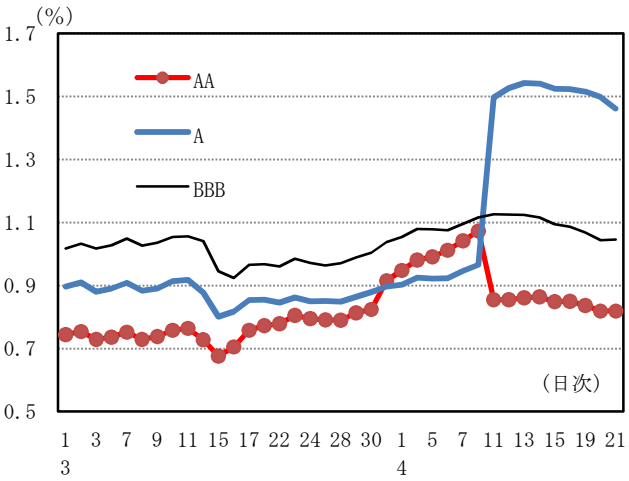
・震災直後、企業マインドの悪化や金融市場におけるリスク回避姿勢の高まりを懸念し、日銀が資産買入等の基金の増額（総額5兆円程度、社債1.5兆円程度）を決定したため、社債流通利回りは低下した。
・その後、震災の影響が広がる中、利回りは上昇。

図表21　マネタリーベース、銀行貸出、Ｍ３の伸び率



(備考) 1. 日本銀行
2. 月中平均

図表22　社債流通利回り



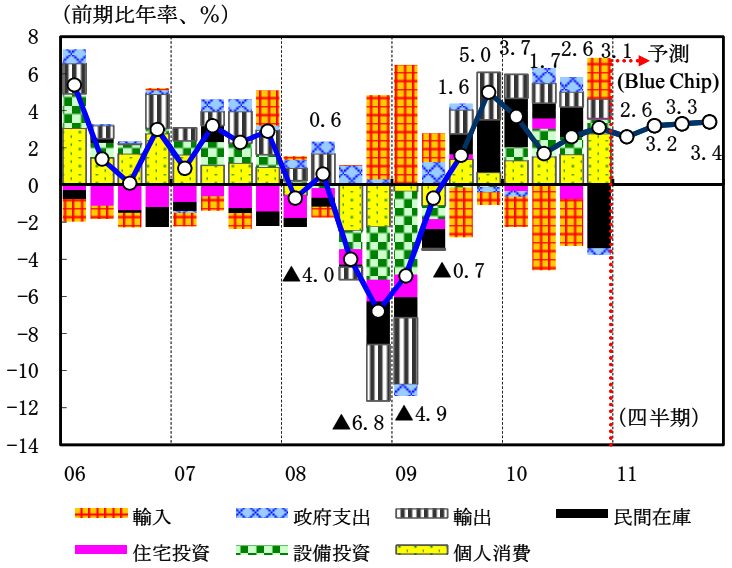
(備考) 1. 日本証券業協会
2. 社債の残存年数は５年。格付は格付投資情報センター

【米 国】緩やかに回復している

・10～12月期の実質GDP(3/25公表、確報値)は、前期比年率3.1%増と前期からプラス幅が拡大。個人消費と外需の寄与度が、それぞれ＋2.8%、＋3.3%と、全体を押し上げたが、在庫が－3.4%と大幅なマイナス寄与となった。
・4/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、11年中は概ね３%付近の成長が続く見通し。

図表23　米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(備考) 米商務省、Blue Chip

(2) Blue Chip、国際機関見通し

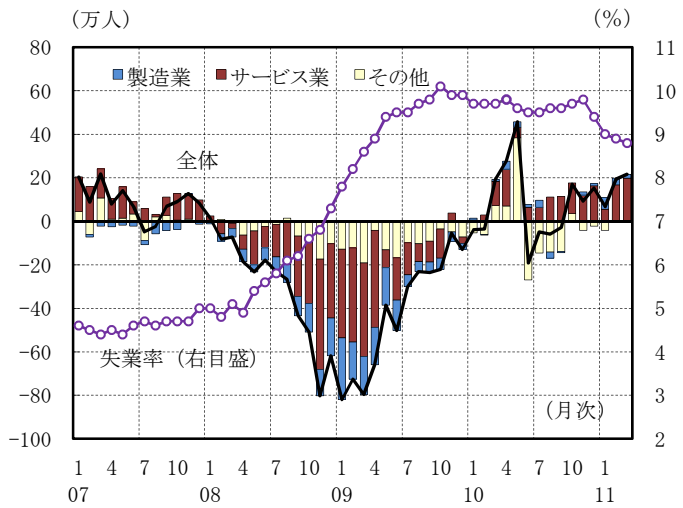
	BlueChip 民間エコノミスト集計 11/4/10(前回3/10)				IMF 11/4/13(前回 1/25)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09	▲2.6	9.3	▲0.4	3.2	▲2.6	▲0.3
10	2.9	9.6	1.6	3.2	2.9	1.6
11	2.9 (3.1)	8.7 (9.0)	2.7 (2.2)	3.7 (3.7)	2.8 (3.0)	2.2 –
12	3.2 (3.3)	8.2 (8.4)	2.1 (2.1)	4.3 (4.3)	2.9 (2.7)	– –

	FOMC (中心的傾向) 11/1/25-26(2/16公表、前回11/2-3)			OECD 11/18 (前回10/05)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09	0.2	10.0	1.4	▲2.6	▲0.3
10	2.8	9.6	1.2	2.9	1.6
11	3.4- 3.9 (3.0- 3.6)	8.8- 9.0 (8.9- 9.1)	1.0- 1.3 (0.9- 1.6)	2.2 (3.2)	1.1 (1.1)
12	3.5- 4.4 (3.6- 4.5)	7.6- 8.1 (7.7- 8.2)	1.0- 1.5 (1.0- 1.6)	3.1 (0.0)	1.1 (0.0)

(備考) カッコ内は前回、10年は実績

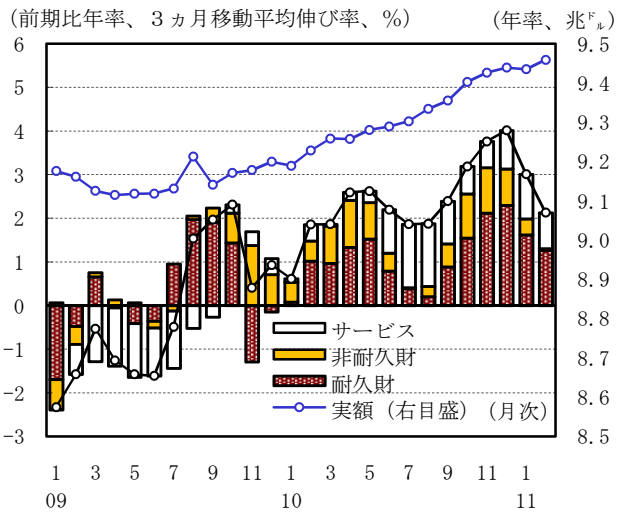
・３月の非農業部門雇用者数は前月差21.6万人増と、２ヵ月連続で二桁増となった。民間部門では23万人増の大幅増。失業率は8.8%と４ヵ月連続で低下したが、８%を下回るのは12年末との見方がコンセンサス。
・11年に入り個人消費は緩やかな増加基調が続くが、年末商戦が好調だった10年末に比べると、伸び率は鈍化している。

図表24　非農業部門雇用者数



(備考) 米労働省

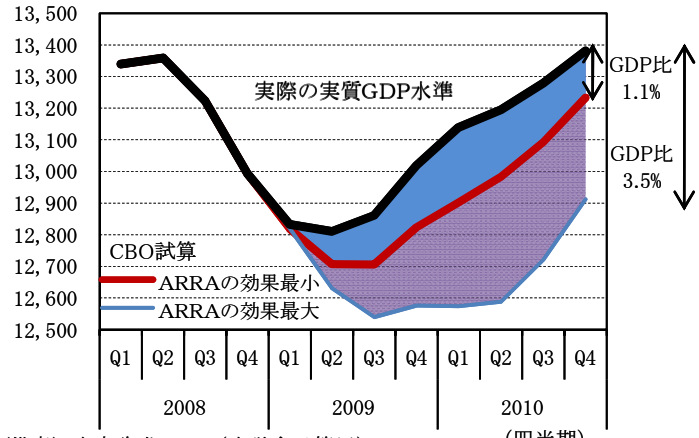
図表25　個人消費



(備考) 米商務省

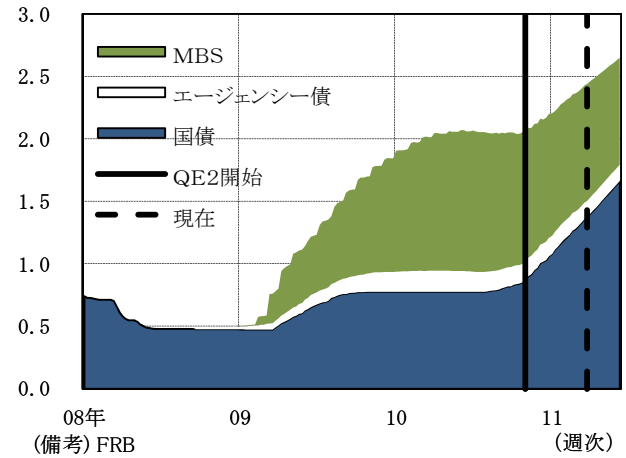
・ARRAの効果は縮小しているものの、依然として米経済の回復は政策効果によるところが大きいと考えられる。
・FRBは当初予定通りの規模（国債を6月までに6,000億ﾄﾞﾙ新規購入）でQE2を継続している。
・3月の消費者物価をみると、総合CPIはエネルギー価格の上昇などで前年比2.7%上昇したが、コアCPI（食品・エネルギーを除く）は前年比1.2%の上昇にとどまった。住宅価格、商業用不動産価格は、ともに弱い動きが続く。
・2011会計年度の累積財政赤字額は8,294億ﾄﾞﾙと、半期ベースでは過去最大。オバマ大統領は4/13に中長期的な財政再建案を発表し、12年以内に累積赤字を4兆ﾄﾞﾙ削減することを目標とした。4/15に11年度予算が成立したが、5/16には法律上の連邦債務上限14.3兆ﾄﾞﾙに達する見込みで、上限引き上げが不可避となっている。

図表26　ARRAの効果



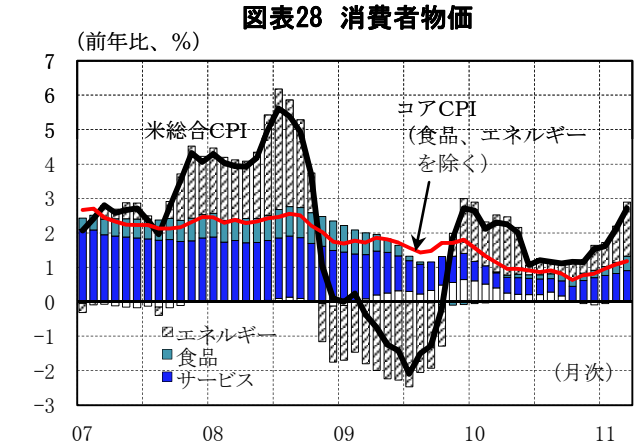
（備考）米商務省、CBO（米議会予算局）

図表27　QE2の推移



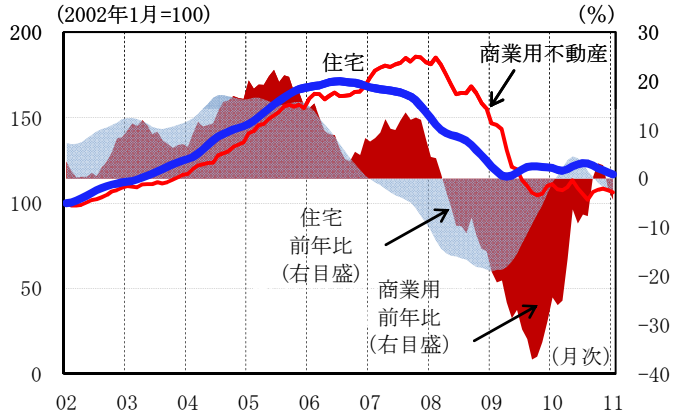
（備考）FRB

図表28　消費者物価



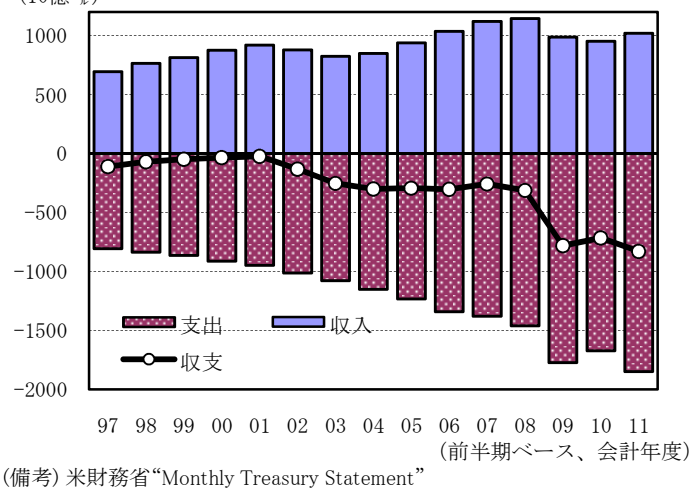
（備考）米労働省"Consumer Price Index"

図表29　住宅価格と商業用不動産価格



（備考）Moodys "Commercial Property Price Index(CPPI)"、S&P"Case-Shiller Index"

図表30　財政収支（前半期10～３月の収支）



（備考）米財務省"Monthly Treasury Statement"

図表31　オバマの財政再建目標案（4/13発表）

○今後12年以内に累積赤字を4兆ﾄﾞﾙ（約355兆円）削減
○2015年までに財政赤字対GDP比を約2.5%まで削減
○債務安定装置発動の提案 2014年までに債務残高対GDP比率が低下しない場合、支出削減と増税を自動的に実施
○支出削減目標（2023年まで） 非国防裁量的支出：7,700億ﾄﾞﾙ 安全保障費：4,000億ﾄﾞﾙ ヘルスケア関連支出：4,800億ﾄﾞﾙ その他義務的支出：3,600億度ﾄﾞﾙ
○高所得者向けブッシュ減税の打ち切り

（備考）ホワイトハウス

【 欧 州 】　国ごとにばらつきはあるが、持ち直している

- ＥＵ27ヵ国の10～12月期実質GDP（改定値）は、前期比年率0.9%増と６期連続のプラス成長。国別ではドイツが同1.5%増、フランスが同1.4%増となり、主要国が牽引した。
- ３月のユーロ圏消費者物価指数（総合）は前年同月比2.7%上昇し、４ヵ月連続でECB参照値の2.0%を上回った。ECBは4/7に政策金利を1.00%から1.25%に引き上げた。
- ギリシャ、ポルトガルなどでは、2010年度の財政赤字対GDP比の当初計画達成は難しく、ソブリン問題が再燃。相次いで国債の格下げが実施された。

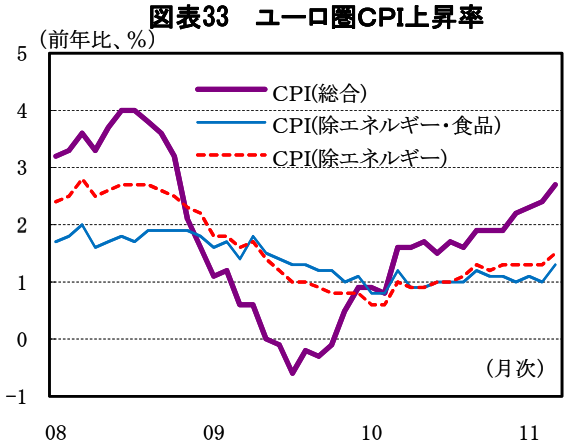
図表32　EU27ヵ国のGDP成長率

（前期比年率、%）

	2009				2010			
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
EU	▲9.4	▲1.2	1.1	1.1	1.8	4.1	2.0	0.9
ドイツ	▲13.1	1.9	2.8	1.3	2.6	9.2	2.8	1.5
フランス	▲5.6	0.7	0.7	2.3	1.1	2.4	1.0	1.4
英国	▲8.6	▲3.2	▲1.1	1.9	0.8	4.3	2.9	▲1.9
ギリシャ	▲4.4	▲1.4	▲2.7	▲4.3	▲2.5	▲6.7	▲5.0	－
スペイン	▲6.2	▲4.1	▲1.0	▲0.7	0.4	1.3	▲0.1	0.9
ポルトガル	▲7.7	3.1	1.9	▲1.1	2.9	1.8	1.3	▲2.1
アイルランド	▲10.7	▲1.7	▲3.3	▲6.2	6.8	▲4.4	2.4	▲6.4

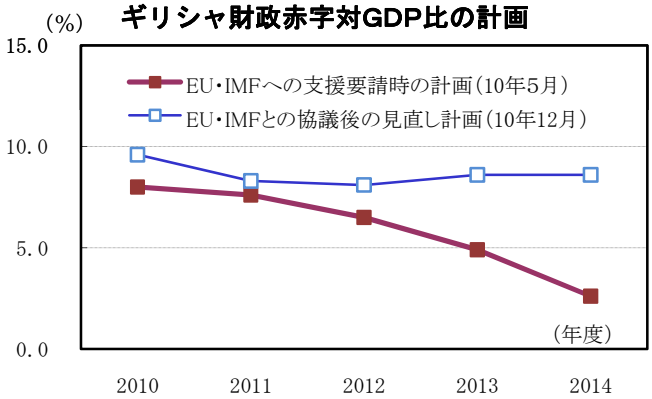
（備考）Eurostat

図表33　ユーロ圏CPI上昇率

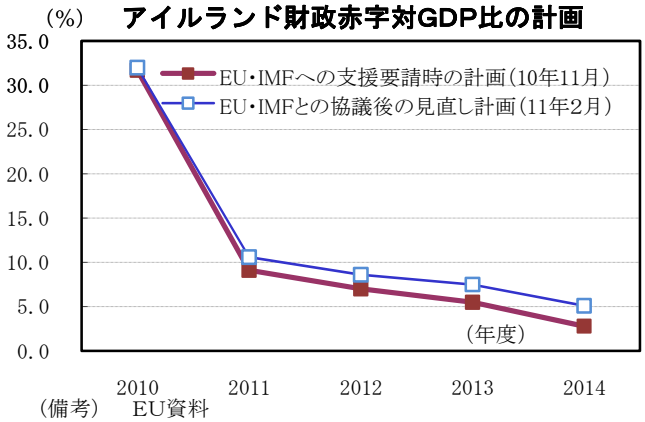


（備考）Eurostat

図表34　ギリシャ、アイルランドの財政再建



（備考）EU資料



（備考）　EU資料

図表35　欧州財政関連スケジュール

3/11	ポルトガル政府が財政再建計画を改訂
3/23	ポルトガル議会が政府の財政再建計画を否決 同日ソクラテス首相が辞表提出
3/24～25	欧州首脳会議 ・EFSFの融資枠拡大の議論を６月末に先送り
3/27	バーデン・ビュルテンベルク州議会選挙（ドイツ） ラインラント・プファルツ州議会選挙（ドイツ） ・メルケル首相率いる与党連合が敗北
3/31	アイルランドが国内銀行の再編計画を策定
4/6	ポルトガルがEUに金融支援を要請
5/17	欧州財務相理事会
5/22	・ブレーメン州議会選挙（ドイツ） ・スペイン地方選挙
6/15	欧州財務相理事会
6月中旬	欧州ストレステストの結果発表
6/24	欧州首脳会議

（備考）各種資料

図表36　ソブリン格付の推移

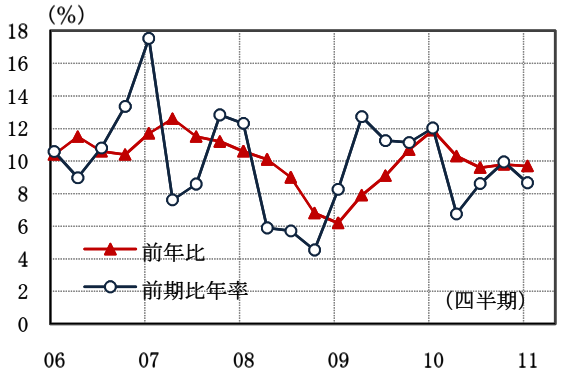
	S&P	ムーディーズ	フィッチ
スペイン	2010/4　AA^{+}→AA	2010/9　Aaa→Aa1 2011/3　Aa1→Aa2	2010/5　AAA→AA^{+}
ポルトガル	2010/4　A^{+}→A^{-} 2011/3　A^{-}→BBB 2011/3　BBB→BBB^{-}	2010/7　Aa２→A1 2011/3　A1→A３ 2011/4　A3→Baa1	2010/3　AA→AA^{-} 2010/12　AA^{-}→A^{+} 2011/3　A^{+}→A^{-} 2011/4　A^{-}→BBB^{-}
アイルランド	2010/8　AA→AA^{-} 2010/11　AA^{-}→A 2011/2　A→A^{-} 2011/4　A^{-}→BBB^{+}	2010/12　Aa２→Baa１ 2011/4　Baa１→Baa３	2010/10　AA^{-}→A^{+} 2010/12　A^{+}→BBB^{+}
ギリシャ	2010/4　BBB^{+}→BB^{+} 2011/3　BB^{+}→BB^{-}	2010/4　A２→A３ 2010/6　A３→Ba１ 2011/3　Ba１→B１	2010/4　BBB^{+}→BBB^{-} 2011/1　BBB^{-}→BB^{+}

（備考）各種資料

【 中 国 】 減速しつつも、高成長が続く

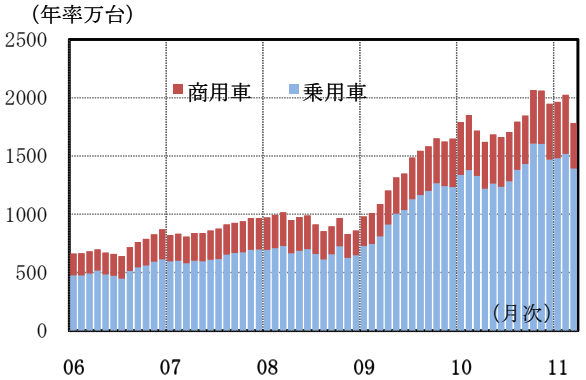
・１～３月期の実質GDP成長率は前年比9.7%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度はそれぞれ＋5.9%、＋4.3%、－0.5%となった。また、国家統計局はGDPなどの季調済前期比の公表を始め、１～３月期の実質GDP成長率の前期比年率は8.7%増となった。
・３月の自動車販売台数は、年率1,780万台と高水準ながら、前月に比べ減少した。３月の不動産価格は、主要70都市中、50都市で前月比上昇、12都市で下落、８都市で横ばいとなった。不動産取引規制策の強化や金融引き締めの強化により、足元で不動産の販売面積は減少しており、価格の上昇ペースもやや減速。
・３月の消費者物価は、前年比5.4%上昇とインフレ圧力が高まっている。人民銀行は金融引き締めを強化しており、今年に入って２回の利上げと４回の預金準備率引き上げを行った。

図表37　実質GDP成長率



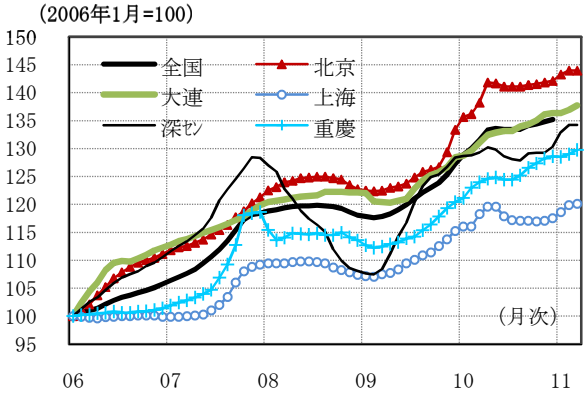
（備考）1. 国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比は当行により試算

図表38　自動車販売台数



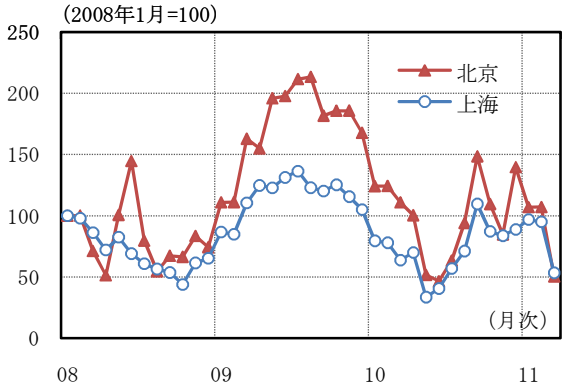
（備考）中国汽車工業協会

図表39　不動産価格指数



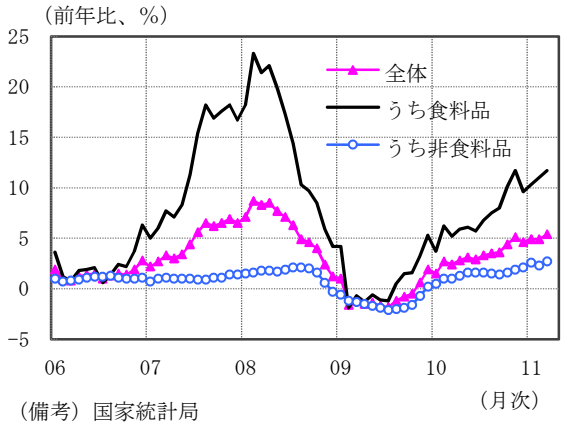
（備考）国家統計局

図表40　不動産販売面積指数



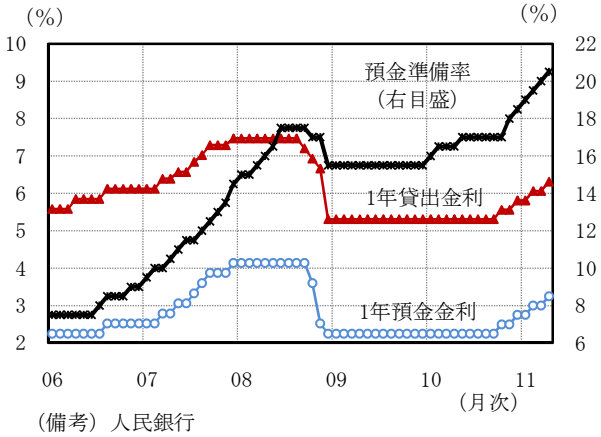
（備考）1. 中原地産　2. 当行により季節調整済

図表41　消費者物価



（備考）国家統計局

図表42　金利と預金準備率



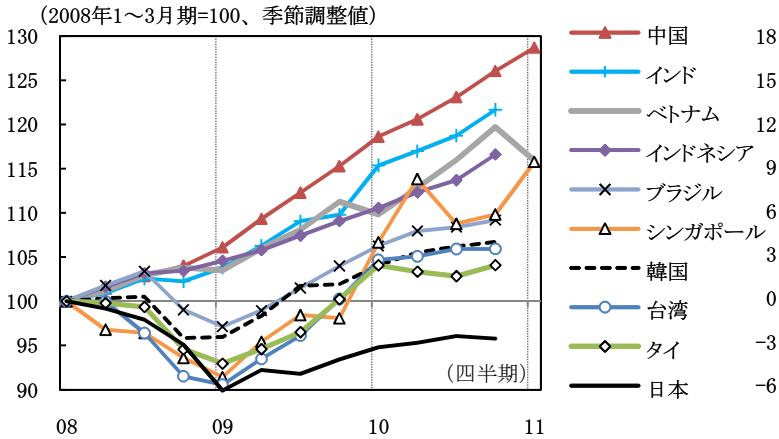
（備考）人民銀行

【 新興国 】 インフレ圧力が高まり、利上げが加速

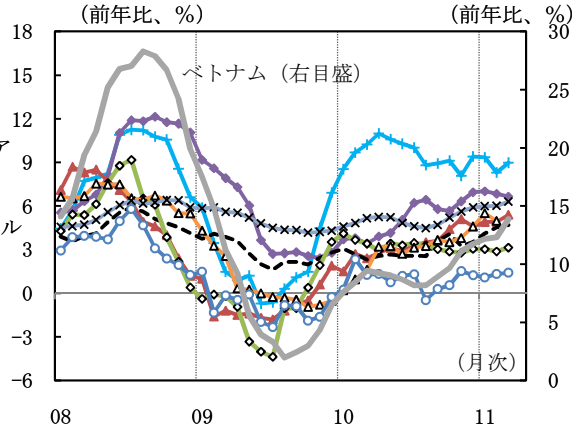
・新興国では、景気回復による内需の拡大や原油価格の高騰により、インフレ圧力が一層高まっており、各国とも利上げの動きが強まっている。

・ブラジルでは昨年４月以来６回目の利上げ（11.75%→12%）に踏み切ったほか、タイでも昨年７月以来６回目の利上げ（2.5%→2.75%）。ベトナムの利上げ幅は著しく、年明け以降４%pt（９%→13%）引き上げられた。

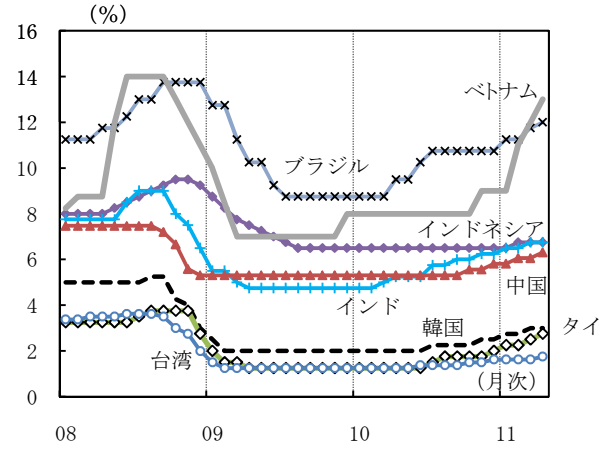
図表43　実質GDP（指数）



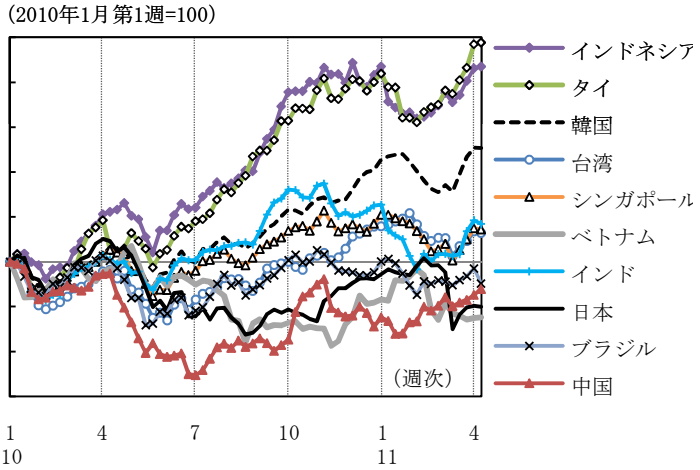
図表44　消費者物価



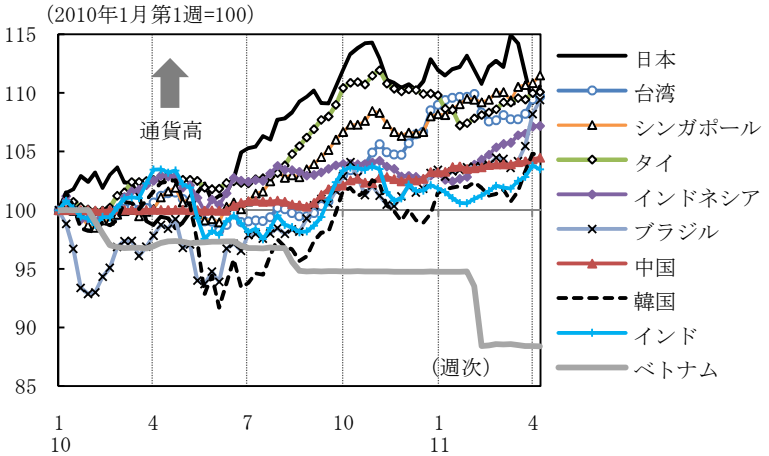
図表45　政策金利



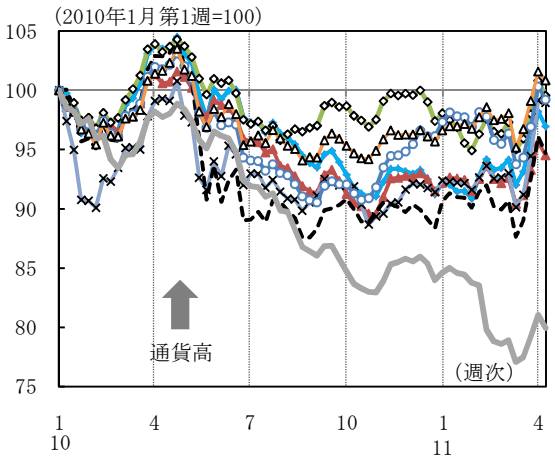
図表46　株 価



図表47　対ドルレート



図表48　対円レート



（備考）1. 各国統計資料　　2. 図表44、インドは卸売物価（WPI）である

【 直近のGDP動向 】

日本 （10/10-12月２次速報値：3/10公表） 参考:7-9月期 前期比年率3.3%増(3/10改定値公表)

- 設備投資、住宅投資はプラスを維持
- 消費は政策効果の剥落などで反動減、輸出も７期ぶりにマイナス

↘Y = ↘C + ↗I + ↘G + (↘X−M)

10/10-12月期	ＧＤＰ	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	▲1.3%	▲3.2	10.7(12.3, 2.0, −)	▲2.5	− (▲3.0, ▲0.5)
同上寄与度	▲1.3%	▲1.9	1.6(0.3, 0.3, 1.1)	▲0.6	▲0.4(▲0.5, ▲0.0)
10CY構成比(名目)	100%	58.6	16.0 (2.7, 13.7, ▲0.4)	24.3	1.1 (15.2, 14.1)

☆予測平均（ESPフォーキャスト調査：4/12公表） 11FY 0.44%（11/1-3：前期比年率-0.22%） 12FY 2.63%

米国 （10/10-12月期確報値：3/25公表） 参考:7-9月期 前期比年率2.6%増

- 前期からプラス幅が拡大、好調な年末商戦を背景に個人消費が全体の伸びを牽引
- 外需も大幅なプラス寄与となったが、在庫投資が６期ぶりのマイナス寄与に転じた

↗Y = ↗C + ↘I + ↘G + (X−M)

10/10-12月期	ＧＤＰ	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	3.1%	4.0	▲18.7(3.3, 7.7, −)	▲1.7	− (8.6,▲12.6)
同上寄与度	3.1%	2.8	▲ 2.6(0.1, 0.7,▲3.4)	▲0.3	3.3 (1.1, 2.2)
10CY構成比(名目)	100%	70.6	12.4(2.3, 9.6, 0.5)	20.5	▲3.5 (12.5, 16.0)

☆予測（BlueChip：4/10公表） 平均 11CY 2.9%（11/1-3：前期比年率2.6%） 12CY 3.2%

欧州 （10/10-12月期：4/6公表） 参考:7-9月期 前期比年率1.9%増

- EU27ヵ国は前期比年率0.9%増となり、６期連続のプラス成長
- 独仏等の主要国が揃ってプラス成長となり牽引した

↗Y = ↗C + ↘I + ↗G + (↗X−M)

10/10-12月期	ＧＤＰ	民間消費	固定資本形成（含む在庫）	政府消費	純輸出(輸出 , 輸入)
前期比年率(実質)	0.9%	1.1	▲ 2.9	0.6	− (6.2, 4.8)
同上寄与度	0.9%	0.7	▲ 0.6	0.1	0.6 (2.7,▲2.1)
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8 (40.2,39.4)

☆ 予測（ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：11月公表） 平均 10CY 1.6%、11CY 1.5%

中国 （11/1-3月期：4/15公表） 参考:10-12月期 前年比9.8%増

- 拡大が続くものの、拡大のペースは減速
- 10年の成長率は前年比10.3%増となり、政府目標の８%を上回った

↗Y = [↗]C + [↗]I + G + [→](X−M)

11/1-3月期	ＧＤＰ	民間消費	固定資本形成（含む在庫）	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	8.7%	−	−	−	−
09CY構成比(名目)	100%	35.6	47.5	13.0	3.8

（注）1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日 本 経 済

東日本大震災の影響で弱い動き

＜実質GDP＞

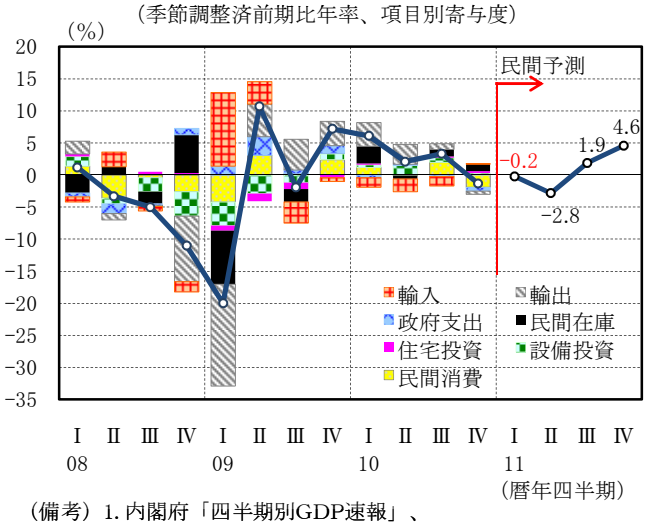
消費の反動減で５期ぶりのマイナス成長

○10～12月期の実質GDP成長率（２次速報）は、前期比年率1.3％減となった。設備投資、住宅投資はプラスを維持したが、エコカー補助金終了前の駆け込み需要など前期に特殊要因で伸張した消費の反動減が大きく、これまで経済を牽引してきた輸出も７期ぶりにマイナスとなったことから、全体では５期ぶりのマイナス成長となった。

○震災によるサプライチェーン途絶や電力不足が影響し、11年前半はマイナス成長が続くが、年後半にはプラス成長となる見込み。

実質国内総生産の動向

（季節調整済前期比年率、項目別寄与度）



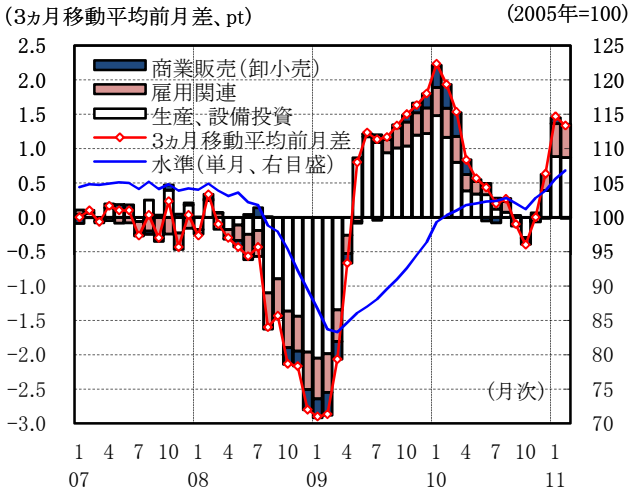
（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

＜景気動向指数＞

一致CIは「改善を示している」

○２月の景気動向一致CIは、出荷の増加を背景に４ヵ月連続で上昇した。内閣府は「改善を示している」と判断を上方修正したが、震災の影響は３月以降に顕在化するとみている。

景気動向一致CIの推移



（備考）内閣府「景気動向指数」

＜生産活動＞

持ち直していたが、足元大幅減

○２月の鉱工業生産指数は前月比1.8％増となった。輸出・国内販売が復調の兆しをみせていた輸送機械の生産が同5.1％増となったほか、一般機械の生産も同3.4％増となった。

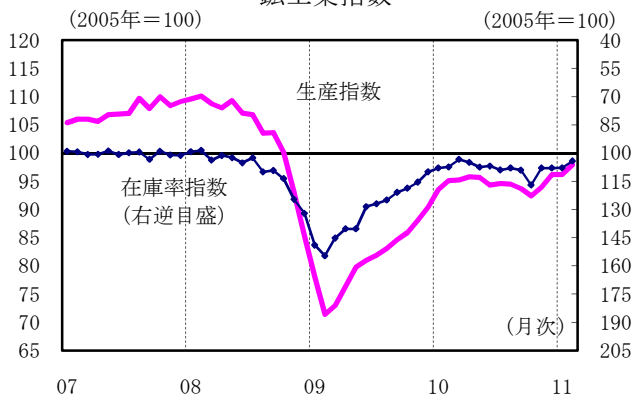
○震災前に回答された生産予測調査によると、輸出の増加もあって３月は前月比1.4％増、４月は同1.0％増、と増加基調を見込んでいた。但し、３月以降は震災によるサプライチェーン途絶や電力不足が影響し、大きく落ち込むとみられる。

○２月の在庫率指数は、前月比3.3％減となった。

第３次産業活動は、緩やかに持ち直している

○12～２月期の第３次産業活動指数は前期比0.5％増となった。

鉱工業指数



（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

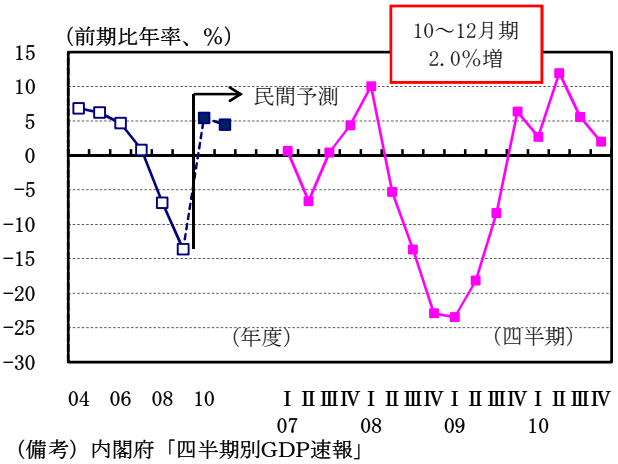
＜設備投資＞
持ち直している

○10～12月期の実質設備投資（GDPベース、２次速報）は前期比年率2.0％増と５期連続の増加となり、設備投資は持ち直している。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、12～２月期前期比1.1％増となった。

○先行指標の機械受注は、２月は製造業が前月比11.1％増、非製造業（除く携帯・船舶・電力）は同4.4％増と総じて持ち直し傾向にあるが、非製造業には弱い動きがみられる。建築着工床面積は12～２月期前年比0.3％減となった。

実質設備投資の推移（GDPベース）



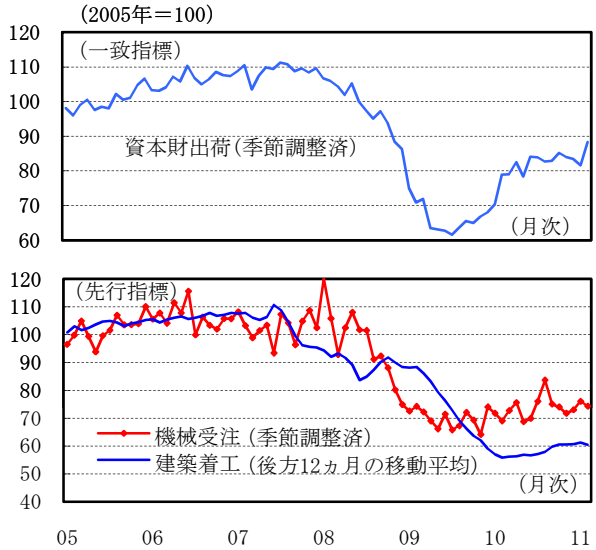
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

＜公共投資＞
減少基調

○10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、２次速報）は前期比年率20.5％減と４期連続で減少した。

○３月の公共工事請負金額は前年比3.5％減となった。09年度の経済対策による増加の反動や公共工事削減の動きを受け、減少基調が続いている。

設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

＜住宅投資＞
持ち直していたが、震災後の影響が懸念

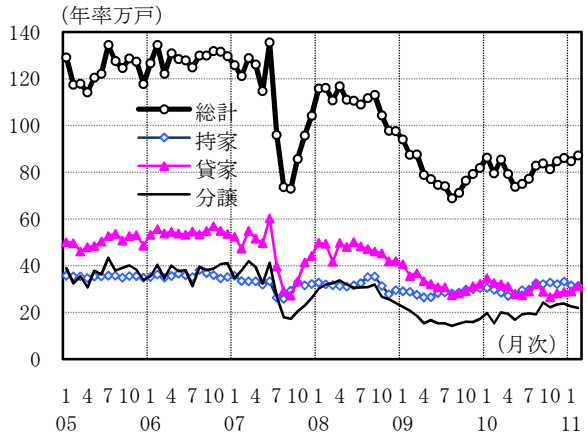
○10～12月期の実質住宅投資（GDPベース、２次速報）は、前期比年率12.3％増と４期連続のプラスとなった。

○２月の着工戸数は、年率87.2万戸と７ヵ月連続で80万戸を超えた。

○３月の首都圏マンション発売戸数は3,685戸と前年比横ばいにとどまった。震災で発売延期などによる影響が出ているとみられている。

○住宅着工は、政策による後押しもあり持ち直していたが、東日本大震災の影響で、復興事業が本格化するまで、弱い動きが予想される。

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞
震災の影響で弱い動きがみられる

○10～12月期の実質民間消費(GDPベース、２次速報)は、前期比年率3.2%減。耐久財は自動車の反動減を家電の駆け込みが補い、同1.0%のプラス寄与となったが、非耐久財はたばこ増税前の駆け込みの反動減で同3.7%減のマイナス寄与となり、全体を押し下げた。足元では、反動の影響は依然残るものの、下げ止まっているとみられる。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、前期比年率3.2%減と、７期ぶりの減少に転じた。

○需要側統計をみると、２月の家計調査の実質金額指数は、前月比0.2%減となり、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額（季調値）は、同2.5%増となった。

○２月の小売業販売額は、自動車や家電販売の減少幅が縮小し、前年比0.1%増となったものの、３月以降は東日本大震災の影響が懸念される。

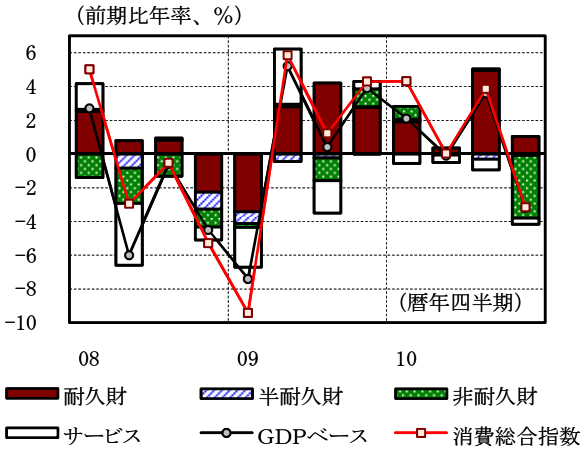
○３月の新車登録台数は、年率271万台ペース。２月まで自動車販売は持ち直しの動きがみられたが、震災後の完成車メーカーの生産停止を受け、３月は前年比37.4%減（前月比27.3%減）と、大幅に落ち込んだ。

○２月の家電販売額は、前年比4.7%減と、３ヵ月連続の減少。12/1にエコポイントが半減し、対象商品に駆け込み需要の反動減がみられた。３月はエコポイント終了前の駆け込み需要があるものの、震災の影響を受け、前年比で減少が続くとみられる。

○２月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比1.5%増と、８ヵ月連続の増加。２月の旅行取扱額は、前年比5.3%増となった。

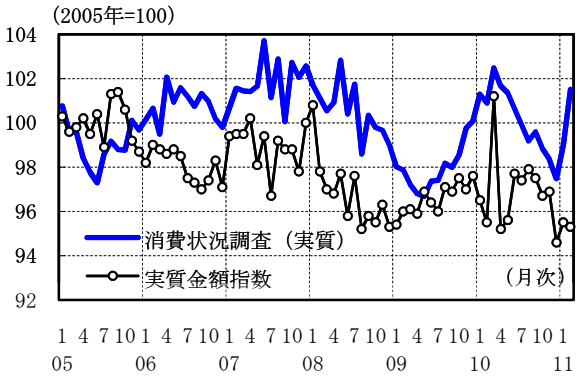
○３月の消費者態度指数は、38.6と前月から低下。景気ウォッチャー調査は現状、先行き判断とも大幅に低下し、過去最大の下げ幅となった。被災地の東北、計画停電の実施や原発問題の影響を受けた関東は特に大きく落ち込んだ。それ以外の地域でも自粛ムードによる商店への来客数の減少や買い控え、国内・外国人観光客の減少、サプライチェーンの途絶に伴う生産停滞など震災の影響は全国に及んだ。

実質民間消費（GDPベース）



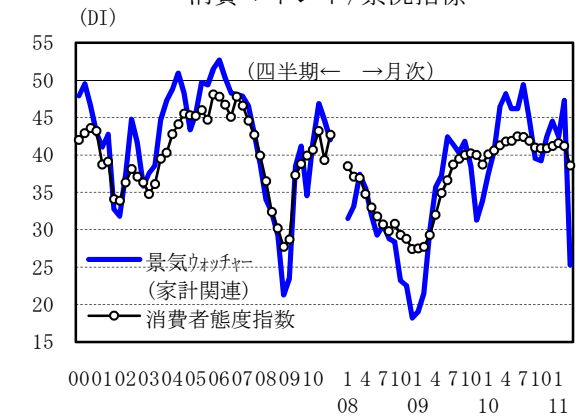
（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標



（備考）1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



（備考）内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

厳しい雇用情勢の中、震災の影響が懸念

○２月の賃金総額は、雇用者数の増加が寄与し、前年比1.5%増となった。１人当たり賃金は横ばい圏内で推移。

○２月の就業者数(季調値)は6,306万人と、前月に比べ37万人増加した。完全失業率(季調値)は4.6%（完全失業者は303万人）と、前月から改善したが、依然高水準。今後も、震災の影響による経済活動の停滞を受け、厳しい雇用情勢が続く見通し。

○２月の有効求人倍率は0.62倍と、前月から0.01ptの上昇、新規求人倍率は0.99倍と前月から横ばい。２月まで両求人倍率とも上昇基調が続いていたが、今後は震災による労働の需給面への悪影響が懸念される。

＜物価＞

デフレ圧力は継続するも、下落幅は縮小傾向

○２月の全国消費者物価(生鮮を除く）は、昨年４月から導入された高校授業料無償化や10月以降のたばこ増税等の影響を除いた数値でみると、前年比0.1%減となった。食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合も上記特殊要因を除いた数値は同0.3%減となっており、下落幅は縮小傾向にある。

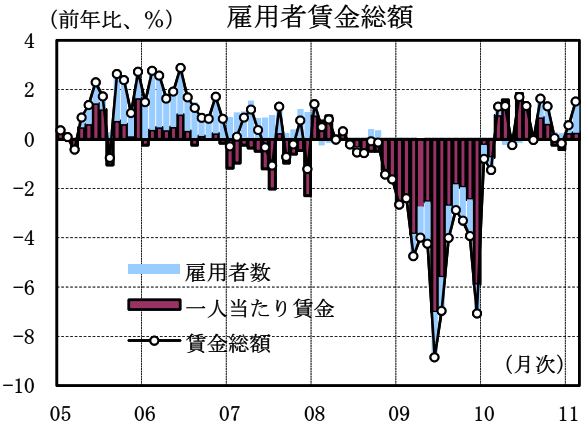
○３月の東京消費者物価（生鮮を除く）は、前年比0.3%減となった。

＜企業倒産＞

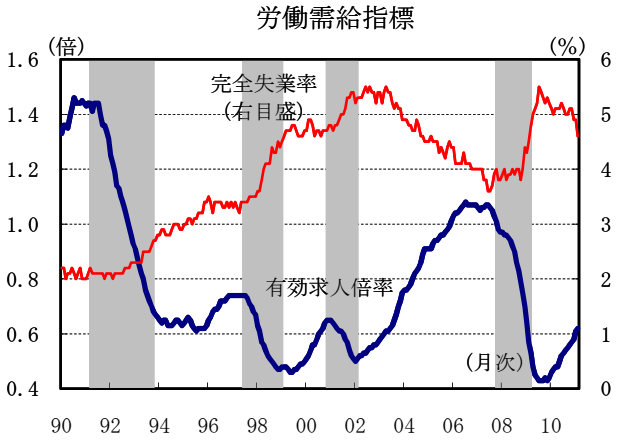
倒産件数は減少基調

○３月の倒産件数は、政府の資金繰り支援策や、被災企業への特別措置もあり、前年比10.0%減の1,183件と20ヵ月連続で前年を下回った。負債総額も計2,702億円と５ヵ月連続で前年を下回っている。但し、阪神淡路大震災の際は、震災直後の政策支援開始から１年程度経った後、兵庫県の倒産件数が増加した例があり、今後の倒産動向は楽観できない。

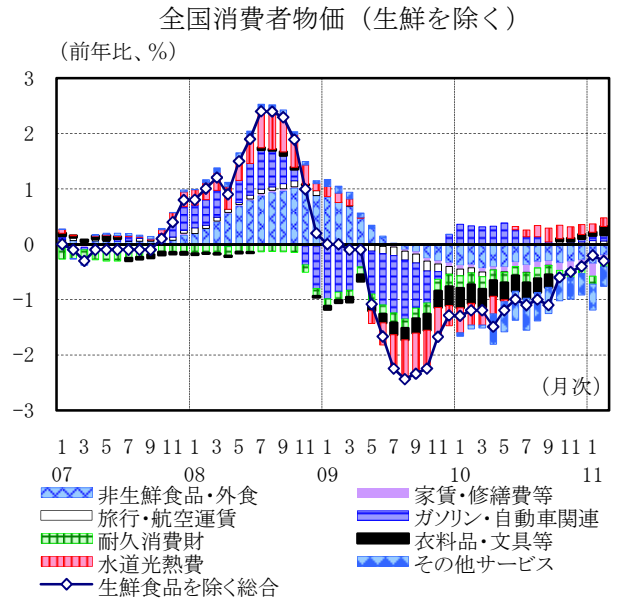
○これまで倒産件数減少に寄与してきた中小企業等金融円滑化法は12年３月末まで延長され、震災の影響から、緊急保証制度も11年10月末まで実質的に延長された。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模５人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



（備考）総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は震災の影響で減少

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は前期比年率3.0％減と、7四半期ぶりに減少。

○3月通関統計の財輸出金額は、前年比2.2％減、輸出数量指数は同3.2％減となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比10.3％減。日銀実質輸出でみると同8.0％減となった。

○3月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、アジア向けが前月比12.6％減となった。米国向けは同8.1％減、EU向けは同10.1％減となった。

輸入は緩やかな増加基調

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、前期比年率0.5％減と、6四半期ぶりに減少。

○3月通関統計の財輸入金額は、前年比11.9％増、輸入数量指数は同5.5％増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比0.3％減。日銀実質輸入は同1.4％減。

○3月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、アジアからの輸入が2.8％減。対米国は同9.6％減、対欧州は同12.5％減。

純輸出は微減

○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、輸出の減少を受けて年率0.4％減となった。

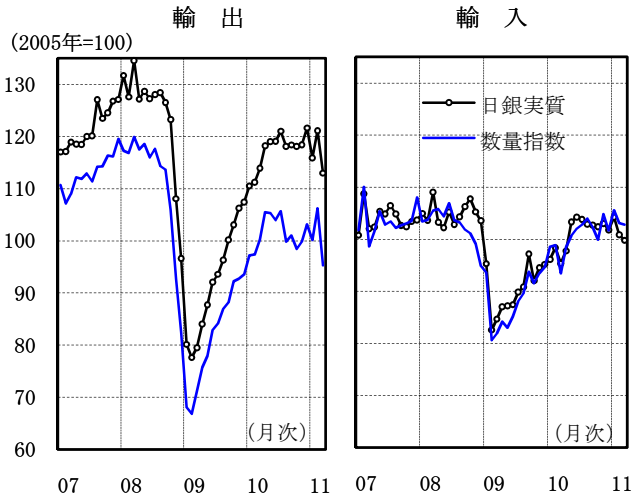
経常収支の黒字幅は概ね横ばい

○2月の貿易収支(季調値、年率)の黒字幅は6.0兆円となった。輸出の増加と輸入の減少により貿易収支は前月比で増加した。

○2月の経常収支(季調値)は14.5兆円の黒字となった。昨年半ばから概ね横ばいで推移している。

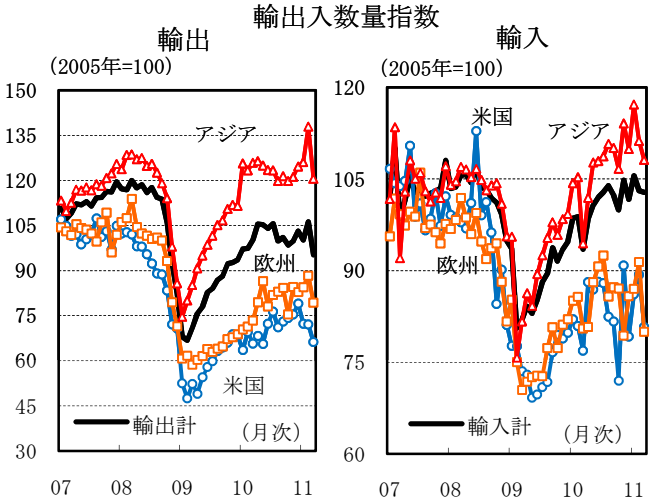
○震災の影響で、3月以降は貿易黒字、経常黒字とも、縮小するとみられる。

財輸出入



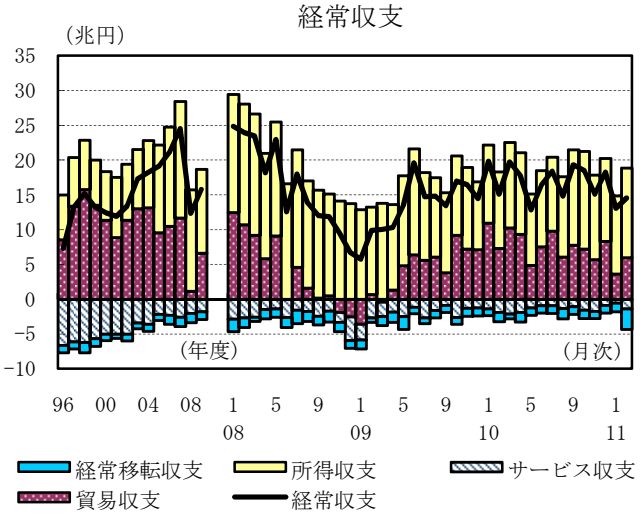
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済

輸出入数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

Ｍ２は増加のペースが鈍化

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネーストック統計をみると、３月のＭ２は前年比2.7%増となった。震災で手元流動性を確保する動きがあり、現金・普通預金は前年比4.2%増となった。

○マネーストック（Ｍ２）をマネタリーベースで割った３月の信用乗数は、震災後に日銀が大量の資金供給を行い、大幅に低下した。

民間銀行貸出残高は減少

○３月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比1.8%減と16ヵ月連続で減少した。業態別では、地銀は前年比1.1%増加となったが、都銀は同4.6%減少した。

○２月の貸出先別では、中小企業向けが27ヵ月連続の前年比減少となっており、大・中堅企業向けも15ヵ月連続で減少した。

社債の信用スプレッドは拡大

○２月の普通社債の国内発行額は2,655億円となった。現存額は前月並の62兆円に達している。震災の影響で、信用スプレッドは拡大。

○２月ＣＰ発行は、低調である。発行レートは低水準が続いており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。

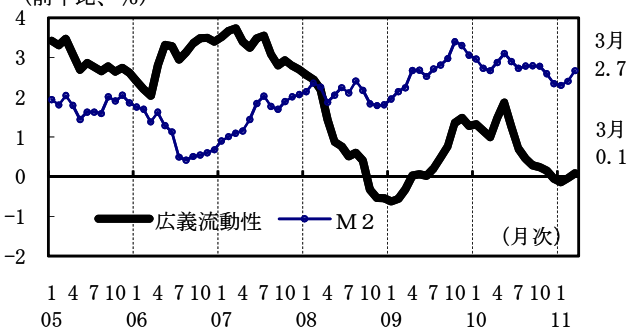
「包括的な金融緩和政策」の継続

○4/7の金融政策決定会合で、金利誘導目標（無担保コールレート）を、0～0.1%程度に据え置くことが決定された。

○日銀は、今後予想される復旧・復興に向けた資金需要を支援するため、被災地の金融機関を対象に、貸付期間１年、貸付総額１兆円の資金供給オペレーションの検討を表明した。

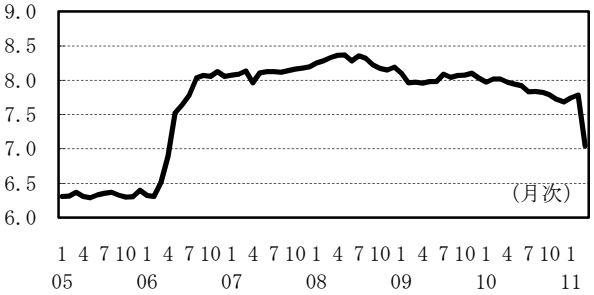
○また、被災地の金融機関の資金調達余力確保の観点から、担保適格要件緩和の検討も表明した。

広義流動性とM2



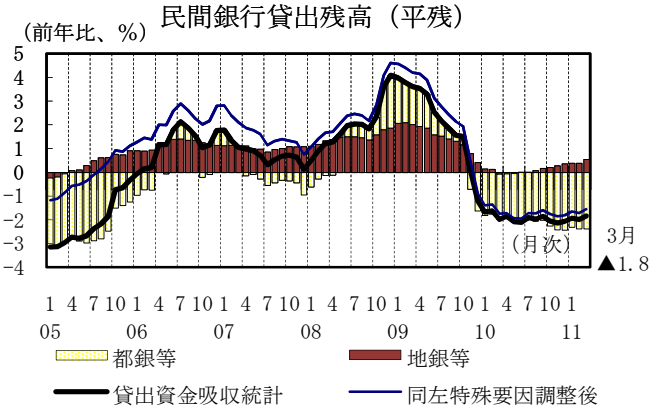
(備考) 1. 日本銀行資料　2. 期中平均残高の伸び率

信用乗数（Ｍ２／マネタリーベース）



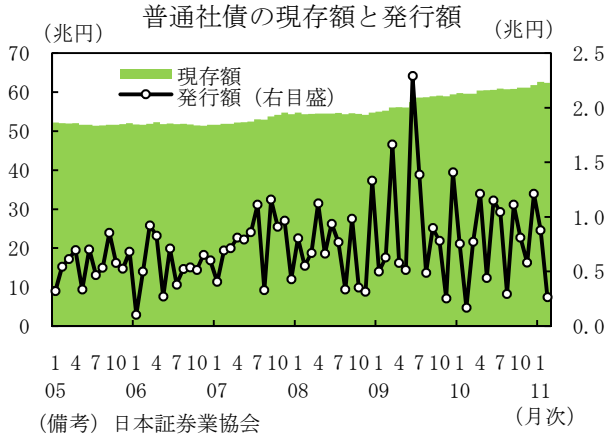
(備考) 1. 日本銀行資料　2. 季節調整済

民間銀行貸出残高（平残）



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

普通社債の現存額と発行額



(備考) 日本証券業協会

◆米 国 経 済

緩やかに回復している

○10～12月期の実質GDP(3/25公表、確報値)は、前期比年率3.1%増と、前期からプラス幅が拡大した。寄与度の内訳をみると、個人消費が＋2.8%、外需が＋3.3%と全体を押し上げたが、在庫投資が－3.4%とマイナスに転じた。

○4/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、11年中は概ね３%付近の成長が続くと見込まれている。

個人消費は緩やかに増加

○10～12月期の実質個人消費支出（GDPベース）は前期比年率4.0%増。好調な年末商戦を背景に、堅調な伸びとなった。

○３月の小売・飲食店売上高は、前月比0.4%増と、９ヵ月連続で増加。自動車・部品が同1.7%減少し、伸び率は前月から縮小した。GDP算出に使用される、自動車・ガソリン・建築資材を除く小売売上高は同0.4%増となった。

○消費者マインドは改善の動きがみられたが、このところエネルギー価格上昇による家計圧迫が一部で懸念されている。

生産は緩やかに増加

○３月の鉱工業生産は前月比0.8%増。同3.0%増加した自動車・部品をはじめ、幅広い業種で増加した。製造業では同0.7%増と、９ヵ月連続の増加。設備稼働率は77.4%と前月から0.5pt上昇。

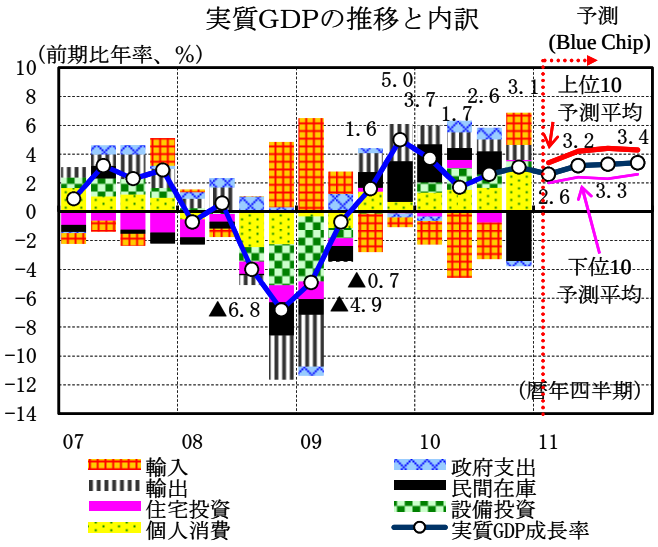
○２月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.24ヵ月と、前月と変わらず昨年４月以来の過去最低水準。在庫水準は同0.5%増となった。

○３月のISM指数は、製造業が61.2、非製造業が57.3と、ともに前月から縮小したものの、景気の拡大・縮小の目安となる50を大きく上回る高水準にある。

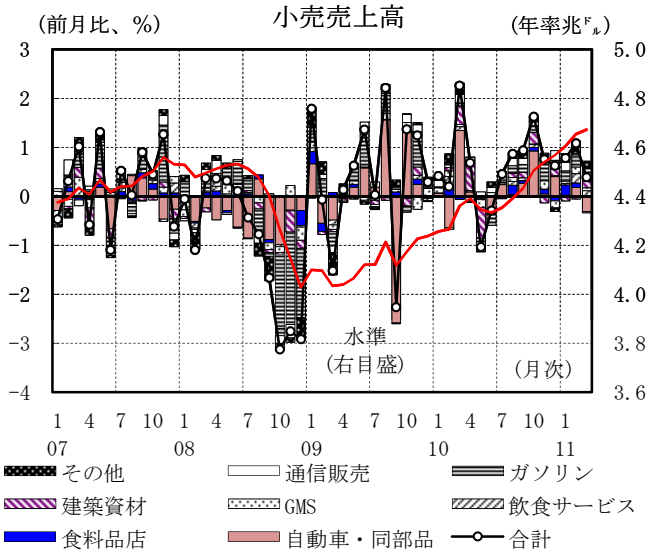
設備投資は持ち直している

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率7.7%増と、４期連続の増加となった。

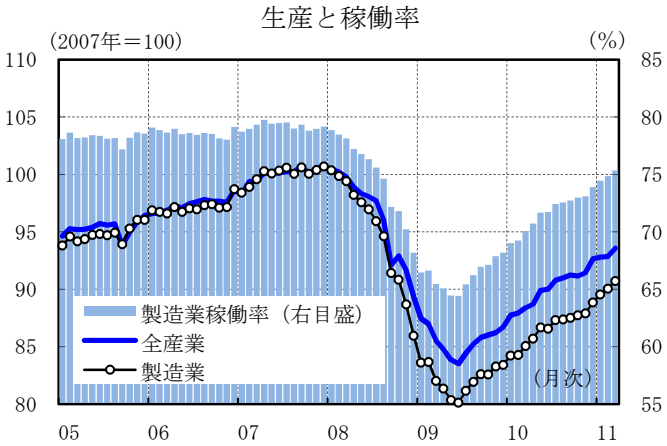
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、２月に前月比0.7%減と、２ヵ月連続で減少した。



(備考)米商務省"National Accounts"、
"Blue Chip Economic Indicators (4/10)"



(備考)米商務省"Advance Retail Sales"



(備考) 1. FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2. 季節調整済

雇用は持ち直している

○３月の非農業部門雇用者数は前月差21.6万人増と、２ヵ月連続で二桁増となった。民間部門では23万人の大幅増。失業率は8.8%と４ヵ月連続で低下した。今後も緩やかながら改善し、12年末に８%を下回るとの見方がコンセンサスとなっている。

住宅市場は低迷

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率3.3%増と増加に転じた。

○３月住宅着工は前月比7.2%増加し年率54.9万戸、先行指標である建築許可件数は同11.2%増加し59.4万件と、ともに大きく減少した前月からは増加したが、依然低水準。同中古販売は同3.7%増加し、年率510万戸。新築は同11.1%増加し、30万戸となった。販売戸数とともに価格も低水準にあり、住宅市場は低迷が続いている。

物価上昇率は足元拡大も依然低水準

○３月消費者物価（エネルギー・食品を除く、コアCPI）は前月比0.1%増。前年比では1.2%増と、プラス幅が拡大したが、依然低水準にある。食品・エネルギー価格が大きく上昇し、総合指数では同2.7%増と、前月から0.5ptプラス幅が拡大した。

輸出入とも増加基調

○10～12月期は輸出(実質GDPベース)の増加に加え、輸入が前期から減少したため、純輸出の寄与度は＋3.3%と、４期ぶりのプラスとなった。

○２月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.4%減と、６ヵ月ぶりに減少したものの、輸入が、自動車関連、原油等を中心に同1.7%減少し、貿易赤字額は457.6億ﾄﾞﾙと、前月から縮小した。

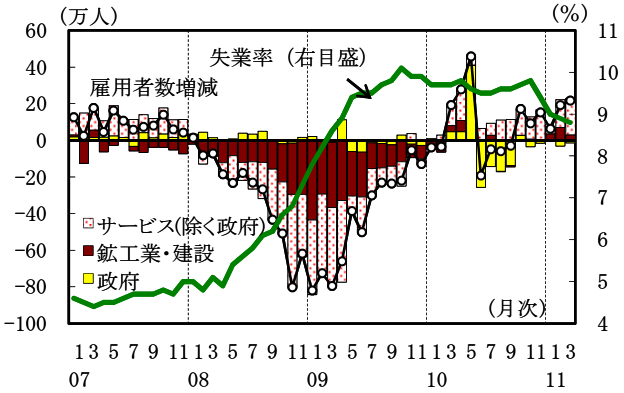
財政赤字は拡大

○３月の財政赤字は、1,882億ﾄﾞﾙと、前年同月の654億ﾄﾞﾙから大きく拡大。11会計年度（10年10月～11年９月）の累積赤字は３月までで8,294億ﾄﾞﾙと、昨年度の赤字ペース（7,170億ﾄﾞﾙ）を上回っている。

FRBはQE2をほぼ予定通り継続

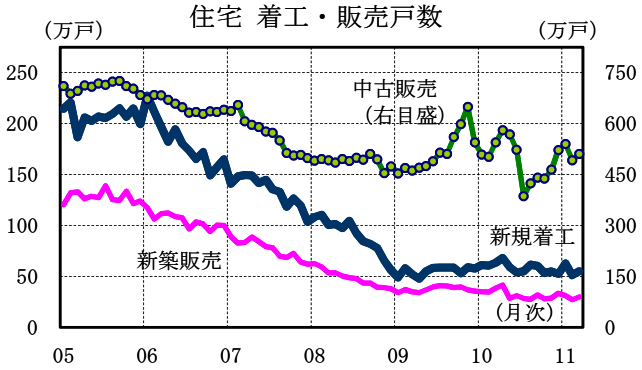
○FRBは、11/2～3のFOMCで決定した計画通りの規模で量的緩和策第2弾(QE2)を継続中。FOMCメンバーの間では、QE2の規模縮小や早期終了をめぐり意見が分かれている。

非農業部門雇用者数（前月差）と失業率



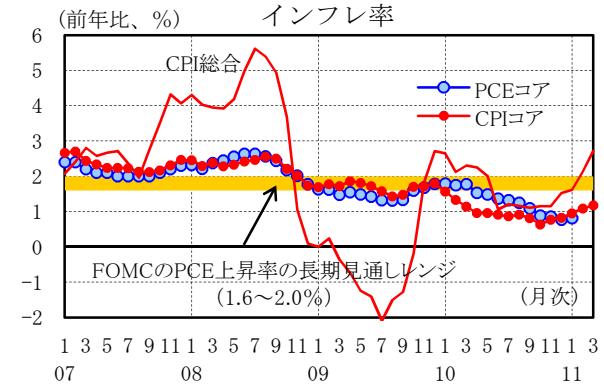
（備考）米労働省“Employment Situation”

住宅 着工・販売戸数



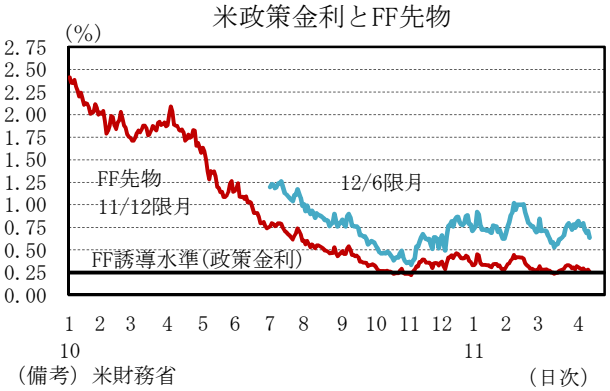
（備考）1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会（ＮＡＲ）“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



（備考）米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

米政策金利とFF先物



（備考）米財務省

◆欧 州 経 済

国ごとにばらつきはあるが、持ち直している

○EU27ヵ国の10～12月期実質GDP（4/6公表、改定値）は前期比年率0.9％増と、6期連続のプラス成長。独仏等の主要国が牽引。

生産は持ち直している

○EUの2月鉱工業生産は前月比0.2％増となった。国別では独仏で増加となった。

○EUの2月域外輸出は前月比0.7％増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの2月自動車販売は前年比0.9％増。ドイツ、フランスは前年を上回ったが、イタリア及び英国で前年割れとなった。２月の自動車を除く小売販売は前月比0.1％の減少となった。

○EUの２月失業率は9.5％と若干低下した。

為替は反発後、足元反落

○ECBの利上げにより、ユーロは反発したが、ポルトガル国債、アイルランド国債、ギリシャ国債が相次いで格下げされ、足元反落している。対ドルでは1.4ﾄﾞﾙ台で、対円では119円台で推移。

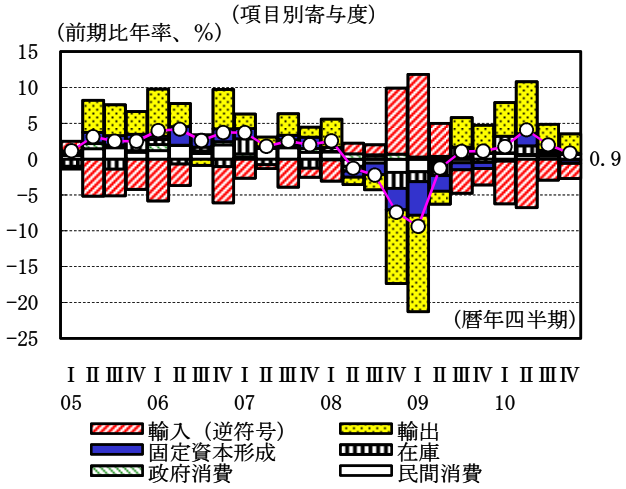
ＥＣＢは政策金利を引き上げ

○ユーロ圏の３月消費者物価は、ECB参照値の2.0％を４ヵ月連続で超え、2.7％に上昇した。２月のマネーストックは、前年比2.0％増となり、参照値の4.5％増を22ヵ月連続で下回った。

○ECBは、4/7の理事会で政策金利を0.25％引き上げ1.25％とした。また、トリシェ総裁は、中期的な物価見通しの綿密な点検と、今後の利上げの可能性について言及した。

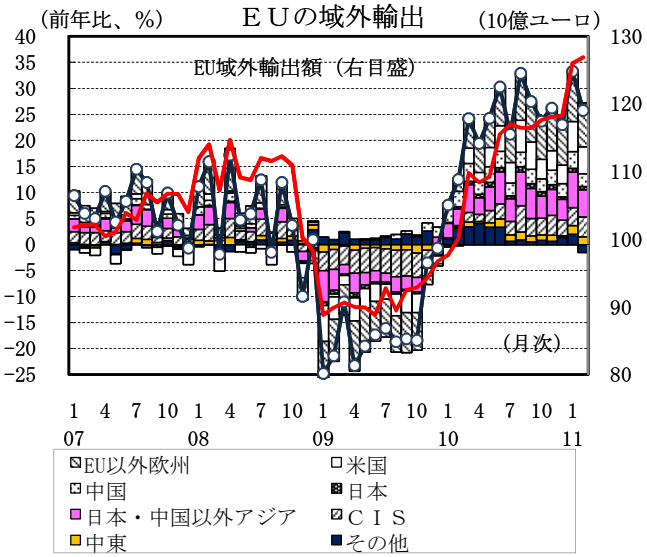
○BOEは、4/7の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5％で据え置いた。量的緩和策は現在の水準を維持する見通し。

EU実質GDPの推移
（項目別寄与度）



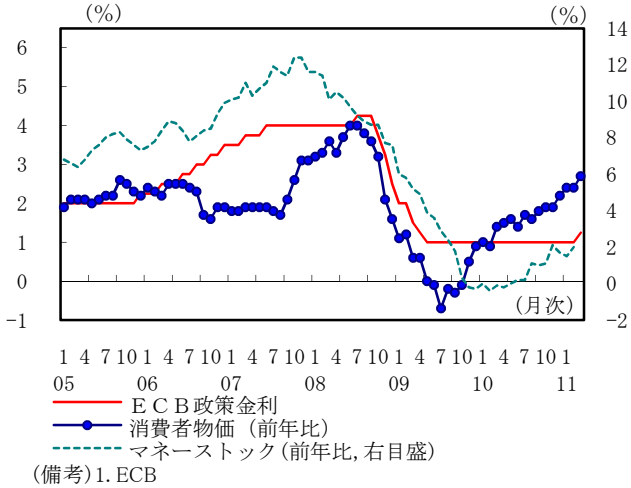
（備考）1. Eurostat
2. 06年までは25ヵ国、07年以降は27ヵ国の数値

ＥＵの域外輸出



（備考）1. Eurostat　2. EU域外輸出額は季節調整済
3. EU以外欧州＝スイス・ノルウェー
中東＝UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向（ユーロ圏）



（備考）1. ECB
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は３ヵ月移動平均の前年比２％

◆ 中 国 経 済

減速しつつも、高成長が続く

○１～３月期の実質GDP成長率は前年比9.7%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度はそれぞれ＋5.9%、＋4.3%、－0.5%となった。また、国家統計局はGDPなどの季調済前期比の公表を始め、１～３月期の実質GDP成長率の前期比年率は8.7%増となった。

○３月の固定資産投資（名目）は前月比1.7%増、小売売上高（名目）は同1.3%増、鉱工業生産（実質）は同1.2%増となった。

○３月のPMI（購買担当者指数）は53.4と好不調の目安50を25ヵ月連続で上回った。３月の自動車販売台数は、年率1,780万台と高水準ながら、前月に比べ、減少した。

貿易黒字は減少傾向

○原油高などによる輸入増により、貿易収支は減少傾向。２月の貿易収支は73億ﾄﾞﾙの赤字となり、３月は１億ﾄﾞﾙの黒字にとどまった。

消費者物価は上昇

○３月の消費者物価は、前年比5.4%上昇と伸び率が拡大、食料品は同11.7%上昇と３ヵ月連続で10%台。インフレ圧力が依然高い。

○３月の不動産価格は、主要70都市中、前月に比べ、50都市で上昇、12都市で下落、８都市で横ばい。北京は横ばい、上海は0.2%上昇となった。

外貨準備高は増加

○３月末の外貨準備高は３兆447億ﾄﾞﾙと、初めて３兆ﾄﾞﾙを超えた。世界経済の不均衡是正を求める声が強まっているなか、中国にとって、人民元の切り上げや内需拡大による貿易黒字の縮小などは今後の課題である。

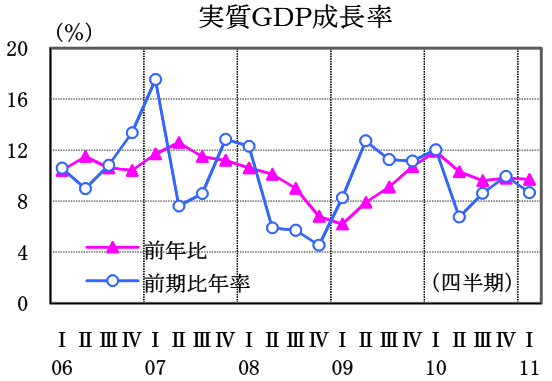
金融引き締めは強化

○インフレ抑制のために、人民銀行は今年に入って、２回の利上げと４回の預金準備率引き上げを行い、金融引き締めを強化している。

株価は上昇基調

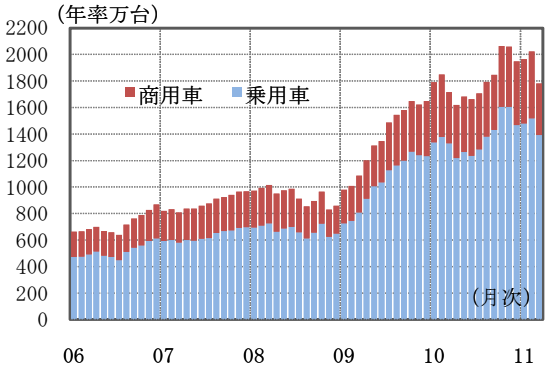
○上海総合株式指数は、堅調な経済ファンダメンタルズやソフトランティングへの期待を背景に上昇し、3,000pt前後で推移。

実質GDP成長率



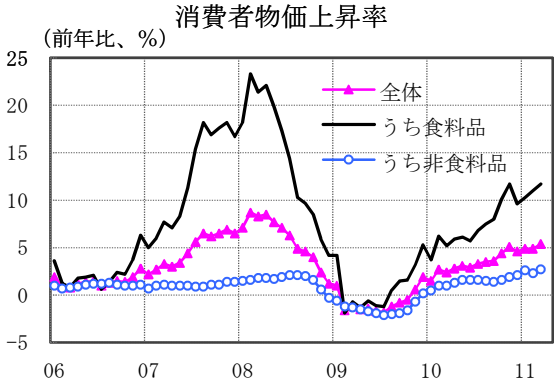
（備考）国家統計局、10年Q3以前の前期比は当行により試算

自動車販売台数



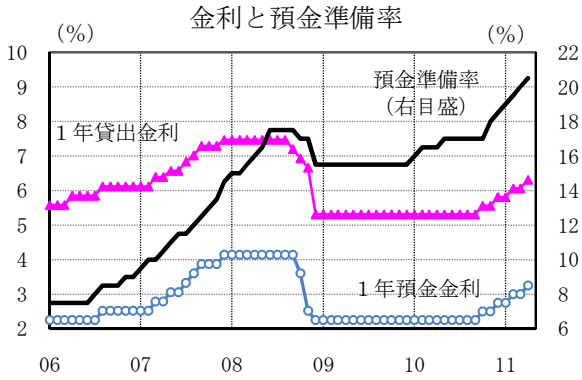
（備考）中国汽車工業協会、当行により季節調整済

消費者物価上昇率



（備考）国家統計局

金利と預金準備率



（備考）人民銀行

◆NIEs経済（除く香港）

回復基調にあるが、インフレが懸念

＜韓国経済＞

○10～12 月期の実質GDPは、前年比 4.7%増となったが、投資の減少などにより、前期比年率では 2.2%増と、回復ペースが弱まっている。但し、10 年の成長率は 6.2%と８年ぶりの高成長となった。

○２月の鉱工業生産は、労使紛争による自動車生産の低調により、前月比 2.3%減と４ヵ月ぶりに減少。

○３月の輸出は高水準が続き、貿易黒字は 31 億ﾄﾞﾙとなった。東日本大震災の影響により、日本からの輸入は前年比 32.5%減。

○３月の消費者物価は前年比 4.7%上昇と 29 ヵ月ぶりの高い伸び。韓国中銀は、11 年の消費者物価上昇率の見通しを、昨年 12 月の 3.5%から 3.9%に引き上げた。

＜台湾経済＞

○10～12 月期の実質GDPは、前年比 6.9%増、前期比年率横ばいとなったが、伸び率が鈍化している。但し、10 年の成長率は 10.8%と 23 年ぶりの高成長となった。

○３月の鉱工業生産は、前月比 0.9%減と２ヵ月連続で前月を下回った。

○輸出は、大幅に増加してきたが、３月は反動減となった。東日本大震災の影響により、日本からの輸入は前年比 0.5%減。

○３月の消費者物価は前年比 1.4%上昇と前月から伸び率が拡大。台湾中銀は、３月の金融政策会合で、前回（12 月）に続き、政策金利を引き上げた（1.625%→1.75%）。

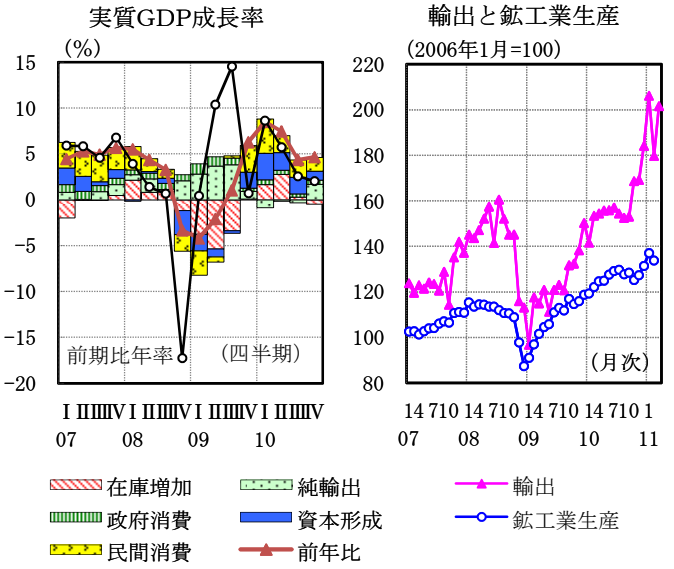
＜シンガポール経済＞

○１～３月期の実質GDP成長率（速報）は、製造業の好調により、前年比 8.5%増、前期比年率 23.5%増となった。

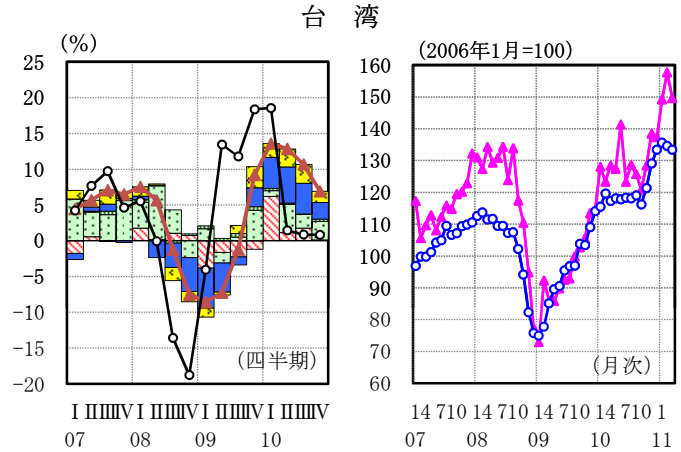
○３月の消費者物価は、前年比 5.0%上昇と依然高い伸び。

○金融管理局は、半年一回の政策決定会合でシンガポールドルの名目実効為替レートの中間値を切り上げ、昨年 10 月に続き、事実上の金融引き締めを行った。これを受け、シンガポールドルの対ドルレートは過去最高まで上昇。

韓　国

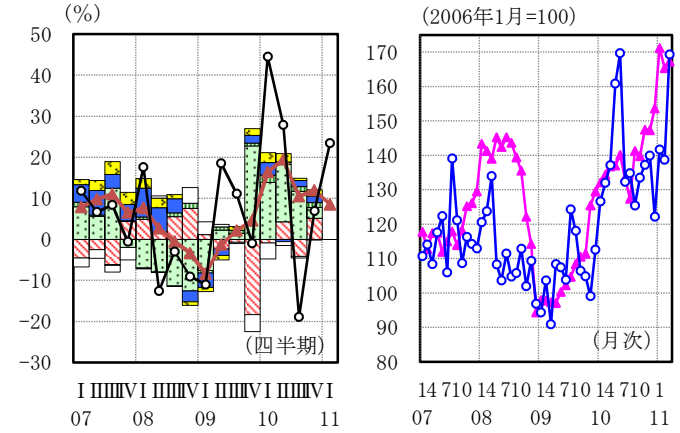


台　湾



凡例は韓国に同じ　　凡例は韓国に同じ

シンガポール



白抜きが誤差、その他凡例は韓国に同じ　　凡例は韓国に同じ

（備考）1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、当行により季節調整済

◆ 新興国経済

＜インド＞
高成長が続く、インフレ圧力が高まる

GDP成長率は高水準が続く

○10～12月期の実質GDP成長率は個人消費などの牽引により前年比8.2％増と４期連続で８％を上回った。ＩＭＦは11年のインド成長率を8.2％と予想。

生産の伸びは鈍化傾向

○２月の鉱工業生産は前年比3.6％増と４ヵ月連続で低い伸びとなった。

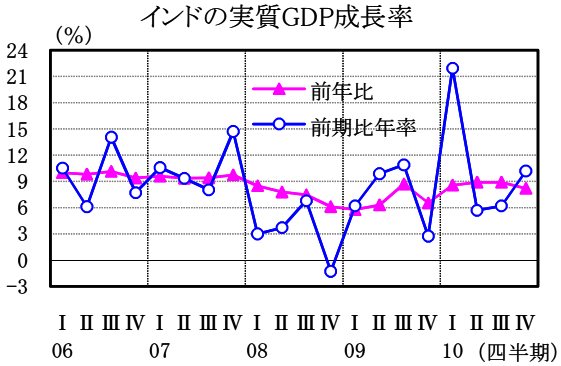
○３月の自動車販売台数は年率310万台と高水準ながら、前月より低下。

輸出入は増加基調

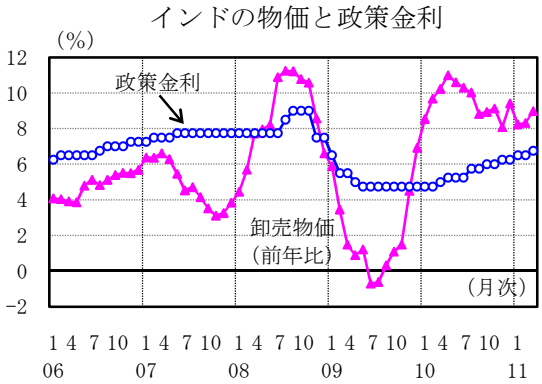
○２月の輸出は機械類や医薬品などにより増加、輸入は原油高などにより急増しており、共に過去最高になった。

インフレ圧力が高まる

○３月の卸売物価（WPI）は前年比9.0％上昇と前月より伸びが加速。インフレ抑制のため、インド中央銀行は、昨年３月以来、計８回の利上げが行われ、次回の金融政策会合でも追加利上げの見通し。



（備考）インド中央統計機構、前期比年率は当行により試算



（備考）インド商工省、輸出入は当行により季節調整済

＜マレーシア＞
景気回復が続く、インフレが懸念

GDP成長率は堅調な伸び

○10～12月期の実質ＧＤＰ成長率は、前年比4.8％増とやや減速しながら、堅調な伸び。前期比年率では8.2％増となった。通年の成長率は、製造業の好調などにより、7.2％増と政府目標の７％を上回った。

貿易収支は黒字基調

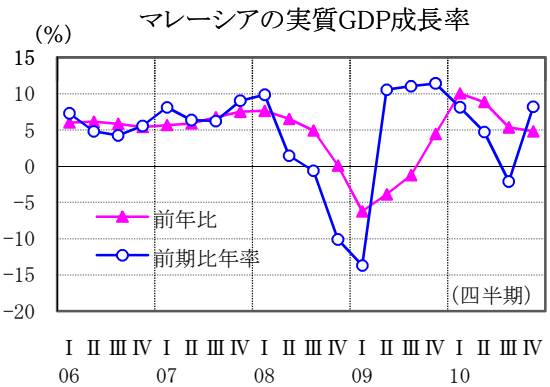
○輸出は堅調に推移しており、貿易収支が黒字基調となっている。２月は約42億ﾄﾞﾙと昨年３月以来の高水準。

外貨準備高は増加基調

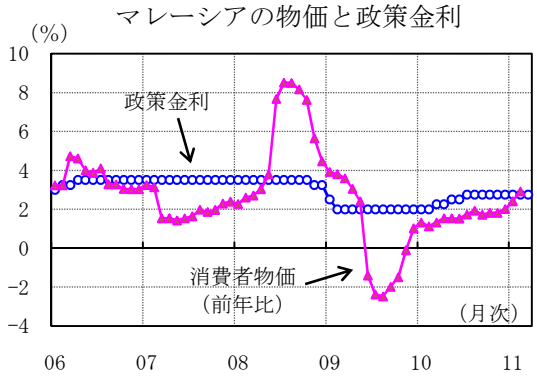
○昨年９月から、為替介入の強化により、外貨準備高は増加している。２月末は1,098億ﾄﾞﾙと前年比13.4％増。

インフレが懸念

○２月の消費者物価は前年比2.9％上昇と22ヵ月ぶりの高い伸びとなり、インフレが懸念されている。政策金利は、昨年７月以来、2.75％に据え置いてきたが、利上げ観測が強まっている。また、資本流入の増加などにより、通貨リンギットの対ドルレートは上昇基調、足元では13年ぶりの高水準。



(備考)マレーシア統計庁、前期比年率は当行により試算



（備考）マレーシア統計庁、マレーシア中央銀行

◇ 世 界 経 済 見 通 し

（単位：%）

	［2009年構成比］	ＩＭＦ予測 実質ＧＤＰ成長率 2010 11/01	2010 11/04	2011 11/01	2011 11/04	2012 11/01	2012 11/04	ＩＭＦ予測 消費者物価上昇率 2010 11/01	2010 11/04	2011 11/01	2011 11/04	2012 11/01	2012 11/04	ＯＥＣＤ予測 実質ＧＤＰ成長率 2009 10/05	2009 10/11	2010 10/05	2010 10/11	2011 10/05	2011 10/11
世界計		5.0	5.0	4.4	4.4	4.5	4.5	－	3.7	－	4.5	－	3.4	－	－	－	－	－	－
先進国	［53.4］	3.0	3.0	2.5	2.4	2.5	2.6	1.5	1.6	1.6	2.2	1.6	1.7	▲3.3	▲3.4	2.7	2.8	2.8	2.3
1. 日本	［5.9］	4.3	3.9	1.6	1.4	1.8	2.1	－	▲0.7	－	0.2	－	0.2	▲5.2	▲5.2	3.0	3.7	2.0	1.7
2. 米国	［20.1］	2.8	2.8	3.0	2.8	2.7	2.9	－	1.6	－	2.2	－	1.6	▲2.4	▲2.6	3.2	2.7	3.2	2.2
3. カナダ	［1.8］	2.9	3.1	2.3	2.8	2.7	2.6	－	1.8	－	2.2	－	1.9	▲2.7	▲2.5	3.6	3.0	3.2	2.3
EU	［21.1］	1.8	1.8	1.7	1.8	2.0	2.1	－	2.0	－	2.7	－	1.9	－	－	－	－	－	－
4. イギリス	［3.0］	1.7	1.3	2.0	1.7	2.3	2.3	－	3.3	－	4.2	－	2.0	▲4.9	▲5.0	1.3	1.8	2.5	1.7
5. ドイツ	［4.0］	3.6	3.5	2.2	2.5	2.0	2.1	－	1.2	－	2.2	－	1.5	▲4.9	▲4.7	1.9	3.5	2.1	2.5
6. フランス	［3.0］	1.6	1.5	1.6	1.6	1.8	1.8	－	1.7	－	2.1	－	1.7	▲2.5	▲2.5	1.7	1.6	2.1	1.6
7. イタリア	［2.5］	1.0	1.3	1.0	1.1	1.3	1.3	－	1.6	－	2.0	－	2.1	▲5.1	▲5.1	1.1	1.0	1.5	1.3
8. ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	［1.2］	－	2.7	－	3.0	－	3.5	－	2.8	－	3.0	－	3.0	1.4	1.2	3.2	3.3	3.6	3.6
9. ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	［0.2］	－	1.5	－	0.9	－	4.1	－	2.3	－	4.1	－	2.7	▲0.5	▲0.4	2.5	2.2	3.9	2.7
NIEs	［3.8］	8.2	8.4	4.7	4.9	4.3	4.5	－	2.3	－	3.8	－	2.9	－	－	－	－	－	－
10. 香港	［0.4］	－	6.8	－	5.4	－	4.2	－	2.4	－	5.8	－	4.4	－	－	－	－	－	－
11. ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	［0.4］	－	14.5	－	5.2	－	4.4	－	2.8	－	3.3	－	3.0	－	－	－	－	－	－
12. 台湾	［1.0］	－	10.8	－	5.4	－	5.2	－	1.0	－	2.0	－	2.0	－	－	－	－	－	－
13. 韓国	［1.9］	－	6.1	－	4.5	－	4.2	－	3.0	－	4.5	－	3.0	0.2	0.2	5.8	6.2	4.7	4.3
途上国	［46.6］	7.1	7.3	6.5	6.5	6.5	6.5	6.3	6.2	6.0	6.9	4.8	5.3	－	－	－	－	－	－
アジア	［23.0］	9.3	9.5	8.4	8.4	8.4	8.4	－	6.0	－	6.0	－	4.2	－	－	－	－	－	－
14. 中国	［12.9］	10.3	10.3	9.6	9.6	9.5	9.5	－	3.3	－	5.0	－	2.5	8.7	9.1	11.1	10.5	9.7	9.7
ASEAN	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15. ﾏﾚｰｼｱ	［0.5］	－	7.2	－	5.5	－	5.2	－	1.7	－	2.8	－	2.5	－	－	－	－	－	－
16. ﾀｲ	［0.8］	－	7.8	－	4.0	－	4.5	－	3.3	－	4.0	－	3.4	－	－	－	－	－	－
17. ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	［0.5］	－	7.3	－	5.0	－	5.0	－	3.8	－	4.9	－	4.3	－	－	－	－	－	－
18. ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	［1.4］	－	6.1	－	6.2	－	6.5	－	5.1	－	7.1	－	5.9	4.6	4.6	6.0	6.1	6.2	6.3
19. ﾍﾞﾄﾅﾑ	［0.4］	－	6.8	－	6.3	－	6.8	－	9.2	－	13.5	－	6.7	－	－	－	－	－	－
20. ﾌﾞﾙﾈｲ	－	－	4.1	－	3.1	－	2.6	－	0.5	－	1.2	－	1.2	－	－	－	－	－	－
21. ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ	［0.0］	－	6.0	－	6.5	－	6.5	－	4.0	－	5.1	－	5.2	－	－	－	－	－	－
22. ﾗｵｽ	［0.0］	－	7.7	－	7.5	－	7.3	－	5.4	－	5.7	－	5.2	－	－	－	－	－	－
23. ﾐｬﾝﾏｰ	［0.1］	－	5.3	－	5.5	－	5.5	－	7.3	－	8.0	－	8.3	－	－	－	－	－	－
24. ｲﾝﾄﾞ	［5.2］	9.7	10.4	8.4	8.2	8.0	7.8	－	13.2	－	7.5	－	6.9	6.6	7.7	8.3	9.1	8.5	8.2
25. ﾊﾟｷｽﾀﾝ	［0.6］	－	4.8	－	2.8	－	4.0	－	11.7	－	15.5	－	14.0	－	－	－	－	－	－
26. ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ	［0.3］	－	6.0	－	6.3	－	6.6	－	8.2	－	7.6	－	7.3	－	－	－	－	－	－
中東・北アフリカ	［5.0］	3.9	3.8	4.6	4.1	4.7	4.2	－	6.9	－	10.0	－	7.3	－	－	－	－	－	－
27. ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ	［0.8］	－	3.7	－	7.5	－	3.0	－	5.4	－	6.0	－	5.6	－	－	－	－	－	－
28. ｲﾗﾝ	［1.2］	－	1.0	－	▲0.0	－	3.0	－	12.5	－	22.5	－	12.5	－	－	－	－	－	－
29. ｴｼﾞﾌﾟﾄ	［0.7］	－	5.1	－	1.0	－	4.0	－	11.7	－	11.5	－	12.0	－	－	－	－	－	－
中東欧	［3.5］	4.2	4.2	3.6	3.7	4.0	4.0	－	5.3	－	5.1	－	4.2	－	－	－	－	－	－
30. ﾄﾙｺ	［1.3］	－	8.2	－	4.6	－	4.5	－	8.6	－	5.7	－	6.0	▲4.9	▲4.8	6.8	8.2	4.5	5.3
独立国家共同体	［4.3］	4.2	4.6	4.7	5.0	4.6	4.7	－	7.2	－	9.6	－	8.1	－	－	－	－	－	－
31. ﾛｼｱ	［3.0］	3.7	4.0	4.5	4.8	4.4	4.5	－	6.9	－	9.3	－	8.0	▲7.9	▲7.9	5.5	3.7	5.1	4.2
中南米	［8.5］	5.9	6.1	4.3	4.7	4.1	4.2	－	6.0	－	6.7	－	6.0	－	－	－	－	－	－
32. ﾒｷｼｺ	［2.1］	5.2	5.5	4.2	4.6	4.8	4.0	－	4.2	－	3.6	－	3.1	▲6.6	▲6.6	4.5	5.0	4.0	3.5
33. ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ	［0.8］	－	9.2	－	6.0	－	4.6	－	10.5	－	10.2	－	11.5	－	－	－	－	－	－
34. ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	［2.9］	7.5	7.5	4.5	4.5	4.1	4.1	－	5.0	－	6.3	－	4.8	▲0.2	▲0.2	6.5	7.5	5.0	4.3
ｻﾊﾗ以南アフリカ	［2.4］	5.0	5.0	5.5	5.5	5.8	5.9	－	7.5	－	7.8	－	7.3	－	－	－	－	－	－
35. 南ｱﾌﾘｶ	［0.7］	2.8	2.8	3.4	3.5	3.8	3.8	－	4.3	－	4.9	－	5.8	▲1.8	▲1.8	3.3	3.0	5.0	4.2
36. ﾅｲｼﾞｪﾘｱ	［0.5］	－	8.4	－	6.9	－	6.6	－	13.7	－	11.1	－	9.5	－	－	－	－	－	－
近年注目される新興国群 BRICs	［23.9］	－	9.2	－	8.1	－	8.0	－	6.1	－	6.2	－	4.3	14, 24, 31, 34					
Next11	［10.8］	－	5.7	－	4.2	－	4.7	－	7.1	－	8.4	－	6.5	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs	［33.0］	－	8.3	－	7.3	－	7.0	－	5.9	－	6.0	－	4.5	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs	［2.6］	－	6.8	－	5.3	－	5.6	－	4.3	－	5.8	－	4.9	16, 17, 18					
VTICs	［19.2］	－	10.2	－	8.9	－	8.8	－	6.1	－	5.8	－	3.8	14, 16, 19, 24					
VISTA	［4.5］	－	6.8	－	5.3	－	5.2	－	7.3	－	7.5	－	7.0	18, 19, 30, 33, 35					

（備考）新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			［参考］日銀展望
	2010年度(%程度)		2011年度(%程度)	2010年度(%)
	2010/6	2011/1		2011/1（中間評価）
国内総生産・実質	2.6	3.1	1.5	3.3～ 3.4
民間最終消費支出	1.5	1.5	0.6	－
民間住宅	4.7	0.1	5.4	－
民間企業設備	4.2	4.9	4.2	－
政府支出	▲ 0.7	0.0	▲ 0.9	－
財貨・サービスの輸出	16.5	18.7	6.2	－
財貨・サービスの輸入	8.7	10.5	3.5	－
内需寄与度	1.5	1.9	1.0	－
外需寄与度	1.1	1.2	0.5	－
国内総生産・名目	1.6	1.1	1.0	－
完全失業率	4.8	5.0	4.7	－
雇用者数	0.6	0.2	0.7	－
鉱工業生産指数	13.8	8.6	2.5	－
国内企業物価指数	0.7	0.3	0.4	0.5～ 0.6
消費者物価指数　（総合）	▲ 0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 0.4～▲ 0.3
（除　高校実質無償化の影響）	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	－	（除く生鮮食品）
ＧＤＰデフレーター	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.5	－

◆ 民間エコノミスト　経済見通し集計

		2010年度			2011年度			2012年度		
		高位８	中央値	低位８	高位８	中央値	低位８	高位８	中央値	低位８
国内総生産・実質	（前年度比、%）	3.0	2.9	2.7	1.4	0.6	▲ 0.8	3.5	2.5	2.1
民間最終消費支出	（前年度比、%）	1.3	1.2	1.0	0.3	▲ 0.4	▲ 1.5	2.1	1.0	0.7
民間企業設備	（前年度比、%）	5.4	5.0	4.7	7.3	2.1	▲ 2.3	8.4	5.7	2.9
実質輸出	（前年度比、%）	17.5	17.1	16.7	4.9	1.7	▲ 2.3	10.6	7.5	5.2
実質輸入	（前年度比、%）	11.8	10.7	10.4	8.0	5.0	0.7	8.8	5.9	2.8
国内総生産・名目	（前年度比、%）	1.3	1.0	0.7	0.8	▲ 0.1	▲ 1.8	3.8	2.4	1.7
鉱工業生産	（前年度比、%）	10.0	8.9	8.5	4.1	▲ 1.9	▲ 9.4	13.1	6.5	2.6
消費者物価（コア）	（前年度比、%）	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.8	0.7	0.3	▲ 0.2	0.7	0.3	▲ 0.2
完全失業率	（%）	5.1	5.0	4.3	5.2	4.9	4.2	5.1	4.6	3.7
10年国債利回り	（%[平均]）	1.7	1.2	1.1	2.0	1.3	1.2	2.2	1.5	1.3
日経平均株価	（%[平均]）	10,007	9,961	9,831	11,284	10,250	9,656	12,616	11,500	10,490
為替レート	（対ドル、円[平均]）	86.4	85.7	83.9	91.9	85.5	82.1	97.3	90.0	81.8
米国実質ＧＤＰ	（前年比、%）	2.9(実績)			3.3	3.0	2.6	3.6	3.0	2.5
ＮＹ原油価格	（ドル／バレル[平均]）	86.8	83.4	79.7	106.9	100.5	89.5	112.5	101.0	90.8

◆ 日銀短観（全国企業）

全規模合計		2010/12調査		2011/３調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	▲ 11	▲ 18	▲ 9	2	▲ 14	▲ 5
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	7	8	7	0	6	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	6	6	4	▲ 2	5	1
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	1	－	2	1	－	－
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	3	－	5	2	－	－
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 10	0	▲ 3	7	7	10

全規模合計			2011/３調査					
			2010年度(計画)			2011年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.3	0.0		1.2		
	経常利益	全産業	30.6	1.9		1.8		
	売上高経常利益率	全産業	3.4	0.07		3.44		

◇ 設 備 投 資 調 査 一 覧

（単位：%）

		調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比 2009年度	2010年度	2011年度	備考（対象企業等）
大企業	日本政策投資銀行	2010/6	全産業	2,735	▲16.7	6.8	▲ 3.3	資本金10億円以上
			製造業	1,190	▲30.8	8.9	▲ 4.5	事業基準分類
			非製造業	1,545	▲ 6.0	5.5	▲ 3.0	
	日本銀行	2011/3	全産業	2,384	▲15.5	1.6	▲ 0.4	資本金10億円以上
			製造業	1,199	▲31.4	0.5	4.3	
			非製造業	1,185	▲ 3.9	2.1	▲ 2.9	［短　観］
	日本経済新聞社	2010/10	全産業	1,562	▲22.7	11.5	－	上場企業と資本金１億円
			製造業	794	▲32.5	16.9	－	以上の有力企業
			非製造業	768	▲ 9.5	5.9	－	
	内閣府財務省	2011/2	全産業	4,797	▲15.3	2.4	7.2	資本金10億円以上
			製造業	1,735	▲30.0	2.8	8.9	
			非製造業	3,062	▲ 2.0	2.1	5.9	［法人企業景気予測調査］
	経済産業省	2009/3	全産業	858	▲11.9	－	－	資本金10億円以上
			製造業	－	▲23.6	－	－	経済産業省所管業種他
			非製造業	－	6.7	－	－	事業基準分類
中堅企業	日本銀行	2011/3	全産業	3,013	▲26.5	▲ 4.9	0.5	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,190	▲33.1	0.6	20.9	
			非製造業	1,823	▲22.5	▲ 7.7	▲11.1	［短　観］
	内閣府財務省	2011/2	全産業	3,079	▲30.3	6.8	▲ 4.3	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	889	▲36.2	17.0	8.4	
			非製造業	2,190	▲27.2	1.7	▲12.1	［法人企業景気予測調査］
	経済産業省	2009/3	全産業	327	▲13.1	－	－	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	－	▲23.0	－	－	経済産業省所管業種他
			非製造業	－	▲ 6.0	－	－	事業基準分類
中小企業	日本銀行	2011/3	全産業	5,704	▲21.5	▲ 2.3	▲24.5	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	2,037	▲31.7	11.8	▲ 8.1	
			非製造業	3,667	▲15.5	▲ 9.0	▲33.9	［短　観］
	内閣府財務省	2011/2	全産業	4,277	▲42.5	22.4	▲12.8	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,288	▲47.5	51.4	▲23.0	
			非製造業	2,989	▲41.0	13.8	▲ 8.4	［法人企業景気予測調査］
	日本政策金融公庫	2010/9	製造業	9,264	▲41.2	20.6	－	従業者数 20人～299人
金融	日本銀行	2011/3	（上記の外数）	201	▲ 3.3	▲ 9.7	0.2	［短　観］
	内閣府財務省	2011/2	（上記の内数）	－	3.9	4.3	0.5	［法人企業景気予測調査］

＊本資料は4月27日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

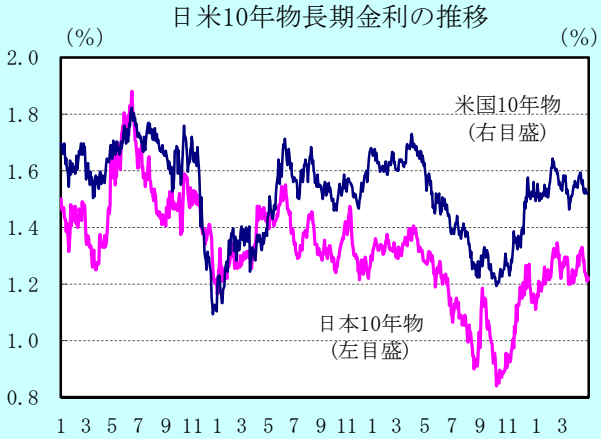
長期金利の動向

・米国では、北アフリカ・中東情勢や日本の原発事故への懸念から一時3.2%を割ったが、その後良好な経済指標と利上げ観測を材料に金利は総じて上昇基調。
・国内では、米債市場の流れを受けたほか、国債増発懸念もあり金利は震災直後の低水準から戻し、一時1.3%を超えた。ただし、その後の円高・株安とともに債券は買われ、1.2%台前半で推移。

株価の動向

・米国では、良好な経済指標を受け、震災後の下げを埋める形で株価は上昇していたが、米国債の格付け見通し引き下げなどの悪材料もあり1,300を下回った。
・国内では、震災後の円安を好感し9,700円台まで上昇する局面もみられたが、その後の円高により9,500円を下回って推移した。

日米10年物長期金利の推移



(備考) 日本相互証券、米国財務省

日米株価の推移

(備考) 日本経済新聞社、Standard & Poor's

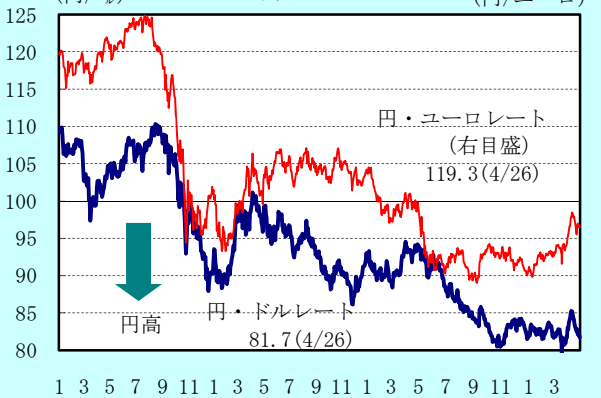
外国為替の動向

・震災後のリパトリ(保険会社など日本企業が本国へ資金を還流させる動き)観測の後退から、一時85円台を記録したが、持ち高調整や米国債の格付け見通し引き下げを受けたリスク回避の動きもあり、82円台半ばまで円高に振れた。
・欧州の金利先高感もあり、対ユーロでも122円台まで円安に振れたが、ギリシャ・アイルランドでソブリン問題が再燃したため、117円台まで増価した。

WTI原油価格（期近）の動向

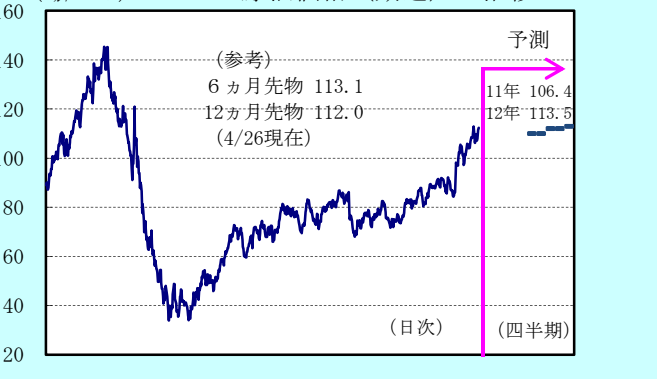
・リビア情勢に解決の見通しが立たない一方、米経済の回復期待から、WTI原油価格は4/10の時間外取引で08年９月22日以来となる113.46ﾄﾞﾙ/バレルまで上昇した。国際エネルギー機関が月報で価格上昇が需要を減退させる可能性に触れたことなどから一時下落したが、米石油在庫統計で原油在庫が減少したことやドル安を受けて4/25には再び113.48ﾄﾞﾙ/バレルまで上昇、年初来高値を更新した。
・EIAは4/12に平均WTI原油価格見通しについて11年は106.4ﾄﾞﾙ/バレル、12年は113.5ﾄﾞﾙ/バレルとした。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

ＷＴＩ原油価格（期近）の推移



(備考) 1. NYMEX
2. 予測はEIA（米エネルギー省情報局）
"Short-Term Energy Outlook -April2011"

【 Monthly Topics 】

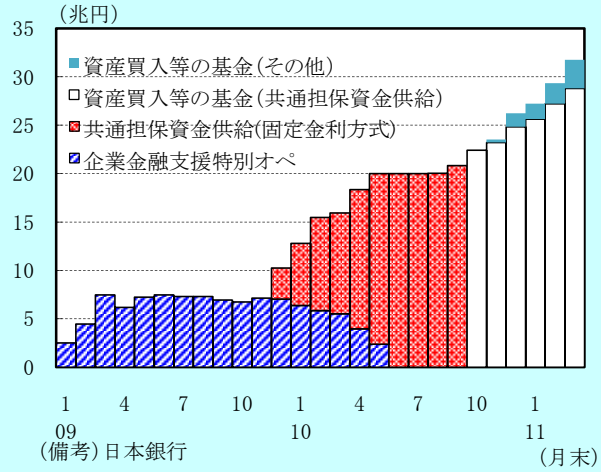
包括的な金融緩和政策の継続

・資産買入等の基金の3月末残高は、前月から増加して31.8兆円となっている。
・3月は共通担保資金供給（1.6兆円）に加え、CP（1,139億円）、ETF買（1,023億円）等の買入も行われた。

外国人投資家の買い越しが続く

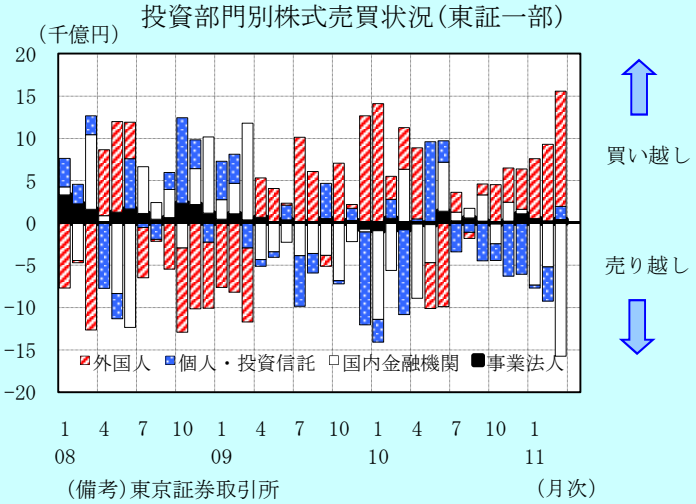
・外国人投資家は昨年末から買い越しが続いていたが、3月は東日本大震災後の株価急落で割安感が出たとの見方から買いが膨らみ、7ヵ月連続で買い越し超となった。
・通年でみても、外国人投資家は10、11年度と2年連続で買い越し超となった。

日銀オペ残高



（備考）日本銀行

投資部門別株式売買状況（東証一部）



（備考）東京証券取引所

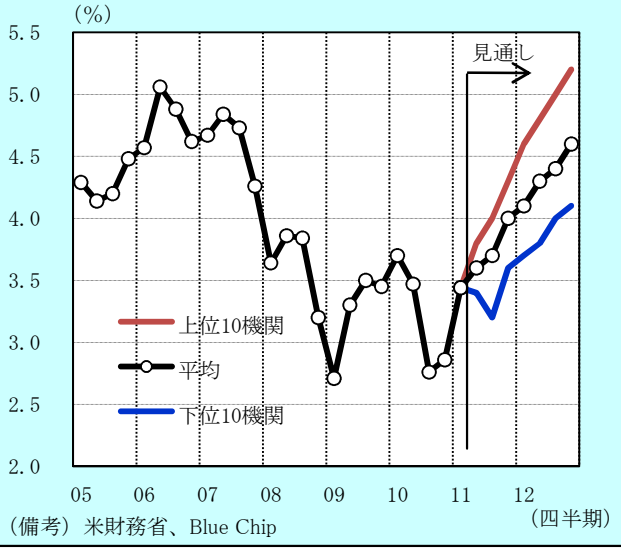
米長期金利は11年末に4%を超える見通し

・米国の長期金利は、10年後半の金融緩和を巡る動きを受け低水準にあったが、このところ過度な低金利は修正されつつある。
・景気回復期待は根強いほか、インフレ懸念の浮上や利上げ観測の高まりもあり、金利は今後も上昇、11年末に4%を超えるとの見方がコンセンサスとなっている。その他財政赤字問題にも注目が集まるとみられるが、来年には5%超となる一部の見方もある。

緩やかな増加が見込まれる世界石油需要

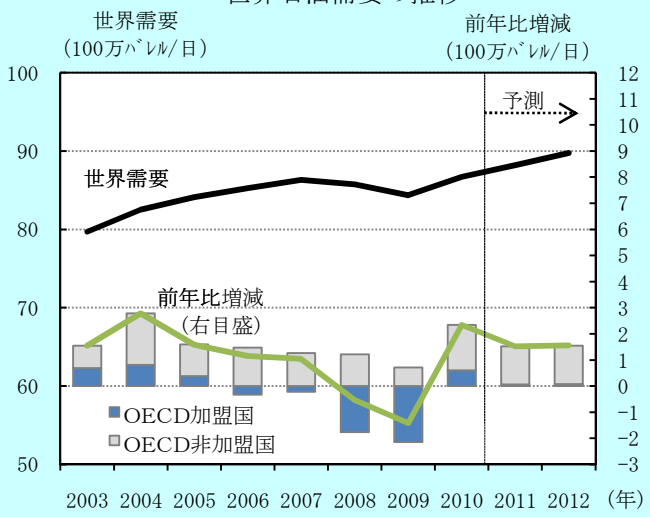
・EIAによると、2010年の石油需要は前年比234万バレル/日増加し、8,668万バレル/日となった。
・需要を牽引する新興国経済の若干の成長鈍化が予想されることなどから、2011年の需要増加は152万バレル/日に留まると見込まれている。
・ただし、原油価格が高騰する場合には、需要がさらに抑制される可能性があるほか、原子力代替で火力発電が増加する日本の需要の動向も不透明要因となっている。

米国　長期金利の見通し



（備考）米財務省、Blue Chip

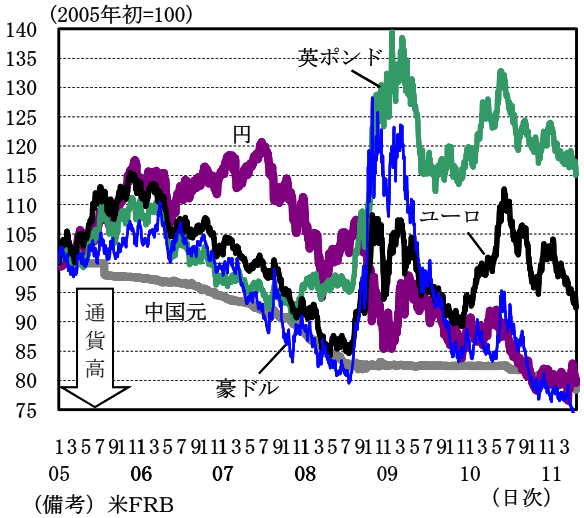
世界石油需要の推移



（備考）EIA“Short-Term Energy Outlook -April2011”

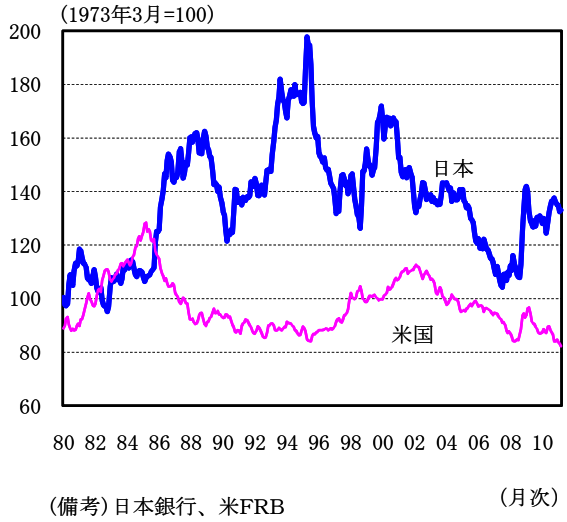
Market Charts

１．各国通貨 対ドル・レート



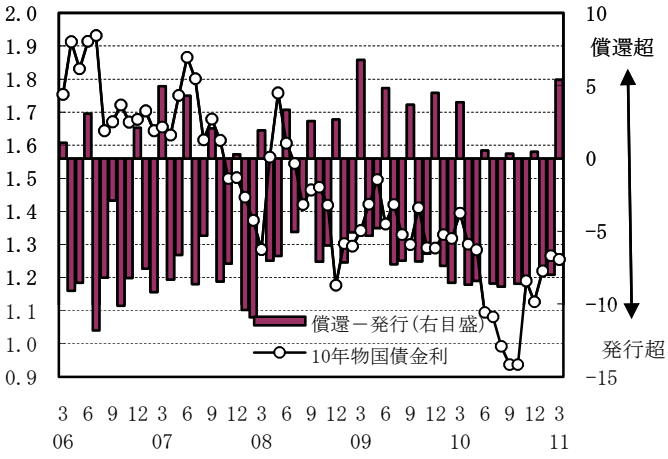
(備考) 米FRB

２．日米実質実効為替レート



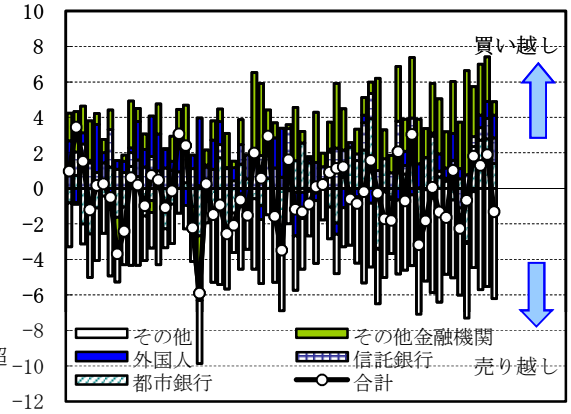
(備考) 日本銀行、米FRB

３．日銀当座預金増減からみた国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



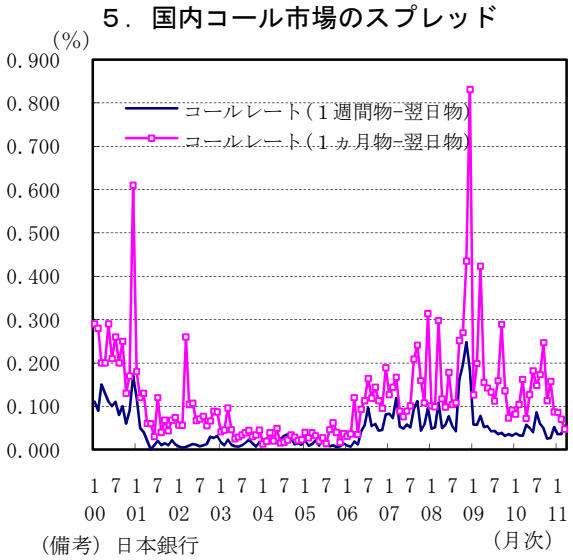
(備考) 日本銀行、財務省

４．投資部門別中長期債売買高



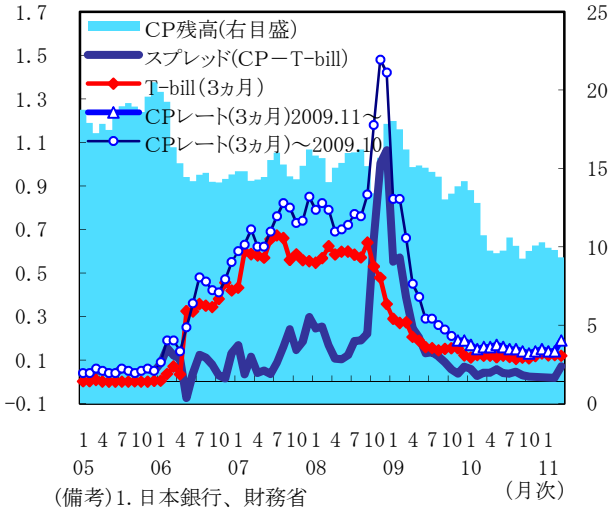
(備考) 日本証券業協会

５．国内コール市場のスプレッド



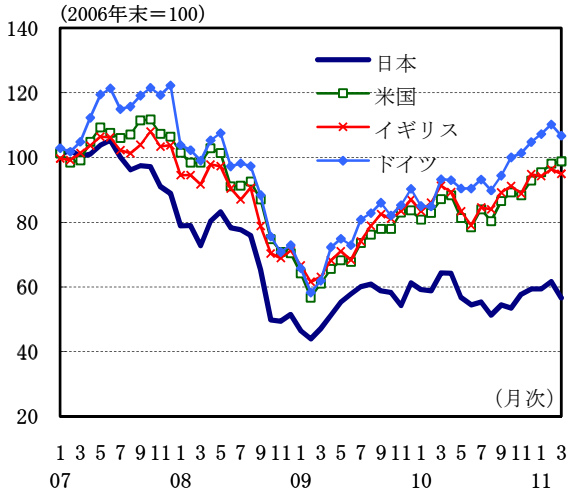
(備考) 日本銀行

６．国内３ヵ月物金利とスプレッド、ＣＰ残高



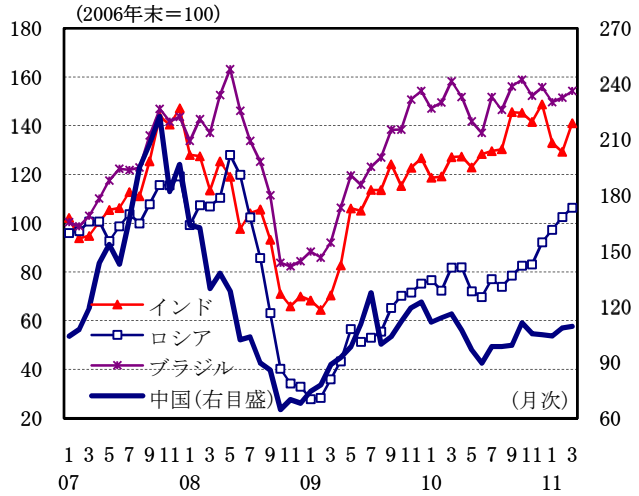
(備考) 1. 日本銀行、財務省
2. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構

7．主要先進国の株価



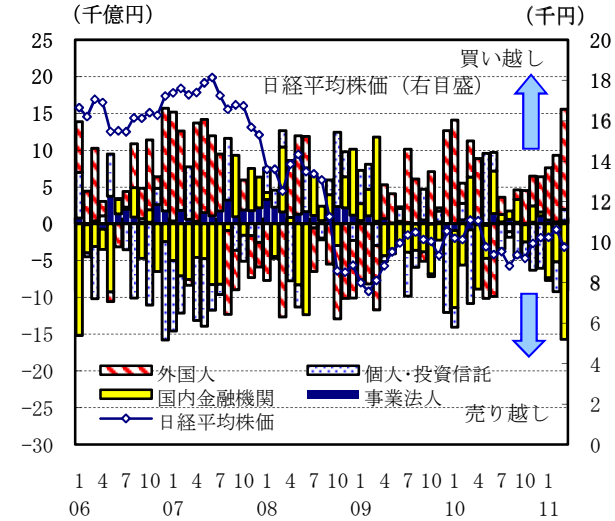
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、ﾌﾗﾝｸﾌﾙﾄ証券取引所、ﾛﾝﾄﾞﾝ証券取引所

8．主要新興国の株価



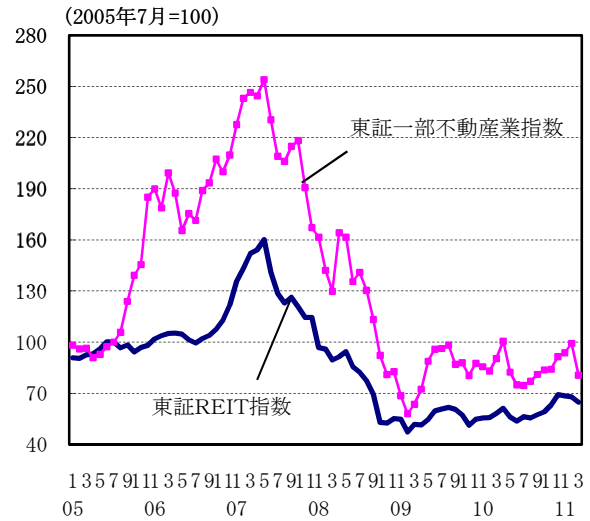
(備考) ﾑﾝﾊﾞｲ証券取引所、ｻﾝﾊﾟｳﾛ証券取引所、上海証券取引所、ﾛｼｱ取引ｼｽﾃﾑ

9．東証一部　投資部門別売買高



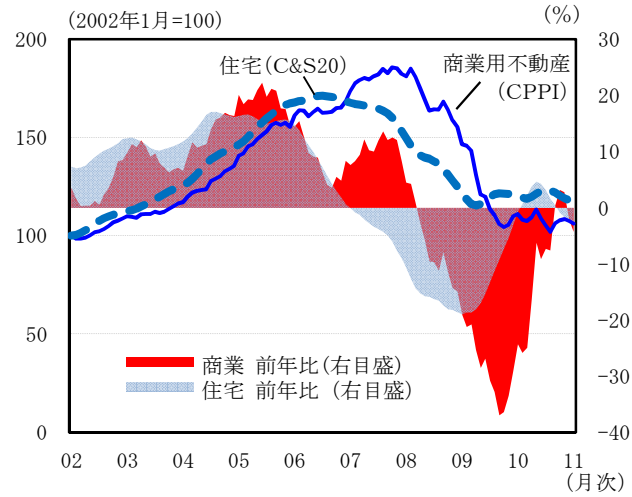
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10．不動産の株価とREIT市場

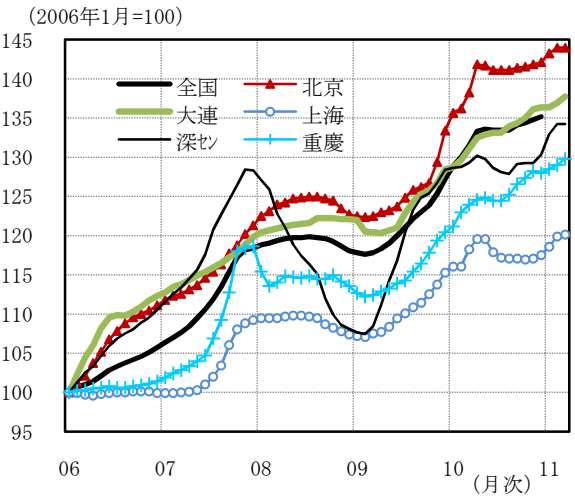


(備考) 東京証券取引所

11．米国の商業用不動産価格

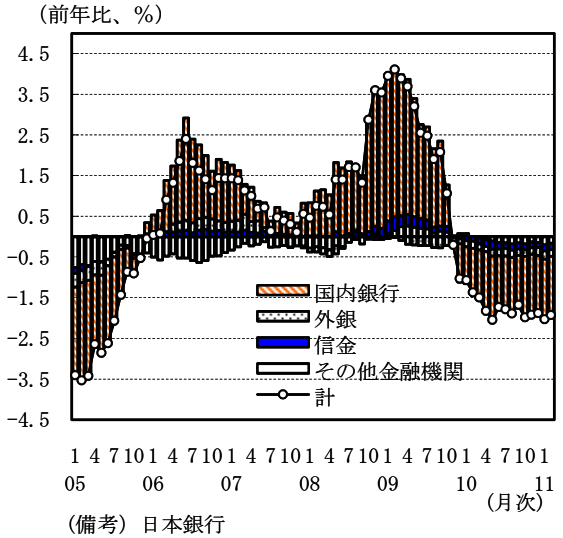


12．中国の不動産価格（指数）



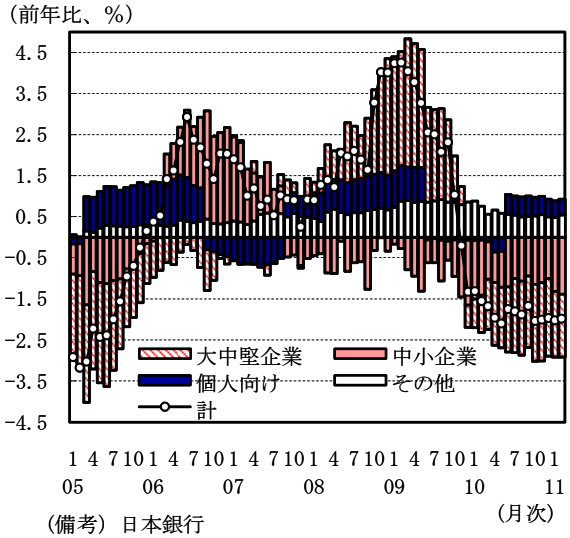
(備考) 1. Moodys“Commercial Property Price Index(CPPI)”、S&P “Case-Shiller Index”　(備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



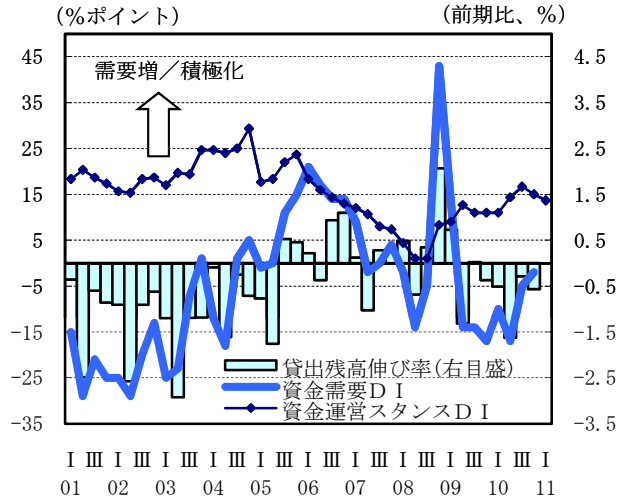
（備考）日本銀行

14. 国内の貸出先別貸出金残高



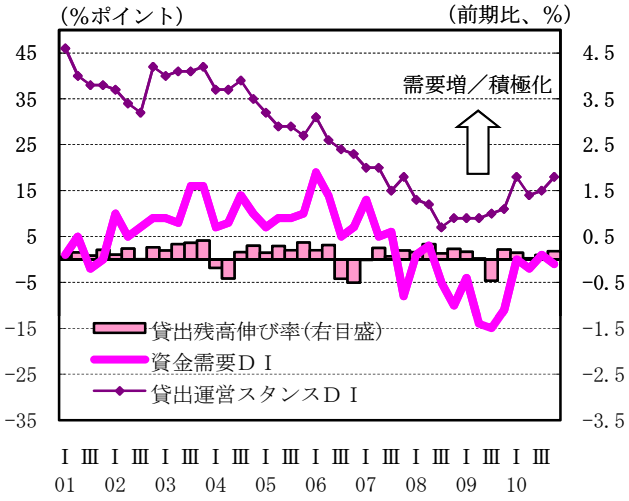
（備考）日本銀行

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



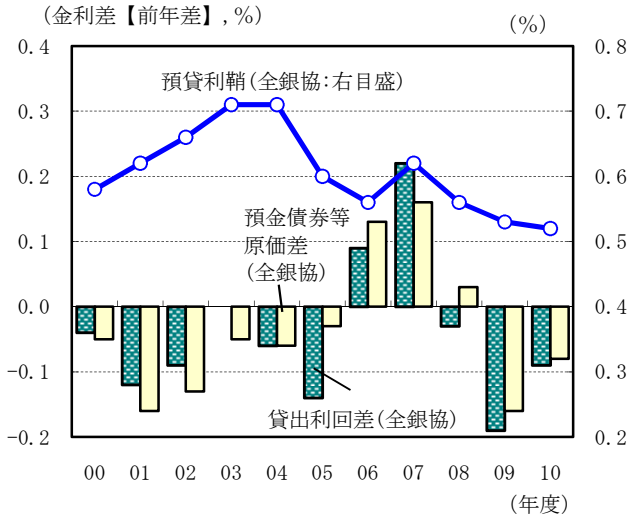
（備考）日本銀行

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

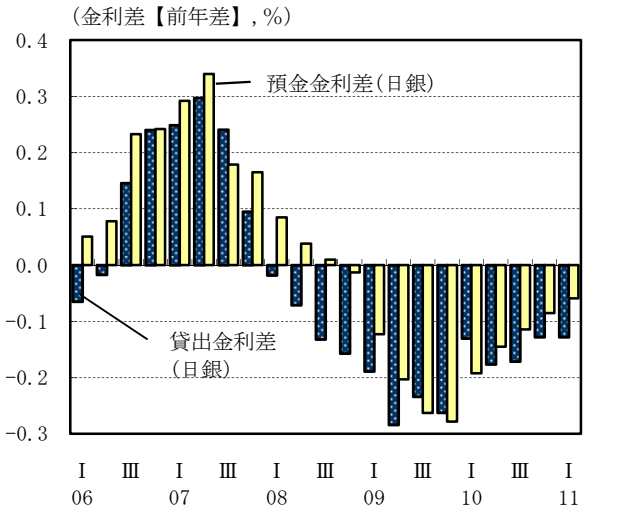


（備考）日本銀行

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

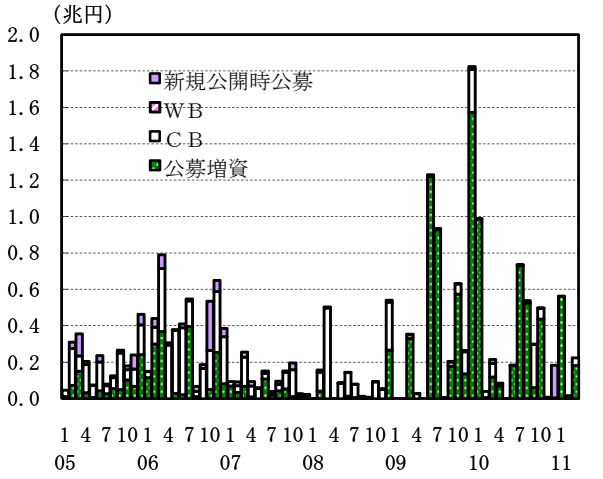


（備考）全国銀行協会および日本銀行資料



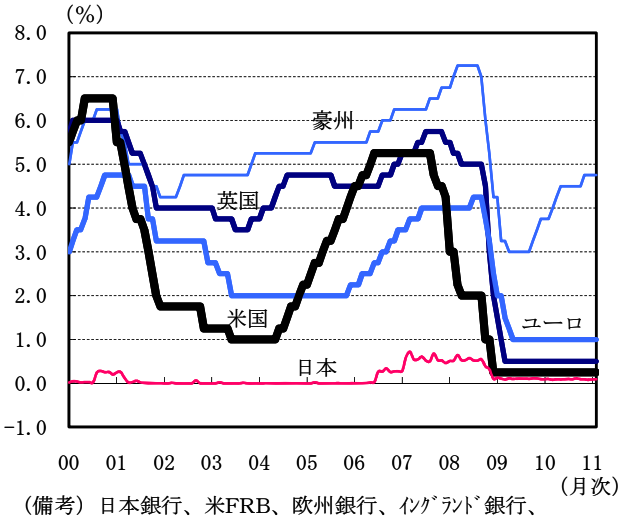
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

18. エクイティファイナンスによる調達額



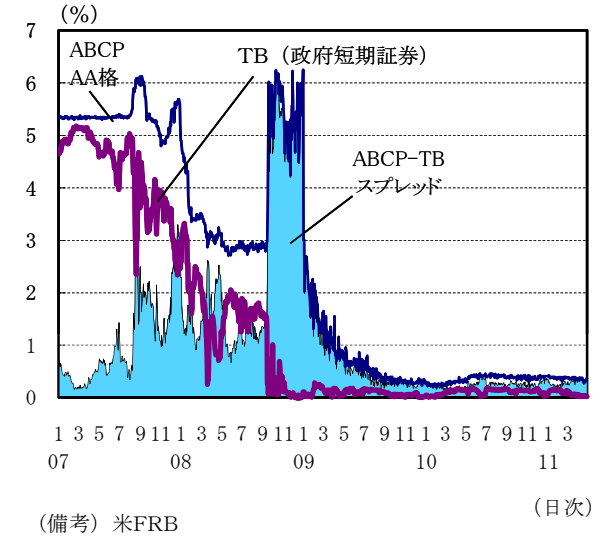
(備考) 日本証券業協会

19. 各国政策金利の推移



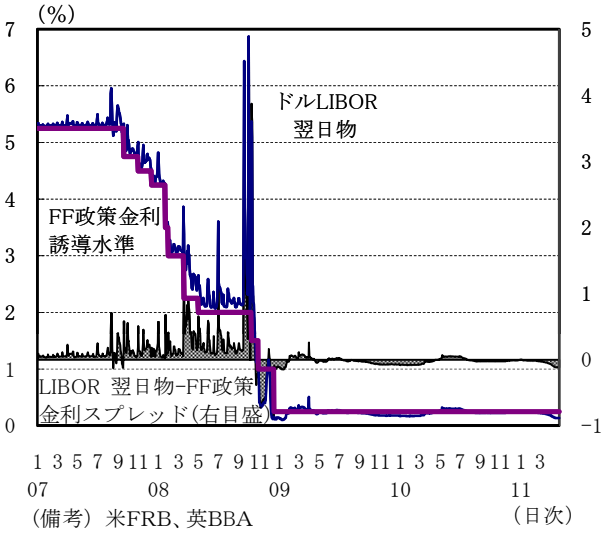
(備考) 日本銀行、米FRB、欧州銀行、ｲﾝｸﾞﾗﾝﾄﾞ銀行、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ準備銀行

20. 米１ヵ月物金利とスプレッド



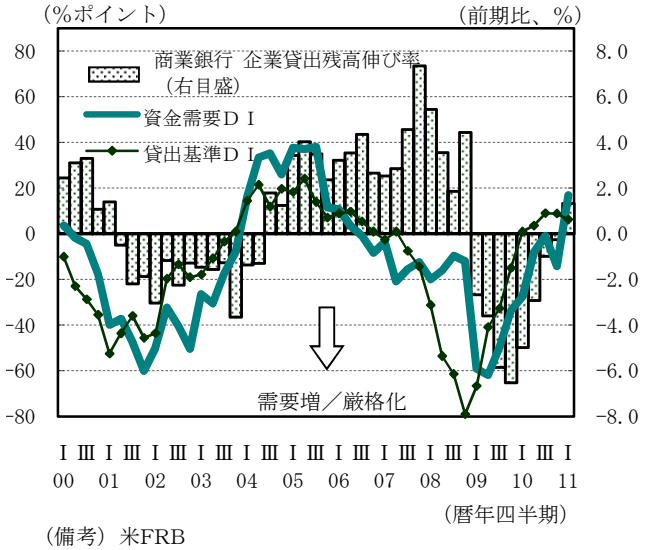
(備考) 米FRB

21. 米翌日物金利とスプレッド



(備考) 米FRB、英BBA

22. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

主要産業動向

				2009年度実績	対前年比	10年											11年	
						2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,219千t	10.7%	◎	○	△	△	△	○	△	▲10	○	△	△	△	○
		鉄鋼	粗鋼生産量	96,448千t	▲8.6%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○	◎	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,892千t	▲6.8%	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,865千台	▲11.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	△	△	△
		工作機械	受注額	5,471億円	▲43.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	46,010億円	▲18.1%	△	◎	◎	▲40	○	△	◎	△	△	◎	◎	▲10	◎
		電気機械	生産額合計	206,921億円	▲12.8%	◎	○	◎	◎	○	○	◎	○	○	○	○	○	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	76,360億円	▲11.1%	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	○	○	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	7,227億円	▲3.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
非製造業		小売	小売業販売額	1,335,550億円	▲0.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○
		外食	外食産業売上高	*239,156億円	▲2.3%	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
		旅行・ホテル	旅行業者取扱高	55,403億円	▲13.9%	△	○	○	◎	◎	○	○	△	○	○	○	○	○
		貨物輸送	JR貨物	31,059千t	▲6.1%	○	◎	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○
		通信	携帯電話累計契約数	11,218万件	4.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		情報サービス	売上高	103,226億円	▲5.5%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		広告	広告収入額	46,302億円	▲13.1%	△	△	△	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○
		電力	販売電力量(10電力)	8,585億kWh	▲3.4%	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○

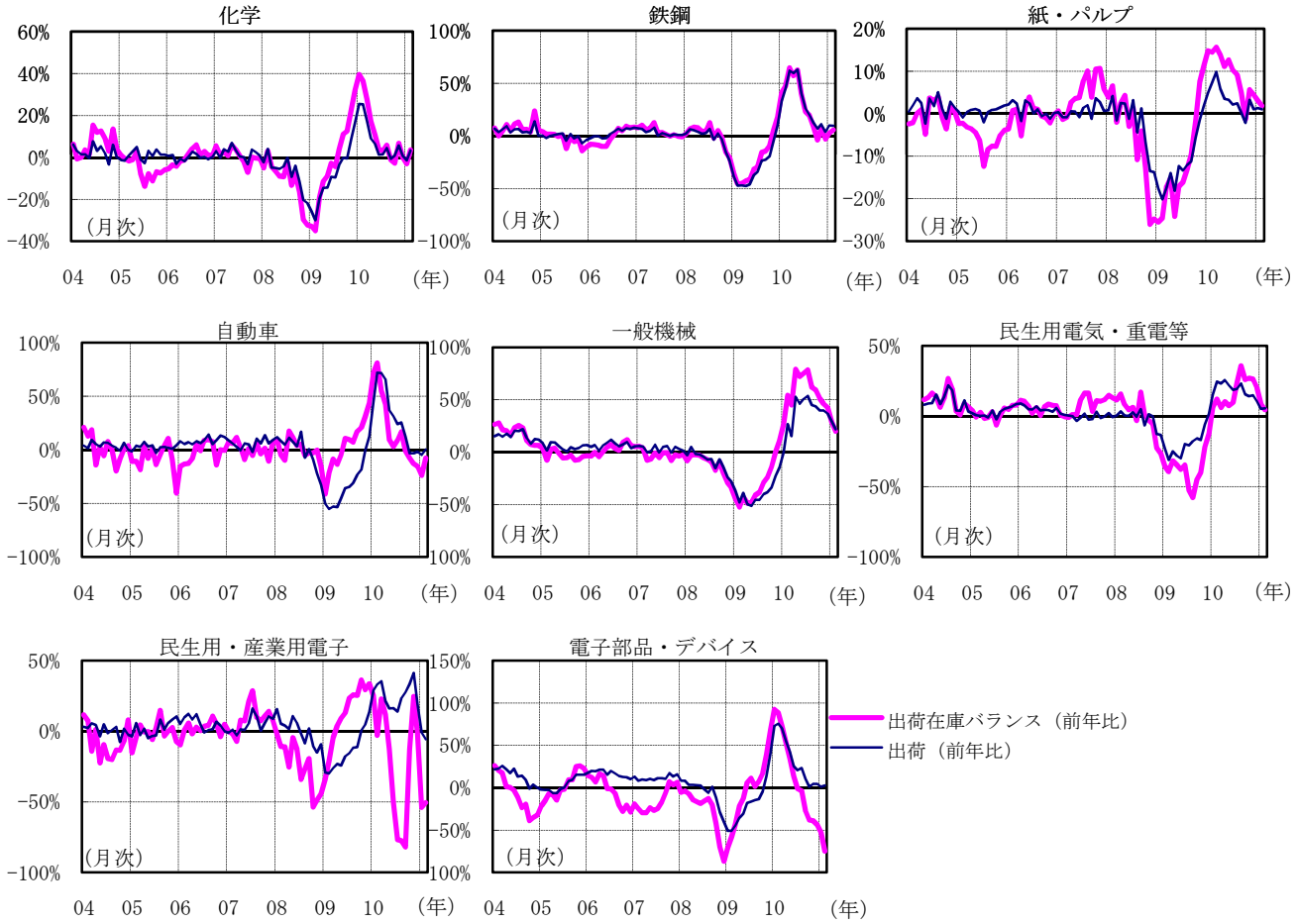
注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲20([同20%以上30%未満減])
2. *は2009年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】
・2月は15業種中、増加 13業種、減少2業種。
・製造業は、エコカー補助金の影響により5ヵ月連続のマイナスとなった自動車を除きプラス。
・非製造業は、情報サービスを除きプラス。

出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		10年											11年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
素材型産業	化学	◎	◎	◎	◎	○	○	○	△	△	○	○	△	○
	鉄鋼	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	△	○	○
	紙・パルプ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△	○	○	○	○
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	○	○	○	◎	△	△	▲	▲	▲20	△
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	電気機械 民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	○	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○
	電気機械 民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	△	◎	◎	▲	▲50	▲70	▲70	▲80	▲	◎	△	▲50	▲50
	電気機械 電子部品・デバイス	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	▲20	▲30	▲30	▲40	▲50	▲70

注1　各月欄の表示は以下の基準による。
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲20(同20%以上30%未満減))
注2　民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



(備考)経済産業省「鉱工業生産指数」

業種毎の被災・復旧状況と今後の見通し

平成23年4月25日時点

	被災・復旧状況	近時の状況及び今後の見通し
化学	直接被災したエチレンセンター4プラント（国内生産能力の1/4程度）は生産再開済あるいは再開時期決定しており、石化誘導品工場（樹脂、ゴム等）も再開時期を決めつつある。被災した機能性材料工場も生産を再開しつつあるが、一部は復旧の見通し立たず。	稼働休止中のエチレンセンターの生産再開時期が決定したことで、石化誘導品工場も6月下旬までの生産再開を目指す。電力供給不足に関しては、エチレンセンターは自家発活用で対応するが、誘導品工場等には一部影響が出る可能性がある。また、ユーザー製品（日用品、電機、自動車）の需要動向次第で、化学製品の出荷数量回復が遅れる可能性もあり。
鉄鋼	高炉大手、電炉･特殊鋼の部材工場が複数箇所で被災。復旧が進み逐次操業を再開しているが、本格操業への回復にはなお時間を要する見通し。津波等被害が大きく操業再開見通しが立たない工場もあり。	被災工場の補完や夏場の節電対応のため、関東･東北地域外での生産代替の動きがある。復興需要も想定されるが建設需要の本格化、製造業向け内需の回復には時間を要するとみられる。電力の供給不安が長期化し、また中長期的に電力コストが著しく上昇する場合には、電炉業界を中心に収益悪化・輸入品との競合激化が生じ、業界再編が加速する可能性もあり。
非鉄	浸水被害等により亜鉛・銅・鉛の製錬所等が操業停止。半導体関連材料等（シリコンウエハー、ターゲット材）、レアメタル等（ヒ素、インジウム等）の生産も一部で停止。 復旧は進んでいるが、インフラ面での制約により、一部製錬所の再開見通しに不透明感があるなど、本格操業にはなお時間を要する見通し。	銅･鉛･亜鉛等の金属生産は被災地域外での生産代替、輸出分の内需振替や輸入代替を実施中。夏場の電力供給の問題もあり、復興需要を含めた製造業向け内需の回復には先行き不透明感が強い。電力の供給不安が長期化し、また中長期的に電力コストが著しく上昇する場合には、副産物のレアメタル等も含め生産の回復が遅れる可能性もあり。
紙・パルプ	印刷用紙・新聞用紙関連の主力工場が大きく被災し、国内生産能力の２割弱が操業不能に。約200の雑誌が発行休止及び延期。国内の紙パック供給能力は半減。新聞用紙工場は概ね復旧となったものの、印刷用紙工場では復旧目処が立たないところもあり。	被災した各社は西日本の工場で増産。印刷インキの供給不足は続くが、代替原料を用いた新聞インキの生産出荷には目処が立ち、新聞業界への影響は軽微にとどまる模様。一方、インキ不足等により、出版業界では出版部数抑制が続いており、同業界向けの紙出荷量減少が見込まれる。
自動車	部品では、電子制御系、ブレーキ、ゴム・樹脂系等の被害が大きかった。完成車・エンジン工場は東北・北関東で一部設備損傷、他工場も部品不足から一時操業停止。 多くの完成車工場は生産再開したが、操業度は低い。部品では電子系の回復が遅れている。	代替が難しい電子制御系、素材や副原料が不足するゴム・樹脂系等の部品供給回復が遅れている。サプライチェーンが多岐にわたり、夏期の電力不足による工場限定操業もあるため、多くの完成車工場は当面低操業が続く見込み。また、日本製の部品不足に伴い、日系完成車の減産が米欧だけでなくアジアにも広く及ぶとともに、一部外資系完成車にも影響が出る。なお、海外における日系製品の放射能忌避の動きに対し、業界全体として対応策を検討中。
一般機械	工作・産業機械メーカー大手は、被災地に立地する工場が少なく、甚大な被害とはなっていない。建機メーカーは複数の工場が被災したものの、順調に復旧しており、被災前の生産体制に戻りつつある。	一部、部品調達に支障はあるものの、大手各社とも順次生産能力を回復している。足下、自家発電装置に対する需要増及び、今後、復興需要も見込まれる。ただし、夏場の電力供給不足と部品調達懸念により、生産拡大が限定的となる可能性あり。
電気機械	東北、北関東の多数の工場が被災。半導体関連で、一部代替生産が困難な工場が被災した他、露光装置、レンズ関係工場が被害大。多くの工場で生産再開するも、全体では被災前水準まで回復していない。	工場被災、計画停電に加え、川上の化学・非鉄の被災による部材調達等サプライチェーンの影響から、生産減を強いられている。加えて、民生品においては消費者購買マインド低下の影響拡大が懸念される。競合国により代替生産可能な製品分野においては、一時的な生産能力低下が中長期的なシェア低下につながる虞あり。常時通電が必要な生産設備を抱える多くのメーカーは、夏の電力供給不足による悪影響が懸念される。
小売	被災地域の店舗では、店舗損壊、物流寸断及び停電により地震直後より営業停止していたが、壊滅的な被害を受けた店舗以外は営業再開が進む。	コンビニエンスストアやスーパーは、飲食料品や日用品の需要が堅調であることから、各社震災の影響は限定的とした計画となっているが、高額品を扱う百貨店は、消費者マインドの冷え込みや電力不足による営業時間の短縮などで各社減収を見込んでいる。 被災地に限れば、住宅着工件数の増加に伴い、家電・家具等の耐久消費財の特需が期待できるほか、復興体力の格差から大手チェーンの寡占が進む可能性あり。
食品	被災地の工場一部損壊、浸水被害。業種別ではビール、水産加工各社での被害が多い。ビール各社の工場再開にはなお時間を要する見通し。	生産工場への直接的な被害や、電力不足による生産性の低下、商品アイテム数の絞り込み等から、売上の減少が見込まれる。また、電力不足により小売側が節電のため店舗在庫を制約する場合には、商品によっては大きな影響を被る可能性あり。 被災地に生産工場を有する企業では、他地域にある工場での代替生産を強いられており、物流コストの増大が収益の足かせとなる恐れあり。
外食	外食大手チェーンでは、全店舗のうち数％～20％が被災（一時営業停止を含む）したが、被害が甚大であった数％の店舗以外は営業を再開。	単価引き下げによる客数の増加が牽引して既存店売上を維持してきたが、震災による消費者マインドの冷え込みにより客数の減少が想定されるため、減収を余儀なくされるものと予想される。一方で、コスト面では、食材の代替調達による原価上昇等が予想され、収益が圧迫される見通し。

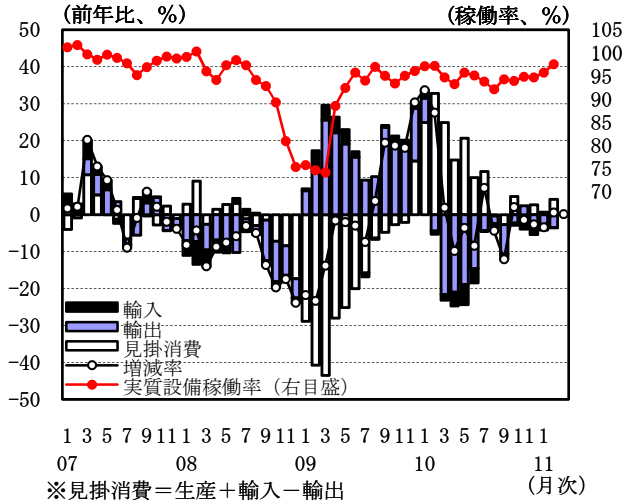
（備考）報道資料等より作成

平成23年4月25日時点

	被災・復旧状況	近時の状況及び今後の見通し
旅行・ホテル	東北４県（青森、岩手、宮城、福島）のホテル・旅館のうち、平常通りの営業が可能なホテル・旅館の軒数は、被災当初全体の3割程度まで落ち込んだが、4月20日時点で5割強まで回復。	3月の外国人入国者数が前年同月比50.3%減となり、シティホテル稼働率（3月）が東京地区で49.8%、札幌で47.4%まで落ち込むなど、原発による風評、自粛ムード等により、被災地以外の地域でも宿泊・宴会のキャンセルが相次ぐ。ゴールデンウィークの旅行市場も前年比3割程度の減少が見込まれており、国内の自粛ムードに加え、訪日外国人客数の減少・低迷は、日本ブランド毀損で相当期間続く可能性があり、旅行・宿泊業は当面の間非常に厳しい経営状況が続く見通し。
運輸	道路、鉄道、航空（空港）とも地震による直接の損壊あったが、高速道路は、東北自動車道全線開通済。鉄道は、4月末までに東北新幹線全線開通見込。空港は、順次供用開始。被害が最も大きかった仙台空港も民間供用開始済。	鉄道輸送の復旧は進められているものの、地盤の崩壊や原発規制等による一部区間での復旧の遅れ、及び電力供給不足により平時に比し鉄道等の陸上輸送力が低下した状態は当面続く見通し。需要減による減便を行っている航空輸送が、いつ震災前のスケジュールに戻るかはまだ不透明。
物流	被災地域は高速道路・一般道路とも大部分で通行不能となり、港湾設備、倉庫等にも甚大な被害が発生。現在は、主要道路等の復旧により宅配便は一部地域を除き全国で集荷・配達を再開。大手の物流施設も順次復旧。	サプライチェーン断絶に伴う輸出の落ち込みにより、当面、国際貨物の輸送量は減少することが見込まれる。 一方、西日本から東日本への物資の輸送、及び今後の復興資材の供給等により、物流大手によるトラック長距離輸送の需要は増加すると見られる（なお、阪神淡路大震災時には、過去20年間で最高水準の輸送量を記録）。
通信・放送	東北地方を中心に、約100万の固定電話回線、約1.5万の携帯電話基地局が不通に。テレビ中継局は100局以上が停波。一部の固定電話局舎や携帯基地局では甚大な被害が生じた。 4/22までに、不通の固定電話回線は約3.5万、不通の携帯電話基地局は約790、停波のテレビ中継局は5局にまで減少、復旧が進んだ。	通信では、携帯電話各社による緊急地震速報の提供拡充や衛星携帯の増産の動きがあるほか、通信設備の災害対策等、災害に備えた通信ネットワーク構築への動きが促進されると見られる。 放送では、総務省が、7/24予定の地上波デジタル放送への完全移行について、岩手・宮城・福島の3県については最長1年間延期すると発表。 また、被災地の放送局は復旧投資負担と企業の広告出稿削減で経営への影響が懸念される。
情報	大手サービス・プロバイダーの一部でネットワーク障害による一時的な操業中断が発生したものの、早期に復旧。	夏に見込まれる電力供給不足や今後の震災リスクに備え、データセンター（DC）の安定稼働に向けた、自家発電燃料の調達やDC機能の分散・移転といった動きが進むとみられる。電力供給不足への対応が困難となった場合、DC機能に支障が生じ、企業活動に影響を及ぼす懸念あり。中長期的には、クラウドの導入など事業継続性確保の為のICT投資及びスマートグリッド等の社会インフラ高度化にかかるシステム需要が期待される。
電力	東北・関東エリアの原子力、火力発電所等が被災し、約３千万kWの発電設備が稼働停止、送配電設備も東北地域を中心に多数被災。夏場の需要に向け復旧が進められており、定検からの復帰含め約１千万kWの設備が稼働開始。原子力については、福島第一の事故の影響から、定検中の発電所等の再開が見送られている。	夏期の電力需給バランス維持に向け、供給サイドでは、停止・休止中の発電所の再稼働、ガスタービンの設置、他社からの電力融通、自家発電からの余剰電力買い取り等、需要サイドでは、分散型電源の導入促進等を含む節電対策による需要抑制の更なる強化が必要とみられる。中長期的には、エネルギーの①安定供給：火力発電所の新設、周波数変換所の増設、②供給の分散：電力代替エネルギーのインフラ整備、③需要の分散：スマートメーター等を導入した需要側の需要調整等を進めていく必要がある。
石油	製油所６カ所（国内精製能力約450万バレル/日のうち３割）、油槽所29カ所が停止。物流網の寸断等により、東日本において石油製品の供給不足が発生。 4/18までに製油所３カ所、油槽所26カ所が稼働再開し、供給網もほぼ回復した。	製油所の再稼働、西日本の製油所の稼働率向上により製油量は被災前の水準(400万バレル/日)まで回復。 休止していた石油火力発電所の稼働に伴い重油への需要は増加が見込まれるが、太平洋側の大型石油火力発電所が被災しているため、今夏の需要は07年の柏崎刈羽原発全基停止時を下回るとみられている。
建設・不動産	一部住宅・建材メーカーの工場が操業停止したものの、順次復旧している。政府試算による社会ストックの直接的被害額は16～25兆円。	4/21現在、16千戸の仮設住宅が着工済みまたは着工予定。政府は建築基準法を改正し、被災市街地の建築制限期間を現行の２ヶ月から最長８ヶ月に延長する方針。 今後は、相応の復旧・復興需要が見込まれる反面、企業業績の悪化による設備投資の抑制、政府の財政悪化による公共事業縮小等の悪影響も懸念される。防災・省エネ・環境に配慮した都市・不動産へのニーズが高まるとみられる。
医薬品	全体的に大きな被害なく、数ヵ月分の在庫により供給にも大きな影響はない。一部を除き、操業停止していた工場の多くで生産が再開されている。	早期の生産再開見通しが立たない一部の製品について、海外代替品の緊急輸入や、他社への生産委託、国内他地域工場への生産設備の移設などの動きあり。 また、被災地での医薬品需要増に対応し、被災を免れた製薬各社では増産の動きも。
農業	①青森県から千葉県にかけての太平洋岸で計23,600haの農地が津波により浸水被害。②液状化によるガラスハウスの倒壊などが各地で発生。被害規模詳細は不明。③福島第一原発事故の余波により一部地域の葉物野菜等が出荷制限対象に。風評被害が加わる。	津波冠水農地が復旧に要する期間、費用とも不透明。農業従事者の高齢化が進んでおり、人的要素で耕作不可能となることも考えられる。 原発関連の野菜等出荷制限は収束の目処が立っていないほか、平成23年は計画的避難区域等においてコメの作付制限が行われる見通し（4/22現在）。 復旧・復興については、農地の集約・大規模化も視野に含めて政府において検討が進められようとしている。

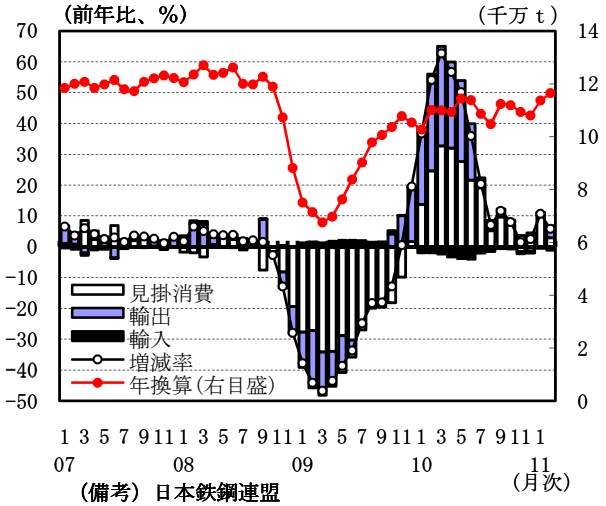
（備考）報道資料等より作成

1．エチレン生産量



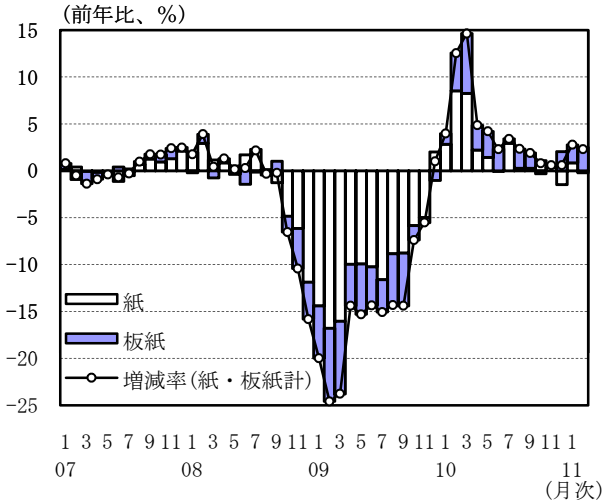
※見掛消費＝生産＋輸入－輸出
（備考）経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2．粗鋼生産量



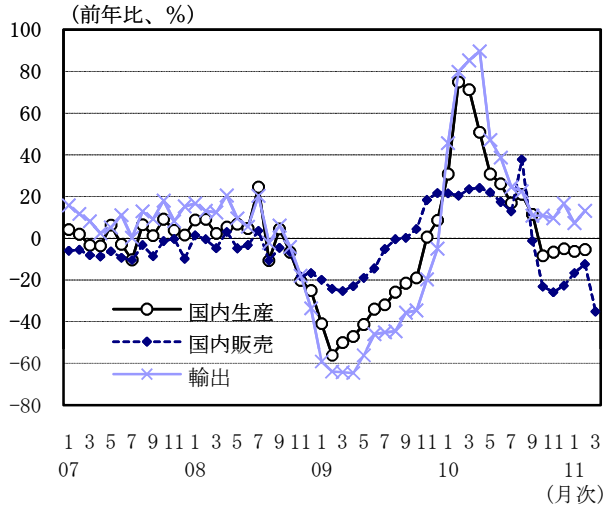
（備考）日本鉄鋼連盟

3．紙・板紙生産量（品目別寄与度）



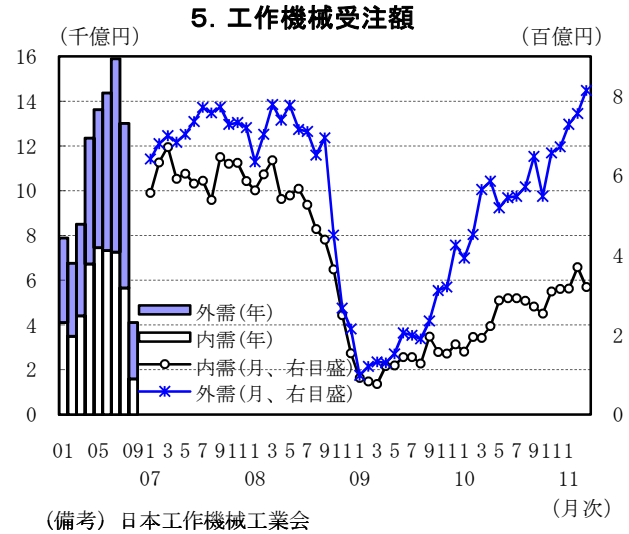
（備考）経済産業省「紙・印刷・プラスチック
・ゴム製品統計月報」

4．四輪車生産台数（国内販売、輸出）



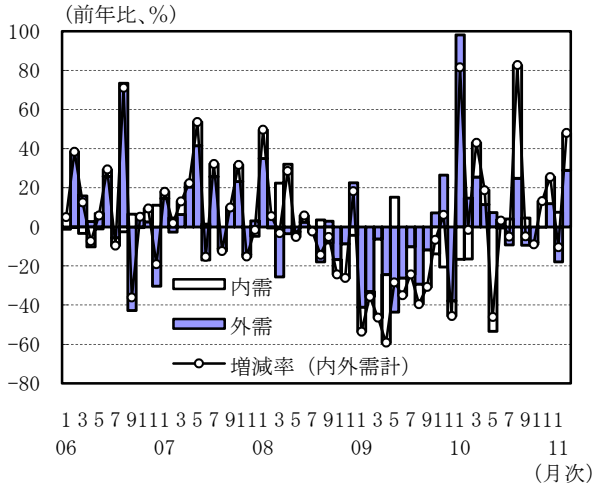
（備考）日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



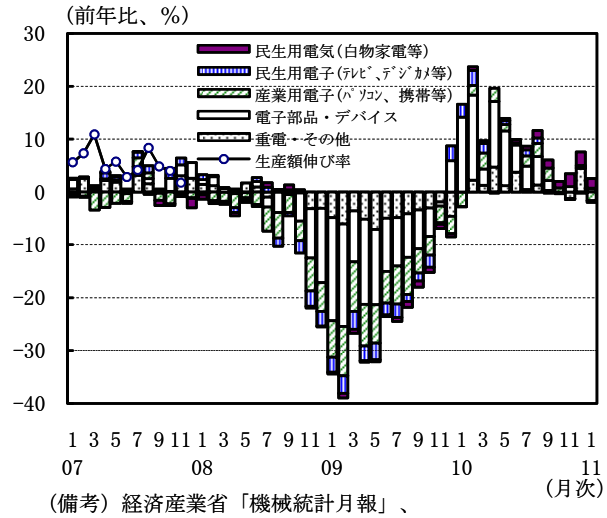
（備考）日本工作機械工業会

6．産業機械受注額（内外需寄与度）



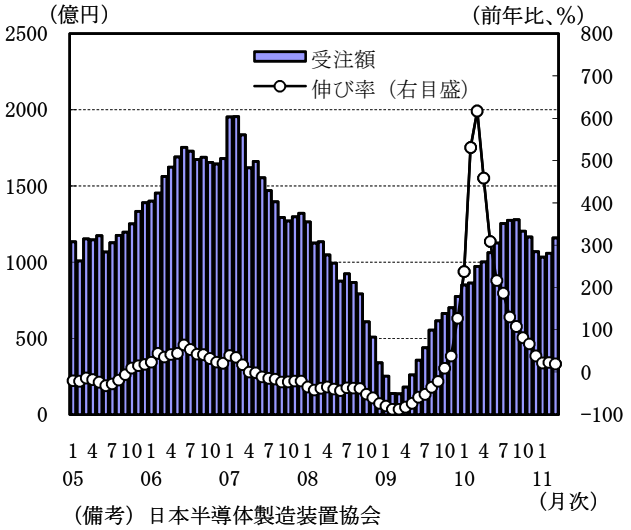
（備考）日本産業機械工業会

7．電気機械生産額（部門別寄与度）



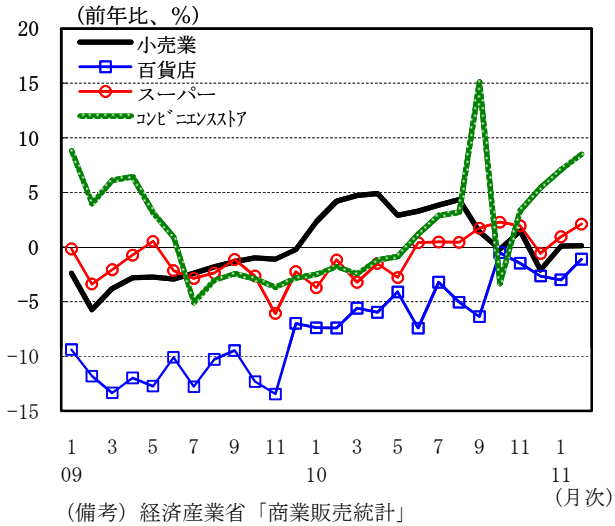
（備考）経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8．日本製半導体装置受注額（３ヵ月移動平均）



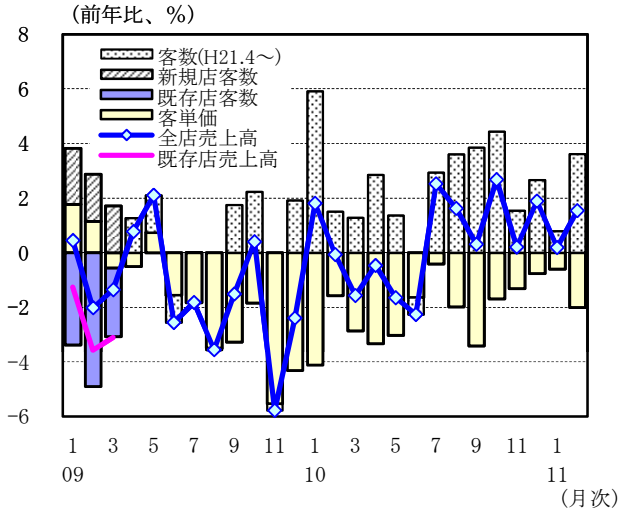
（備考）日本半導体製造装置協会

9．小売業販売額（全店ベース）



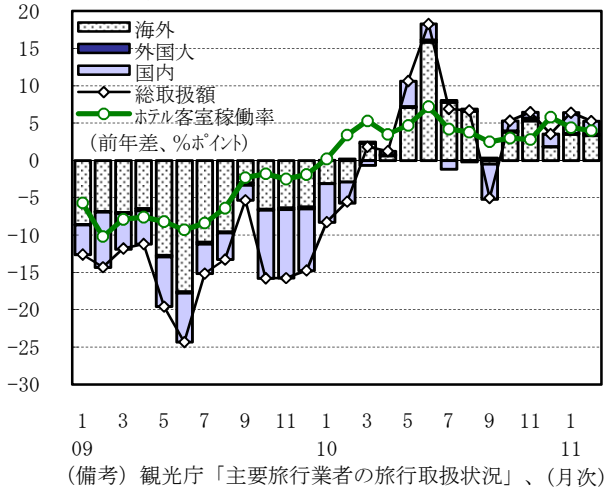
（備考）経済産業省「商業販売統計」

10．外食産業売上高（要因別寄与度）



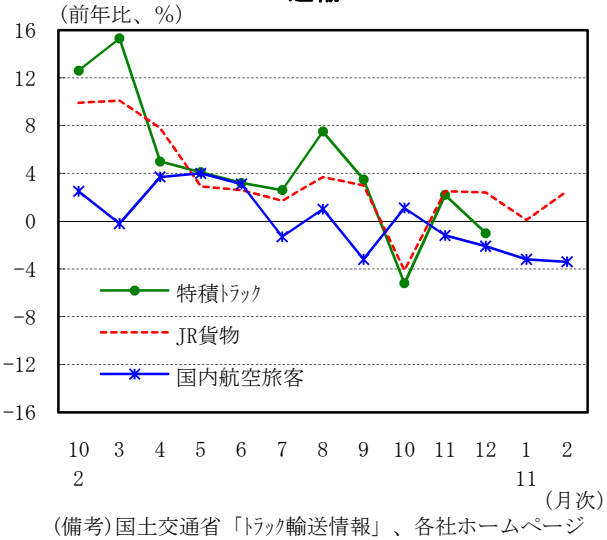
（備考）日本ﾌｰﾄﾞｻｰﾋﾞｽ協会「外食産業市場動向調査」

11．主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



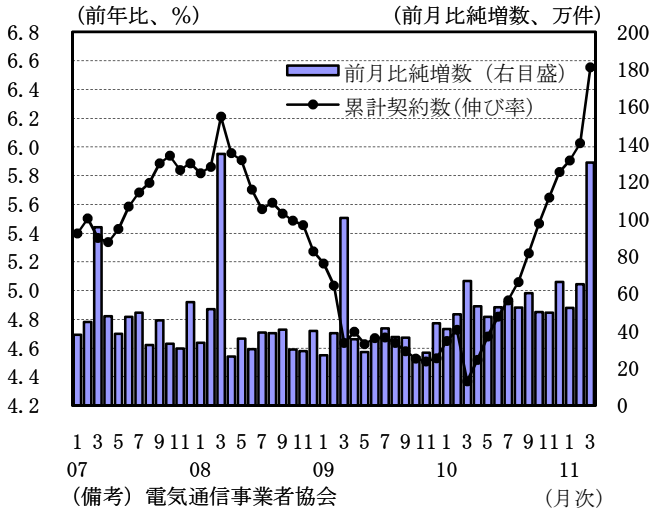
（備考）観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ｼﾃｨﾎﾃﾙ連盟「客室利用率調査」

12．運輸



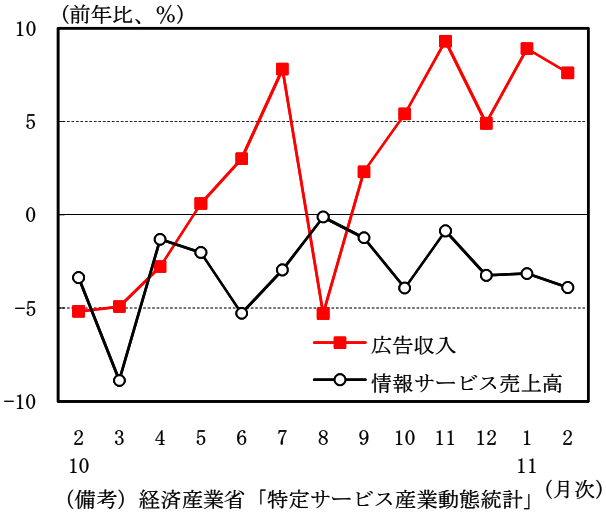
（備考）国土交通省「ﾄﾗｯｸ輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



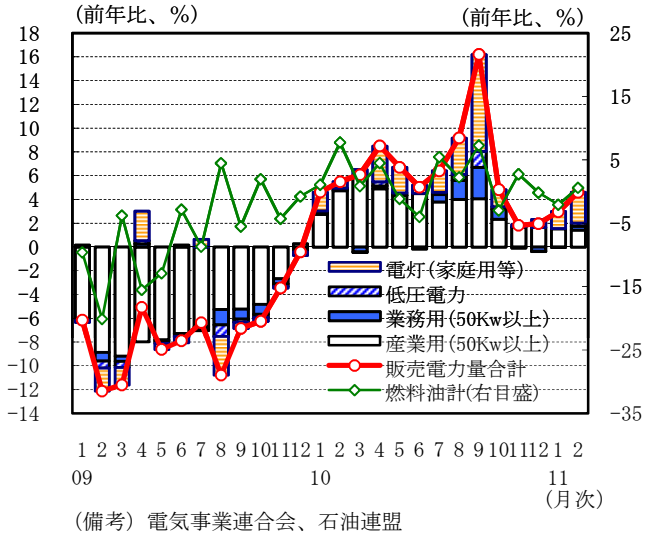
(備考) 電気通信事業者協会

14. 広告と情報サービス



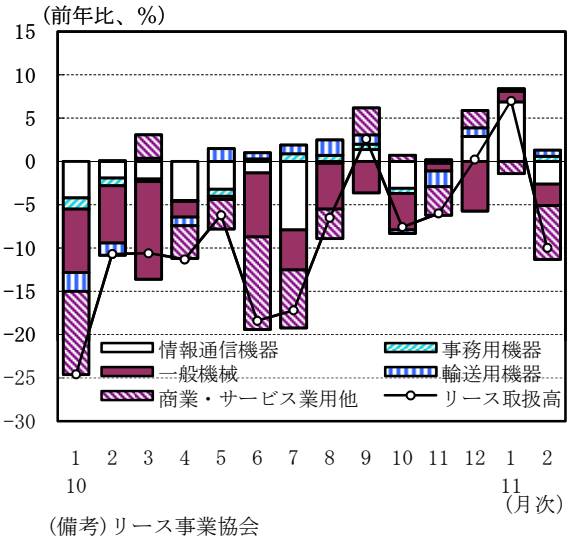
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力（販売電力量［10電力］）・石油（燃料油計）



(備考) 電気事業連合会、石油連盟

16. リース



(備考) リース事業協会

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出	輸出	輸入(控除)
	2000年=100	兆円(2000年価格)										
年度												
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.5	310.8	15.9	87.8	3.3	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7
08	91.2	539.6	304.0	15.3	81.8	1.7	97.3	18.4	0.3	21.3	80.4	59.1
09	90.0	526.4	303.9	12.6	70.6	▲ 4.2	100.7	21.0	0.2	20.1	72.7	52.6
前年度比												
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	−	2.8	▲ 4.7	−	−	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	−	2.1	▲ 5.4	−	−	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	−	2.6	▲ 9.5	−	−	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	−	1.7	▲ 12.7	−	−	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	−	0.8	▲ 5.6	−	−	9.0	5.8
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	−	1.1	▲ 8.8	−	−	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	0.8	−	1.5	▲ 6.4	−	−	9.3	1.9
08	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 6.9	−	0.2	▲ 6.8	−	−	▲ 10.4	▲ 4.2
09	▲ 1.3	▲ 2.4	0.0	▲ 18.2	▲ 13.6	−	3.4	14.2	−	−	▲ 9.6	▲ 11.0
前年同期比												
10/1～3	▲ 2.8	5.6	3.0	▲ 17.7	▲ 5.0	−	2.6	10.6	−	−	34.6	3.7
4～6	▲ 1.9	3.2	1.4	▲ 10.6	3.0	−	2.9	▲ 4.3	−	−	30.4	14.3
7～9	▲ 2.1	4.9	2.5	▲ 1.3	6.6	−	2.1	▲ 4.6	−	−	21.3	11.5
10～12	▲ 1.6	2.2	0.5	6.3	5.5	−	1.5	▲ 13.0	−	−	13.2	9.9
季調済前期比												
10/1～3	−	1.5	0.5	1.6	0.7	−	▲ 0.3	▲ 1.4	−	−	6.6	3.0
4～6	−	0.5	0.0	▲ 0.3	2.9	−	1.1	▲ 4.0	−	−	5.3	4.0
7～9	−	0.8	0.9	1.8	1.4	−	0.3	▲ 2.0	−	−	1.5	2.9
10～12	−	▲ 0.3	▲ 0.8	2.9	0.5	−	0.3	▲ 5.6	−	−	▲ 0.8	▲ 0.1
季調済寄与度												
10/1～3	−	1.5	0.3	0.0	0.1	0.7	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.5	0.9	▲ 0.4
4～6	−	0.5	0.0	0.0	0.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.0	0.3	0.8	▲ 0.5
7～9	−	0.8	0.5	0.0	0.2	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
10～12	−	▲ 0.3	▲ 0.5	0.1	0.1	0.3	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
資　料	内　閣　府											

	名目 GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出	輸出	輸入(控除)
	兆円										
年度											
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.8	293.6	16.6	80.9	3.1	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
08	492.1	287.3	16.4	76.3	0.8	93.4	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
09	474.0	280.7	12.9	63.7	▲ 3.6	94.9	21.3	0.1	4.0	64.2	60.2
前年度比											
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	−	2.2	▲ 6.5	−	−	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	−	0.0	▲ 6.7	−	−	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	−	1.1	▲ 9.4	−	−	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	−	1.3	▲ 11.6	−	−	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	−	0.9	▲ 4.2	−	−	11.7	17.7
06	1.5	1.1	2.0	5.2	−	0.4	▲ 7.7	−	−	12.0	12.2
07	1.0	1.1	▲ 11.5	1.4	−	2.1	▲ 4.2	−	−	9.9	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.7	−	0.5	▲ 3.8	−	−	▲ 15.1	▲ 4.7
09	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 21.3	▲ 16.6	−	1.7	8.6	−	−	▲ 18.0	▲ 25.0
前年同期比											
10/1～3	2.7	1.1	▲ 19.6	▲ 7.3	−	2.1	7.5	−	−	36.7	15.2
4～6	1.2	▲ 0.1	▲ 10.7	2.2	−	3.0	▲ 4.0	−	−	30.8	24.8
7～9	2.7	0.9	▲ 0.7	6.0	−	1.4	▲ 3.7	−	−	17.3	13.6
10～12	0.6	▲ 0.7	7.0	4.8	−	0.4	▲ 12.0	−	−	9.7	11.7
季調済前期比											
10/1～3	1.7	0.5	1.7	1.0	−	0.6	▲ 0.8	−	−	7.6	6.5
4～6	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2	2.8	−	0.2	▲ 3.6	−	−	4.4	6.1
7～9	0.6	0.3	1.8	0.8	−	0.6	▲ 2.1	−	−	▲ 1.6	▲ 0.9
10～12	▲ 0.7	▲ 1.0	2.9	0.2	−	▲ 0.8	▲ 5.4	−	−	▲ 0.6	▲ 0.2
季調済寄与度											
10/1～3	1.7	0.3	0.0	0.1	0.8	0.1	0.0	0.0	0.2	1.1	▲ 0.8
4～6	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0	0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8
7～9	0.6	0.2	0.0	0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1
10～12	▲ 0.7	▲ 0.6	0.1	0.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
資　料	内　閣　府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	（一致）	（先行）	（一致）									
	%		2000年＝100	「良い」－「悪い」、%ポイント		2005年＝100						2005年＝100
年度												
05	74.2	64.9	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	63.6	40.3	104.2	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	53.0	34.0	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	10.6	16.7	94.9	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	83	79.2	92.5	▲ 30	▲ 22	86.0	87.0	89.6	120.4	80.0	106.8	96.8
前年度比												
05	－	－	－	－	－	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	－	－	－	－	－	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	－	－	－	－	－	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	－	－	－	－	－	▲12.7	▲12.6	▲ 5.2	21.2	▲14.8	0.5	▲ 2.8
09	－	－	－	－	－	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 1.2	▲ 9.8	0.7	▲ 3.4
四半期						*	*	*	*	*		*
10/4～6	74.3	58.3	102.0	1.0	▲ 5.0	95.3	96.5	96.9	106.5	89.8	107.5	97.5
7～9	36.4	47.2	102.4	8.0	2.0	94.3	95.7	97.3	108.7	88.4	108.1	98.3
10～12	57.6	44.4	102.6	5.0	1.0	94.2	95.4	96.7	111	88.4	108.3	98.1
季調済前期比												
10/4～6	－	－	－	－	－	0.7	0.7	2.6	0.2	0.3	－	▲ 0.1
7～9	－	－	－	－	－	▲ 1.0	▲ 0.8	0.4	2.1	▲ 1.6	－	0.8
10～12	－	－	－	－	－	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	2.1	0.0	－	▲ 0.2
月次						*	*	*	*	*		*
10/12	81.8	58.3	103.9	－	－	96.2	97.1	96.7	108.0	90.2	108.3	98.6
11/1	90.0	86.4	105.6	－	－	96.2	96.3	100.5	107.9	91.1	108.4	98.5
2	90.0	90.9	106.8	－	－	97.9	99.5	102.0	104.3	93.7	108.4	99.3
前年同月比												
10/12	－	－	－	－	－	5.9	5.9	3.8	▲ 1.6	6.1	1.5	1.8
11/1	－	－	－	－	－	4.6	3.2	7.0	▲ 0.1	4.2	1.7	1.1
2	－	－	－	－	－	2.9	3.6	6.9	▲ 2.8	4.3	1.8	2.0
季調済前月比												
10/12	－	－	－	－	－	2.4	1.3	1.6	0.0	2.3	－	▲ 0.2
11/1	－	－	－	－	－	0.0	▲ 0.8	3.9	▲ 0.1	1.0	－	▲ 0.1
2	－	－	－	－	－	1.8	3.3	1.5	▲ 3.3	2.9	－	0.8
資　料	内　閣　府			日　本　銀　行		経　済　産　業　省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工（年率）				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業									
	億円			2005年＝100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,650
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.6	84,337	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
前年度比												
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲12.2	▲ 4.1	▲19.4	▲12.3	▲19.9	▲26.1	▲18.7
08	▲16.9	▲ 9.6	▲21.3	▲17.6	▲14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲19.7	▲35.7	▲ 8.6	▲24.3	▲20.6	▲34.8	4.9	▲25.4	▲ 7.6	▲30.0	▲40.0	▲21.5
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
10/4～6	88,326	29,052	59,275	81.7	21,589	8,955	31,018	77.6	289	291	122	69,488
7～9	89,460	30,616	58,844	83.2	23,662	10,313	32,246	81.5	311	300	211	72,520
10～12	90,094	31,876	58,218	84.2	22,041	8,938	25,369	84.3	325	282	233	77,160
季調済前期比												
10/4～6	5.2	11.4	2.4	7.4	0.3	－	－	▲ 4.9	▲ 2.0	▲13.1	▲31.5	▲ 2.5
7～9	1.3	5.4	▲ 0.7	1.8	9.6	－	－	4.9	7.7	4.9	73.9	5.8
10～12	0.7	4.1	▲ 1.1	1.2	▲ 6.9	－	－	3.5	4.3	3.5	10.2	5.0
月次				*	*			*	*	*	*	*
10/12	－	－	－	84.2	7,353	2,795	7,090	861	332	288	238	79,420
11/1	－	－	－	81.7	7,661	3,141	5,218	847	316	290	226	77,712
2	－	－	－	88.4	7,488	2,591	6,034	872	313	312	219	77,460
前年同月比												
10/12	－	－	－	20.7	▲ 1.6	2.8	▲ 6.3	7.5	11.8	▲ 3.6	7.9	12.8
11/1	－	－	－	16.4	5.9	12.4	▲ 8.9	2.7	5.5	▲ 4.7	5.6	7.3
2	－	－	－	12.9	7.6	▲14.7	4.2	10.1	6.0	▲ 1.5	10.2	12.0
季調済前月比												
10/12	－	－	－	0.8	1.7	－	－	1.7	4.2	1.4	0.4	2.6
11/1	－	－	－	▲ 3.0	4.2	－	－	▲ 1.6	▲ 4.9	0.9	▲ 4.7	▲ 2.1
2	－	－	－	8.2	▲ 2.3	－	－	3.0	▲ 0.7	7.5	▲ 3.1	▲ 0.3
資　料	財　務　省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国　土　交　通　省				

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金総額	家計調査 実質消費水準指数	家計消費状況調査 支出総額	商業販売額 小売業指数	百貨店	スーパー	コンビニエンスストア	新車(乗用)新規登録・届出台数	主要旅行業者旅行総取扱額	外食産業全店売上高
	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年＝100	前年比 % （既存店）			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
05	－	99.7	100.6	100.2	－	－	－	－	5,703.5	2.3
06	－	98.5	101.3	100.0	－	－	－	－	6,663.9	3.6
07	－	99.1	101.3	100.5	－	－	－	－	6,816.4	3.5
08	－	96.9	98.0	99.3	－	－	－	－	6,437.6	0.4
09	－	98.0	100.5	98.9	－	－	－	－	5,714.0	▲ 1.2
前年度比										
05	0.8	▲ 0.1	1.5	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	－
06	0.9	▲ 1.2	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	－
07	1.1	0.6	0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	－
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	－
09	▲ 3.3	1.1	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 11.2	－
四半期		*	*	*						*
10/4～6	1.5	97.1	98.3	101.3	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.0	22.0	1,403.7	▲ 1.5
7～9	1.4	98.7	98.4	101.6	▲ 3.1	▲ 0.8	4.4	13.4	1,737.3	1.5
10～12	0.8	97.3	100.0	98.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.8	▲27.2	1,557.2	1.6
季調済前期比										
10/4～6	－	▲ 1.7	▲ 0.7	0.1	－	－	－	－	－	－
7～9	－	1.6	0.1	0.3	－	－	－	－	－	－
10～12	－	▲ 1.4	2.4	▲ 3.3	－	－	－	－	－	－
月次		*	*	*						
10/12	－	95.6	93.9	96.3	－	－	－	－	468.2	－
11/1	－	97.6	98.3	100.2	－	－	－	－	388.7	－
2	－	97.6	99.1	101.0	－	－	－	－	436.3	－
前年同月比										
10/12	0.6	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.8	2.8	▲ 25.5	3.5	1.9
11/1	1.1	▲ 0.2	▲ 2.3	0.1	▲ 1.1	▲ 0.4	4.5	▲ 19.0	6.4	0.2
2	0.9	0.6	0.6	0.1	0.6	0.4	5.9	▲ 13.8	5.3	1.5
季調済前月比										
10/12	－	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 4.2	－	－	－	－	－	－
11/1	－	2.1	4.7	4.0	－	－	－	－	－	－
2	－	0.0	0.8	0.8	－	－	－	－	－	－
資　料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇用 就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)	物価 企業物価(国内需要財)	企業向けサービス価格	消費者物価(生鮮を除く) 全国	東京	企業倒産 倒産件数
	万人		%	倍	2005年=100	2005年＝100	2005年＝100	2005年＝100		件
年度										
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	101.6	101.2	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.0	99.6	14,732
10	－	－	－	－	－	104.2	96.6	－	98.7	13,065
前年度比										
06	0.4	1.2	－	－	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	－	－	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	－	－	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	－	－	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	－	－	－	－	－	1.8	▲ 1.3	－	▲ 0.9	▲11.3
四半期	*	*	*	*	*					
10/7～9	6,262	5,469	5.0	0.54	87.2	103.1	96.7	99.1	98.6	3,232
10～12	6,254	5,470	5.0	0.57	86.0	103.5	96.4	99.4	99.0	3,299
11/1～3	－	－	－	－	－	105.9	96.3	－	98.4	3,211
季調済前期比										
10/7～9	0.4	0.6	－	－	▲ 1.6	－	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲14.5
10～12	▲ 0.1	0.0	－	－	▲ 1.4	－	▲ 0.4	0.3	0.4	▲ 6.5
11/1～3	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 0.6	▲ 7.4
月次	*	*	*	*	*					
11/1	6,269	5,491	4.9	0.61	92.1	105.3	96.0	99.0	98.3	1,041
2	6,306	5,539	4.6	0.62	94.4	105.8	96.2	98.9	98.2	987
3	－	－	－	－	－	106.6	96.6	－	98.6	1,183
前年同月比										
11/1	▲ 0.1	0.3	－	－	7.4	2.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.1
2	0.6	1.3	－	－	8.2	2.8	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 9.4
3	－	－	－	－	－	3.5	▲ 1.2	－	▲ 0.3	▲10.0
季調済前月比										
11/1	0.3	0.5	－	－	4.2	1.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	－
2	0.6	0.9	－	－	2.5	0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	－
3	－	－	－	－	－	0.8	0.4	－	0.4	－
資　料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ

◆輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
						対米国		対EU		対アジア	
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2005年＝100		10億円			10億円					
年度											
06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
10	102.0	102.2	67,796	62,405	5,392	10,404	5,882	7,714	5,869	38,179	28,326
前年度比											
06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
10	14.6	12.4	14.9	15.9	3.9	11.4	5.2	9.5	4.7	17.1	18.1
四半期	*	*	*	*	*						
10/7～9	102.2	103.1	16,834	15,272	1,562	2,670	1,469	1,886	1,491	9,582	7,047
10～12	100.5	102.1	16,695	15,431	1,264	2,754	1,443	2,015	1,431	9,729	7,130
11/1～3	100.6	103.8	17,034	16,279	755	2,433	1,415	1,920	1,491	9,223	7,172
季調済前期比											
10/7～9	▲ 2.6	2.6	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 15.2	4.9	▲ 5.6	▲ 0.4	2.5	▲ 0.6	1.0
10～12	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.8	1.0	▲ 19.1	3.1	▲ 1.7	6.9	▲ 4.0	1.5	1.2
11/1～3	0.1	1.6	2.0	5.5	▲ 40.2	▲ 11.7	▲ 2.0	▲ 4.7	4.2	▲ 5.2	0.6
月次	*	*	*	*	*						
11/1	100.2	105.5	5,657	5,475	181	753	466	576	513	2,729	2,475
2	106.2	103.1	5,917	5,440	477	852	456	663	463	3,115	2,105
3	95.3	102.8	5,460	5,363	96	829	493	681	516	3,379	2,592
前年同月比											
11/1	2.3	11.2	1.4	12.2	▲ 1,212.8	6.0	▲ 1.8	▲ 0.7	4.9	0.4	13.8
2	9.2	4.8	9.0	10.0	2.4	2.0	3.2	12.7	9.6	12.3	6.8
3	▲ 3.2	5.5	▲ 2.2	11.9	▲ 78.9	▲ 3.4	▲ 6.6	4.3	▲ 3.1	▲ 0.0	17.3
季調済前月比											
11/1	▲ 2.9	3.8	▲ 0.2	3.8	▲ 53.6	－	－	－	－	－	－
2	6.0	▲ 2.3	4.6	▲ 0.7	163.3	－	－	－	－	－	－
3	▲ 10.3	▲ 0.3	▲ 7.7	▲ 1.4	▲ 79.8	－	－	－	－	－	－
資　料	財　務　省										

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	（アジアの内数）						経 常 収 支（年率）				資本収支（年率）
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国			貿易収支	サービス収支	所得収支	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
10	15,880	5,485	9,893	9,095	13,400	13,843	－	－	－	－	－
前年度比											
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	－	13.0	－
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	－	17.6	－
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	－	▲ 13.1	－
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	－	▲ 17.0	－
10	12.5	15.7	17.6	19.6	18.5	17.4	－	－	－	－	－
四半期							*	*	*	*	
10/7～9	4,043	1,359	2,536	2,272	3,285	3,448	17,515	7,878	▲ 1,107	11,978	▲ 14,652
10～12	3,931	1,361	2,506	2,231	3,543	3,561	17,270	7,101	▲ 1,408	12,681	▲ 4,077
11/1～3	3,784	1,379	2,355	2,362	3,301	3,432	－	－	－	－	－
季調済前期比											
10/7～9	▲ 1.9	▲ 1.9	1.6	1.9	0.4	1.3	11.5	8.7	－	9.1	－
10～12	▲ 2.8	0.2	▲ 1.2	▲ 1.8	7.8	3.3	▲ 1.4	▲ 9.9	－	5.9	－
11/1～3	▲ 3.8	1.3	▲ 6.0	5.9	▲ 6.8	▲ 3.6	－	－	－	－	－
月次							*	*	*	*	
11/1	1,162	473	736	770	928	1,236	13,070	3,625	▲ 552	11,246	▲ 20,316
2	1,228	424	789	754	1,164	920	14,518	5,986	▲ 1,367	12,865	▲ 12,136
3	1,393	482	830	838	1,209	1,276	－	－	－	－	－
前年同月比											
11/1	▲ 2.2	14.3	1.9	8.5	0.9	17.5	▲ 47.6	▲ 336.7	－	10.7	－
2	1.0	6.6	4.2	15.4	29.1	▲ 0.9	3.0	▲ 7.9	－	18.3	－
3	▲ 5.1	5.0	▲ 3.9	12.0	3.8	25.0	－	－	－	－	－
季調済前月比											
11/1	－	－	－	－	－	－	▲ 28.4	▲ 56.6	－	▲ 5.5	－
2	－	－	－	－	－	－	11.1	65.1	－	14.4	－
3	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資　料	財　務　省						日　本　銀　行				

◆量的金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高（平残）	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金（末残）	法人	地方公共団体	個人
	億 円										
年度											
06	903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
07	886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,660	3,887,620	3,914,561	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08	900,339	4,799,581	7,384,330	10,375,956	14,272,255	3,991,711	4,010,330	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09	946,346	4,842,400	7,596,502	10,587,248	14,380,511	4,023,820	4,042,057	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
10	1,006,798	4,969,141	7,800,573	10,802,411	14,455,702	3,944,082	3,953,388	–	–	–	–
前年比											
06	▲18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.2	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.5	−2.0	▲ 1.8	–	–	–	–
月次											
10/7	989,359	4,937,593	7,788,079	10,799,115	14,470,443	3,949,181	3,956,615	4,126,384	2,711,132	211,466	1,139,283
8	983,995	4,916,342	7,789,657	10,797,384	14,448,623	3,941,333	3,950,965	4,108,015	2,691,968	211,876	1,140,534
9	977,173	4,908,558	7,788,636	10,789,484	14,422,989	3,941,943	3,952,171	4,145,467	2,721,849	213,005	1,146,208
10	988,248	4,933,791	7,784,699	10,784,111	14,418,370	3,942,756	3,954,515	4,107,523	2,679,923	216,730	1,146,771
11	991,866	4,935,297	7,788,976	10,786,239	14,417,301	3,919,094	3,930,257	4,099,743	2,674,050	210,810	1,150,218
12	1,040,238	5,014,678	7,822,873	10,829,404	14,428,740	3,938,415	3,948,606	4,131,698	2,701,026	215,104	1,150,914
11/1	1,034,826	5,023,871	7,844,101	10,853,096	14,426,398	3,937,943	3,949,195	4,101,823	2,669,456	218,367	1,148,739
2	1,010,039	4,997,450	7,818,451	10,823,686	14,390,899	3,921,813	3,932,423	4,100,736	2,663,970	221,250	1,150,248
3	1,127,432	5,085,127	7,866,081	10,864,560	14,421,014	3,937,081	3,948,169	–	–	–	–
前年同月比											
10/7	6.1	2.1	2.7	2.1	0.7	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 4.2	9.7	1.8
8	5.4	2.2	2.8	2.1	0.5	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 4.2	9.3	1.8
9	5.8	2.3	2.8	2.1	0.3	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 4.0	8.9	1.9
10	6.4	2.9	2.8	2.1	0.2	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.5	9.6	1.7
11	7.6	2.8	2.6	2.0	0.1	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 4.5	9.9	1.6
12	7.0	3.0	2.3	1.8	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 4.4	9.8	1.6
11/1	5.5	3.2	2.3	1.8	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 4.3	9.1	1.5
2	5.6	3.5	2.4	1.8	0.0	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 4.4	9.8	1.4
3	16.9	4.2	2.7	2.0	0.1	▲ 1.8	▲ 1.6	–	–	–	–
資 料	日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価（東証225種）
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
00	0.472	0.151	0.117	0.160	–	–	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.125	–	–	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
月次											
09/9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.597	1.300	89.76	1.458	1.632	909.84	10,133.23
10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.684	1.411	91.11	1.482	1.621	894.67	10,034.74
11	0.300	0.105	0.517	0.420	0.559	1.290	86.15	1.491	1.660	839.94	9,345.55
12	0.300	0.101	0.464	0.345	0.469	1.289	92.13	1.458	1.623	907.59	10,546.44
10/1	0.300	0.096	0.454	0.365	0.505	1.330	90.19	1.427	1.616	901.12	10,198.04
2	0.300	0.101	0.446	0.380	0.522	1.318	89.34	1.368	1.562	894.10	10,126.03
3	0.300	0.097	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.04	11,057.40
5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	880.46	9,768.70
6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	841.42	9,382.64
7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30
8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06
9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35
10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45
11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04
12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92
11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92
2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1,366	1,612	951.27	10,624.09
3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
資 料	日 本 銀 行		全国銀行協会	東京金融取引所	財務省		日本銀行	ＦＲＢ		東京証券取引所	日本経済新聞社

◆主要国実質GDP

	米国									欧州			
	国内総生産	個人消費支出	民間設備投資	民間住宅投資	民間在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入（控除）	EU27（2000年価格）	イギリス（2000年価格）	ドイツ（2000年価格）	フランス（2000年価格）
	10億ドル（2005年価格）									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,878.6	1,081.2	2,108.7	1,536.3
05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,072.5	1,104.7	2,124.6	1,565.5
06	12,976	9,074	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,397.5	1,135.5	2,196.2	1,600.2
07	13,229	9,289	1,552	584	28	2,434	▲ 655	1,554	2,209	10,707.6	1,166.0	2,254.5	1,638.2
08	13,229	9,265	1,557	444	▲ 38	2,503	▲ 504	1,648	2,152	10,763.0	1,165.3	2,276.8	1,641.7
09	12,881	9,154	1,291	343	▲ 113	2,543	▲ 363	1,491	1,854	10,307.2	1,108.5	2,169.3	1,598.6
10	13,248	9,314	1,365	333	63	2,568	▲ 423	1,666	2,088	10,494.2	1,122.3	2,248.1	1,624.6
前年比													
04	3.6	3.5	6.0	9.8	－	1.4	－	9.5	11.0	2.5	3.0	1.2	2.5
05	3.1	3.4	6.7	6.2	－	0.3	－	6.7	6.1	2.0	2.2	0.8	1.9
06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	－	1.4	－	9.0	6.1	3.2	2.8	3.4	2.2
07	1.9	2.4	6.7	▲18.7	－	1.3	－	9.3	2.7	3.0	2.7	2.7	2.4
08	0.0	▲ 0.3	0.3	▲24.0	－	2.8	－	6.0	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	1.0	0.2
09	▲ 2.6	▲ 1.2	▲17.1	▲22.9	－	1.6	－	▲ 9.5	▲13.8	▲ 4.2	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 2.5
10	2.9	1.7	5.7	▲ 3.0	－	1.0	－	11.7	12.6	1.8	1.3	3.6	1.5
前年同期比													
10/1～3	2.4	0.8	▲ 0.8	▲ 6.2	－	1.1	－	11.4	6.2	0.6	▲ 0.0	2.3	1.1
4～6	3.0	1.7	5.2	4.9	－	0.6	－	14.1	17.4	2.0	1.8	4.3	2.0
7～9	3.2	1.8	8.2	▲ 5.6	－	1.2	－	12.7	16.1	2.2	2.1	3.9	1.7
10～12	2.8	2.6	10.6	▲ 4.6	－	1.1	－	8.9	10.9	2.1	1.2	4.0	1.5
季調済前期比													
10/1～3	0.9	0.5	1.9	▲ 3.2	－	▲ 0.4	－	2.7	2.7	0.4	0.2	0.6	0.3
4～6	0.4	0.5	4.0	5.9	－	1.0	－	2.2	7.5	1.0	1.1	2.2	0.6
7～9	0.6	0.6	2.4	▲ 7.7	－	1.0	－	1.6	4.0	0.5	0.7	0.7	0.2
10～12	0.8	1.0	1.9	0.8	－	▲ 0.4	－	2.1	▲ 3.3	0.2	▲ 0.5	0.4	0.4
季調済年率													
10/1～3	3.7	1.9	7.8	▲12.3	－	▲ 1.6	－	11.4	11.2	1.8	0.8	2.6	1.1
4～6	1.7	2.2	17.2	25.7	－	3.9	－	9.1	33.5	4.1	4.3	9.2	2.4
7～9	2.6	2.4	10	▲27.3	－	3.9	－	6.8	16.8	2.0	2.9	2.8	1.0
10～12	3.1	4.0	7.7	3.3	－	▲ 1.7	－	8.6	▲12.6	0.9	▲ 1.9	1.5	1.4
資　料	米国商務省									欧州統計局	英国統計局	独連邦銀行	仏国立統計経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日本（2000年価格）	韓国（2005年価格）	台湾（2006年価格）	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ（2005年価格）	中国	*ブラジル（2000年価格）	*ロシア（2000年価格）	インド（2005年度価格）
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ		10億レアル	10億ルーブル	10億ルピー
暦年								
04	526.6	832.3	11.1	194.4	－	1,941.5	17,027	－
05	536.8	865.2	11.6	208.8	－	2,147.2	21,610	32,491
06	547.7	910.0	12.2	226.9	－	2,369.5	26,917	35,646
07	560.7	956.5	13.0	246.8	－	2,661.0	33,248	38,935
08	554.1	978.5	13.1	250.5	－	3,031.9	41,277	41,550
09	519.3	981.6	12.8	248.6	－	3,185.1	38,786	44,641
10	539.7	1042.1	14.2	284.6	－	3,674.9	44,939	－
前年比								
04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	－
05	1.9	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	－
06	2.0	5.2	5.4	8.7	12.7	4.0	8.2	9.7
07	2.4	5.1	6.0	8.8	14.2	6.1	8.5	9.2
08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.5	9.6	5.2	5.3	6.7
09	▲ 6.3	0.3	▲ 1.9	▲ 0.8	9.1	▲ 0.6	▲ 7.8	7.4
10	3.9	6.2	10.8	14.5	10.3	7.5	4.0	－
前年同期比								
10/4～6	3.2	7.5	12.9	19.4	10.3	9.2	5.0	8.9
7～9	4.9	4.4	10.7	10.5	9.6	6.7	3.1	8.9
10～12	2.2	4.7	6.9	12.0	9.8	5.0	4.5	8.2
11/1～3	2.2	－	－	8.5	9.7	－	－	－
季調済前期比								
10/4～6	0.5	1.4	0.4	－	－	1.6	－	－
7～9	0.8	0.6	0.8	－	－	0.4	－	－
10～12	▲ 0.3	0.5	0.0	－	－	0.8	－	－
11/1～3	－	－	－	－	－	－	－	－
季調済年率								
10/4～6	2.1	－	1.5	29.7	－	－	－	－
7～9	3.3	－	3.2	▲16.7	－	－	－	－
10～12	▲ 1.3	－	0.0	3.9	－	－	－	－
11/1～3	－	－	－	23.5	－	－	－	－
資　料	内閣府	韓国統計局	台湾統計局	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド中央統計局

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行指数	消費者信頼感指数	鉱工業生産指数	製造業稼働率	耐久財受注	非国防資本財受注	民間住宅着工戸数	小売他売上高（除く自動車）	自動車販売台数	非農業部門雇用者数	失業率（除く軍人）
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸（年率）	%	千台	前期差、万人	%
暦年				*							
06	104.1	105.9	97.4	78.9	–	–	1,801	–	16,504	238.4	4.6
07	104.2	103.4	100.0	79.6	–	–	1,355	–	16,089	151.2	4.6
08	101.0	58.0	96.3	74.9	–	–	906	–	13,195	▲ 80.8	5.8
09	101.3	45.2	85.5	67.0	–	–	554	–	10,402	▲598.4	9.3
10	109.2	54.5	90.1	71.9	–	–	587	–	11,555	▲98.8	9.6
前年比				*							
06	–	–	2.2	0.6	6.3	10.3	▲12.9	6.2	▲ 2.6	1.8	–
07	–	–	2.7	0.8	9.7	5.4	▲24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	–
08	–	–	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 8.8	▲ 3.9	▲33.2	2.5	▲18.0	▲ 0.6	–
09	–	–	▲11.2	▲11.7	▲21.0	▲19.9	▲38.8	▲ 5.2	▲21.2	▲ 4.4	–
10	–	–	5.3	8.9	13.7	17.2	6.0	5.8	11.1	▲ 0.8	–
四半期			*	*	*	*	*		*	*	*
10/7～9	109.3	50.9	91.0	72.8	2.0	2.4	588	–	11,558	▲ 7.3	9.6
10～12	111.3	57.0	91.7	73.6	▲ 0.6	3.2	534	–	12,306	24.5	9.6
11/1～3	–	66.7	93.1	75.3	–	–	563	–	13,010	40.2	8.9
季調済前期比											
10/7～9	–	–	1.6	1.8	2.0	2.4	▲ 2.3	0.8	1.9	▲ 0.1	–
10～12	–	–	0.8	1.1	▲ 0.6	3.2	▲ 9.2	2.4	6.5	0.2	–
11/1～3	–	–	1.5	2.3	–	–	5.4	2.4	5.7	0.3	–
月次			*	*			*		*	*	*
10/10	110.1	49.9	91.1	73.3	–	–	533	–	12,210	17.1	9.7
11	111.3	57.8	91.4	73.4	–	–	548	–	12,215	9.3	9.8
12	112.4	63.4	92.7	74.2	–	–	522	–	12,492	15.2	9.4
11/1	112.5	64.8	92.8	74.8	–	–	628	–	12,580	6.8	9.0
2	113.4	72.0	92.8	75.3	–	–	512	–	13,388	19.4	8.9
3	–	63.4	93.6	75.8	–	–	549	–	13,063	21.6	8.8
季調済前月比											
10/10	–	–	▲ 0.1	0.4	▲ 3.1	▲ 3.2	▲11.3	0.8	4.3	0.1	–
11	–	–	0.3	0.1	▲ 0.1	3.3	2.8	0.9	0.0	0.1	–
12	–	–	1.3	1.2	▲ 0.6	4.0	▲ 4.7	0.3	2.3	0.1	–
11/1	–	–	0.1	0.8	3.7	▲ 5.9	20.3	0.9	0.7	0.1	–
2	–	–	0.1	0.6	▲ 0.6	▲ 0.7	▲18.5	1.1	6.4	0.1	–
3	–	–	0.8	0.7	–	–	7.2	0.8	▲ 2.4	0.2	–
資　料	コンファレンスボード		ＦＲＢ		商　務　省					労　働　省	

*は季節調整値。

	生産者価格指数（コア）	消費者物価指数（コア）	貿易統計			マネーサプライ（M2）	FFレート	長期国債（10年）	ダウ工業株30種	NASDAQ株価指数	為替
			財輸出	財輸入	財収支						
	%	%	10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1＝100	ドル/ユーロ
暦年											
06	–	–	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,094.1	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	–	–	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,521.8	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	–	–	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,269.1	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	–	–	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,552.7	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	–	–	1278.1	1912.0	▲ 633.9	8,853.8	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
前年比											
06	1.5	2.5	13.2	10.8	–	5.9	–	–	–	–	–
07	2.0	2.3	11.9	5.6	–	6.0	–	–	–	–	–
08	3.3	2.3	12.1	7.5	–	9.9	–	–	–	–	–
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	–	3.4	–	–	–	–	–
10	1.2	1.0	21.0	22.6	–	3.5	–	–	–	–	–
四半期			*	*	*	*					
10/7～9	–	–	321.4	488.3	▲167.2	8,663.4	0.19	2.79	10,390.24	2,368.62	1.294
10～12	–	–	339.9	492.1	▲152.5	8,784.8	0.19	2.86	11,236.02	2,652.87	1.358
11/1～3	–	–	–	–	–	8,880.4	0.16	3.46	12,024.62	2,781.07	1.369
季調済前期比											
10/7～9	0.5	0.3	2.3	1.7	0.6	1.1	–	–	–	–	–
10～12	▲ 0.1	0.1	5.8	0.8	▲ 8.8	1.4	–	–	–	–	–
11/1～3	0.9	0.5	–	–	–	1.1	–	–	–	–	–
月次			*	*	*	*					
10/10	–	–	111.6	161.2	▲49.6	8,750.2	0.19	2.54	11,044.49	2,507.41	1.389
11	–	–	112.5	163.0	▲50.4	8,787.3	0.19	2.76	11,198.31	2,498.23	1.365
12	–	–	115.5	168.0	▲52.5	8,816.9	0.18	3.29	11,465.26	2,652.87	1.322
11/1	–	–	119.3	178.5	▲59.2	8,836.7	0.17	3.39	11,802.37	2,700.08	1.337
2	–	–	116.5	175.1	▲58.5	8,891.1	0.16	3.58	12,190.00	2,782.27	1.365
3	–	–	–	–	–	8,913.5	0.14	3.41	12,081.48	2,781.07	1.401
季調済前月比											
10/10	▲ 0.3	0.0	4.0	▲ 1.1	▲10.8	0.5	–	–	–	–	–
11	0.0	0.1	0.9	1.1	1.7	0.4	–	–	–	–	–
12	0.2	0.0	2.7	3.1	4.0	0.3	–	–	–	–	–
11/1	0.5	0.2	3.2	6.3	12.9	0.2	–	–	–	–	–
2	0.2	0.2	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.2	0.6	–	–	–	–	–
3	0.3	0.1	–	–	–	0.3	–	–	–	–	–
資　料	労　働　省		商　務　省			ＦＲＢ			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産（除く建設）	設備稼働率	小売売上高（除く自動車）	失業率	貿易収支	
	EU27ヵ国 全体	EU27ヵ国 消費者	EU27ヵ国 製造業	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	イギリス（財収支）
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
06	108.3	▲7.5	1.6	104.1	82.9	103.2	8.2	▲ 11.7	▲ 76.3
07	111.1	▲ 4.2	5.1	107.9	84.4	105.8	7.1	▲ 14.3	▲ 89.8
08	93.4	▲ 17.5	▲ 8.8	106.1	83.0	106.1	7.0	▲ 22.4	▲ 93.1
09	79.6	▲22.8	▲28.7	91.6	71.5	104.2	8.9	▲ 5.0	▲ 82.4
10	101.6	▲12.8	▲ 4.3	97.9	76.2	105.0	9.6	▲ 7.6	▲ 97.8
前年比									
06	–	–	–	4.1	1.8	3.2	▲ 8.1	–	11.3
07	–	–	–	3.7	1.8	2.6	▲12.6	–	17.6
08	–	–	–	▲ 1.6	▲ 1.6	0.4	▲ 1.6	–	3.7
09	–	–	–	▲13.6	▲13.9	▲ 1.8	27.0	–	▲11.5
10	–	–	–	7.0	6.6	0.7	7.4	–	18.7
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10/7～9	103.0	▲12.2	▲2.2	98.8	77.4	105.4	9.6	▲7.5	▲25.7
10～12	105.2	▲11.5	1.8	100.2	78.4	105.3	9.6	▲ 8.0	▲26.8
11/1～3	106.8	▲12.6	5.8	–	79.9	–	–	–	–
前期比									
10/7～9	–	–	–	0.3	1.7	0.0	0.0	–	13.2
10～12	–	–	–	0.6	1.3	▲ 0.0	0.0	–	4.4
11/1～3	–	–	–	–	1.9	–	–	–	–
月次	*	*	*	*		*	*	*	*
10/9	103.6	▲ 11.6	▲ 1.1	98.9	–	105.3	9.6	▲ 4.3	▲ 8.5
10	104.0	▲ 11.5	0.2	99.3	–	105.4	9.6	▲ 0.3	▲ 8.5
11	105.2	▲ 11.0	0.8	100.6	–	105.4	9.6	▲ 13.6	▲ 8.6
12	106.3	▲ 12.1	4.5	100.8	–	105.2	9.6	▲ 10.1	▲ 9.7
11/1	105.8	▲ 12.6	4.8	101.3	–	105.7	9.6	–	▲ 7.8
2	107.2	▲ 12.4	6.0	101.5	–	105.5	9.5	–	▲ 6.8
3	107.4	▲ 12.8	6.6	–	–	–	–	–	–
前月比									前年同月比
10/9	–	–	–	▲ 0.3	–	▲ 0.1	0.0	–	–
10	–	–	–	0.5	–	0.1	0.0	–	–
11	–	–	–	1.3	–	0.0	0.0	–	–
12	–	–	–	0.2	–	▲ 0.2	0.0	–	–
11/1	–	–	–	0.5	–	0.5	0.0	–	–
2	–	–	–	0.2	–	▲ 0.1	▲ 1.0	–	–
3	–	–	–	–	–	–	–	–	–
資　料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック（M3）	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17ヵ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏15ヵ国平均		
	2005年＝100	2005年＝100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7753.9	3.1	4.0
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8653.9	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9399.7	4.6	4.2
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9338.0	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9524.2	0.8	3.0
前年比							
06	2.2	2.3	–	–	9.4	–	–
07	2.1	2.3	–	–	11.6	–	–
08	3.3	3.6	–	–	8.6	–	–
09	0.3	2.2	–	–	▲ 0.7	–	–
10	1.6	3.3	–	–	2.0	–	–
四半期					*		
10/7～9	110.0	114.7	1.00	0.50	9504.2	0.7	2.3
10～12	110.9	115.9	1.00	0.50	9524.2	0.9	2.5
11/1～3	111.4	117.6	1.00	0.50	–	1.0	3.2
前期比							
10/7～9	▲ 0.2	0.3	–	–	0.8	–	–
10～12	0.8	1.0	–	–	0.3	–	–
11/1～3	0.5	1.5	–	–	–	–	–
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
10/3	1.6	3.4	1.00	0.50	▲ 0.1	0.6	3.2
4	1.6	3.7	1.00	0.50	▲ 0.3	0.6	3.0
5	1.7	3.3	1.00	0.50	0.0	0.7	2.6
6	1.5	3.2	1.00	0.50	0.3	0.7	2.6
7	1.7	3.1	1.00	0.50	0.2	0.8	2.7
8	1.6	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.1
9	1.9	3.1	1.00	0.50	1.1	0.9	2.3
10	2.0	3.1	1.00	0.50	1.1	1.0	2.5
11	1.9	3.2	1.00	0.50	2.1	1.0	2.7
12	2.2	3.7	1.00	0.50	1.7	1.0	2.9
11/1	2.3	4.0	1.00	0.50	1.5	1.0	3.2
2	2.4	4.3	1.00	0.50	2.0	1.1	3.2
3	2.7	4.1	1.00	0.50	–	1.2	3.3
4	–	–	1.25	0.50	–	–	3.3
資　料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

◆中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
06	－	9,347	7,641	－	－	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	－	11,741	8,921	－	－	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	－	14,817	11,483	－	－	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	－	19,414	13,268	－	－	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	－	24,142	15,455	－	－	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
前年比												
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	－	4.5	－	17.0	－
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	－	13.6	－	16.7	－
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	－	23.6	－	17.8	－
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	－	▲ 2.6	－	27.7	－
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	－	17.4	－	18.9	－
四半期												
10/7～9	－	6,782	3,836	－	－	4,296	3,644	652	229	－	69.6	2,644
10～12	－	7,555	4,352	－	－	4,434	3,808	626	314	－	72.6	2,869
11/1～3	－	3,947	4,254	－	－	3,997	4,003	▲ 6	303	－	75.8	2,875
前年同期比												
10/7～9	－	23.1	23.9	3.5	4.5	32.2	27.2	－	10.4	－	19.0	－
10～12	－	23.9	22.0	4.7	5.7	24.9	29.6	－	19.5	－	19.7	－
11/1～3	－	25.0	17.4	5.1	7.0	26.5	32.6	－	29.4	－	16.6	－
月次												
10/10	－	－	1,428	－	－	1,359	1,089	270	77	5.56	70.0	2,979
11	－	－	1,391	－	－	1,533	1,307	226	97	5.56	71.0	2,820
12	－	－	1,533	－	－	1,541	1,412	129	140	5.81	72.6	2,808
11/1	－	－	1,525	－	－	1,507	1,443	64	100	5.81	73.4	2,791
2	－	－	1,377	－	－	967	1,040	▲ 73	78	6.06	73.6	2,905
3	－	－	1,358	－	－	1,522	1,520	1	125	6.31	76.0	2,928
前年同月比												
10/10	13.1	－	18.6	4.4	5.0	22.9	25.5	－	7.9	－	19.3	－
11	13.3	－	18.7	5.1	6.1	34.9	38.0	－	38.2	－	19.5	－
12	13.5	－	19.1	4.6	5.9	17.9	25.7	－	15.6	－	19.7	－
11/1	－	－	19.9	4.9	6.6	37.7	51.0	－	23.4	－	17.2	－
2	14.9	－	11.6	4.9	7.2	2.4	19.4	－	32.2	－	15.7	－
3	14.8	－	17.4	5.4	7.3	35.8	27.3	－	32.9	－	16.6	－
資　料	国 家 統 計 局					商　務　部				人民銀行		上海証券取引所

◆NIEs経済（除く香港）

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支（年率）			金利		
	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	韓 国 総合	台 湾 総合	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ 総合	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ
	2005年＝100	2006年＝100	2007年＝100	2005年＝100	2006年＝100	2009年＝100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月％	3ヵ月物％
暦年				*								
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
09	119.6	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
10	139.1	123.5	119.1	116.1	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
前年比												
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲30.6	34.8	11.8	－	－	－
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	－	－	－
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲190.6	▲44.6	▲49.6	－	－	－
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲404.9	93.0	31.0	－	－	－
10	16.3	26.9	29.6	3.0	1.0	2.8	1.8	▲20.3	70.4	－	－	－
四半期	*	*	*									
10/7～9	141.1	120.9	113.4	116.6	105.7	103.4	42,468	24,855	46,507	2.63	0.56	0.50
10～12	140.4	131.3	115.0	117.6	106.3	104.4	52,078	19,952	52,228	2.73	0.61	0.44
11/1～3	－	138.1	129.5	119.7	106.1	106.3	32,024	18,279	45,744	3.14	－	0.44
前年同期比												
10/7～9	10.9	18.8	13.7	2.9	0.4	3.4	6.9	▲ 5.1	73.0	－	－	－
10～12	11.7	17.7	25.7	3.6	1.1	4.0	17.1	▲29.4	69.0	－	－	－
11/1～3	－	14.8	13.1	4.5	1.3	5.2	173.4	▲ 7.2	60.7	－	－	－
月次	*	*	*									
10/10	137.4	124.6	118.6	117.8	106.5	104.1	76,071	35,880	64,892	2.66	0.55	0.44
11	139.7	132.5	120.9	117.1	106.7	104.5	31,099	4,930	37,506	2.73	0.64	0.44
12	144.2	137.0	105.6	117.8	105.9	104.6	49,063	19,047	54,246	2.80	0.65	0.44
11/1	150.3	139.2	122.4	118.9	105.9	106.3	33,792	22,514	56,464	2.93	0.68	0.44
2	146.8	138.1	119.9	119.8	106.7	106.2	28,908	11,064	45,110	3.12	0.66	0.44
3	－	136.9	146.3	120.4	105.7	106.4	33,371	21,259	35,477	3.35	－	0.44
前年同月比												
10/10	13.4	14.4	29.6	4.1	0.6	3.5	77.4	▲ 8.3	129.2	－	－	－
11	11.2	19.6	41.2	3.3	1.5	3.8	▲41.9	▲80.5	1.6	－	－	－
12	10.7	18.9	8.8	3.5	1.2	4.6	32.4	▲ 6.9	97.1	－	－	－
11/1	13.4	17.4	11.0	4.1	1.1	5.5	▲451.7	▲24.8	109.8	－	－	－
2	9.1	12.9	4.7	4.5	1.3	5.0	20.7	2.6	150.2	－	－	－
3	－	13.8	22.0	4.7	1.4	5.0	60.5	15.9	▲12.4	－	－	－
資　料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年＝100	2008年＝100	93-94年＝100	2003年＝100	10億ルーブル	千台	93/12＝100	2000年＝100	2001年＝100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年												
06	115.0	92.9	255.0	121.6	8,693.4	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,499
07	121.8	99.4	277.1	133.4	10,866.2	1,549.1	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲78,839
08	125.3	100.0	286.1	145.5	13,919.6	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,836	1,797	▲114,602
09	116.2	90.7	316.2	154.1	14,602.5	1,950.2	2,965.1	304.3	162.6	25,289	1,116	▲107,168
10	128.5	98.2	–	170.9	16,435.8	–	3,114.5	325.1	–	20,266	1,492	–
前年比		*										
06	2.9	6.4	11.9	6.2	23.5	20.7	4.2	9.7	6.7	3.9	17.7	–
07	5.9	6.9	8.7	9.7	25.0	12.2	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲ 6.0	–
08	2.9	0.6	3.2	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.3	–
09	▲ 7.3	▲ 9.3	10.5	5.9	4.9	25.6	4.9	11.7	12.2	2.1	▲37.9	–
10	10.5	8.3	–	10.9	12.6	–	5.0	6.9	–	▲19.9	33.7	–
四半期												
10/4～6	129.2	96.6	324.6	162.9	3,928.8	554.6	3,106.3	322.2	172.1	7,006	392	▲32,266
7～9	128.5	98.2	332.6	168.2	4,194.9	621.9	3,116.5	326.9	178.3	4,884	291	▲35,083
10～12	128.5	105.0	337.7	169.2	4,687.6	628.6	3,173.8	333.9	182.7	7,534	343	▲21,260
前年同期比		*										
10/4～6	14.2	10.9	11.9	10.3	–	32.7	5.1	5.9	13.7	▲35.9	62.2	–
7～9	8.1	6.4	9.1	11.1	–	33.1	4.6	6.2	10.5	▲33.1	▲12.9	–
10～12	3.6	6.7	5.9	▲ 4.7	–	29.9	5.6	8.1	9.3	82.9	▲ 2.5	–
月次												
10/9	128.4	99.2	327.3	167.4	1,403.9	215.6	3,126.3	329.3	179	1,093	108.2	▲ 9,118
10	128.8	103.4	335.4	175.8	1,459.8	232.0	3,149.7	330.9	181	1,854	100.5	▲ 9,729
11	128.8	103.5	320.7	173.5	1,463.4	202.9	3,175.9	333.6	182	312	108.0	▲ 8,901
12	127.8	108.0	357.0	235.1	1,764.4	193.7	3,195.9	337.2	185	5,368	155.7	▲ 2,630
11/1	128.1	96.2	360.9	172.0	1,346.1	234.0	3,222.4	345.2	188	424	148.6	▲ 7,981
2	130.5	94.3	342.9	159.3	1,346.2	235.5	3,248.2	347.9	185	1,199	173.9	▲ 8,104
前年同月比		*										
10/9	6.5	6.2	4.9	12.0	13.7	28.7	4.7	7.0	9.8	▲17.5	▲ 2.9	▲32.1
10	3.7	6.7	12.1	8.8	14.4	38.1	5.2	7.5	9.7	39.6	▲ 9.7	12.6
11	4.2	6.8	3.6	9.9	15.5	21.7	5.6	8.1	8.3	▲49.2	▲ 5.8	11.6
12	3.0	6.5	2.5	10.2	15.3	29.8	5.9	8.8	9.5	146.5	23.4	77.6
11/1	2.2	6.9	3.9	8.2	12.8	24.7	6.0	9.6	9.3	▲339.5	▲ 8.9	17.8
2	3.1	6.0	3.6	8.2	15.7	20.9	6.0	9.5	8.8	207.4	15.7	22.1
資　料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル ﾎﾞﾍﾞｽﾊﾟ指数	ロシア RTS指数$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	※注記7参照	95/9=100	78-79年=100
暦年					
06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	9.3	6.2	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比					
06	–	–	–	–	–
07	–	–	–	–	–
08	–	–	–	–	–
09	–	–	–	–	–
10	–	–	–	–	–
四半期					
10/4～6	7.3	7.4	60,936	1,339	17,701
7～9	6.6	6.8	69,430	1,508	20,069
10～12	5.7	6.9	69,305	1,770	20,509
前年同期比					
10/4～6	–	–	–	–	–
7～9	–	–	–	–	–
10～12	–	–	–	–	–
月次					
10/9	6.2	6.6	69,430	1,508	20,069
10	6.1	6.7	70,673	1,587	20,032
11	5.7	6.6	67,705	1,597	19,521
12	5.3	7.2	69,305	1,770	20,509
11/1	6.1	7.8	66,575	1,870	18,328
2	6.4	7.6	67,383	1,970	17,823
前年同月比					
10/9	–	–	–	–	–
10	–	–	–	–	–
11	–	–	–	–	–
12	–	–	–	–	–
11/1	–	–	–	–	–
2	–	–	–	–	–
資　料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

◆主要産業統計

（各右欄は、前年比%）

	エチレン生産（千t）		粗鋼生産（千t）		紙・板紙生産（千t）	
2007年度	7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度	6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度	7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2010. 2	593	27.5	8,445	54.2	2,130	12.6
3	514	1.8	9,341	62.8	2,388	14.6
4	506	▲ 9.8	8,987	56.7	2,354	4.9
5	561	▲ 3.6	9,724	50.1	2,302	4.2
6	509	▲ 8.4	9,356	35.9	2,259	2.3
7	594	7.2	9,223	20.4	2,321	3.4
8	601	▲ 4.4	8,898	7.1	2,236	2.3
9	557	▲12.1	9,236	11.7	2,283	1.9
10	642	2.0	9,505	8.0	2,400	0.8
11	625	▲ 1.5	8,987	1.5	2,280	0.6
12	646	▲ 2.7	9,172	2.5	2,278	0.6
2011. 1	647	▲ 3.4	9,655	10.7	2,194	2.8
2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3
3	515	0.1	－	－	－	－
資 料	経 済 産 業 省					

（各右欄は、前年比%）

	自 動 車					
	国内生産（千台）		国内販売（千台）		輸出（千台）	
2007年度	11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度	10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010. 2	842	74.9	458	20.4	381	79.8
3	945	71.2	674	23.5	423	85.3
4	732	50.8	352	24.1	392	89.6
5	709	30.8	356	22.0	341	47.1
6	862	26.1	449	17.4	445	38.7
7	867	16.8	487	12.9	423	24.4
8	692	21.0	425	37.7	337	22.5
9	925	11.4	472	▲ 1.2	439	10.8
10	751	▲ 8.5	304	▲23.2	417	10.9
11	802	▲ 6.7	324	▲25.9	433	9.6
12	748	▲ 5.1	288	▲22.7	468	16.7
2011. 1	706	▲ 6.3	305	▲16.7	365	7.3
2	796	▲ 5.5	401	▲12.4	432	13.2
3	－	－	438	▲35.1	－	－
資 料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

（各右欄は、前年比%）

	工作機械				産業機械			
	受注（億円）		うち内需（億円）		受注（億円）		うち内需（億円）	
2007年度	15,939	8.1	7,208	▲ 1.5	66,918	7.8	39,479	10.5
2008年度	9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010. 2	648	217.4	195	134.4	3,157	▲ 1.6	2,070	▲20.2
3	758	262.2	193	150.3	7,974	43.0	4,720	26.0
4	808	220.9	222	82.1	2,758	18.8	1,969	9.4
5	806	192.5	287	132.6	2,054	▲46.1	1,277	▲61.4
6	837	139.5	292	102.3	3,890	3.2	2,642	▲ 0.7
7	841	144.9	293	102.7	3,233	▲ 5.1	2,021	7.5
8	859	170.0	286	123.8	5,128	82.7	3,732	76.8
9	920	113.6	271	38.7	4,295	▲ 4.8	2,877	7.7
10	802	71.0	254	61.1	2,789	−8.8	1,889	▲ 1.6
11	967	104.2	309	102.2	3,430	13.1	1,956	25.5
12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.3
2011. 1	1,046	89.8	316	100.4	4,291	▲ 10.5	1,995	21.8
2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672	29.0
3	1,135	49.6	320	66.1	－	－	－	－
資 料	日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

（各右欄は、前年比%）

	半導体製造装置 日本製装置受注（億円）/3ヵ月移動平均		液晶テレビ生産 （億円）		デジタルカメラ生産 （億円）		ビデオカメラ （億円）	
2007年度	16,414	▲21.4	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2008年度	7,480	▲54.4	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度	7,227	▲ 3.4	7,944	▲ 4.1	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010. 2	863	530.8	621	14.6	312	18.7	113	▲13.5
3	972	617.1	609	7.4	387	3.2	143	45.6
4	1,002	458.6	541	11.3	424	▲23.7	105	0.1
5	1,062	308.8	567	17.8	373	▲20.8	87	▲ 5.3
6	1,125	216.2	755	13.7	365	▲22.2	108	1.1
7	1,254	186.4	856	30.7	325	▲24.3	103	▲12.4
8	1,275	129.9	752	28.2	299	▲19.6	99	▲24.8
9	1,280	107.8	844	36.1	405	▲28.6	109	▲27.0
10	1,204	81.3	1,094	50.0	435	▲28.6	92	▲30.2
11	1,165	66.4	1,281	41.3	414	▲29.0	91	▲13.3
12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4
2011. 1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	▲15.2
2	1,058	22.6	816	31.3	307	▲ 1.8	82	▲26.9
3	1,159	19.2	－	－	－	－	－	－
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

（各右欄は、前年比%）

	携帯電話生産 （億円）		パソコン生産 （億円）		集積回路生産 全体（億円）		液晶デバイス生産 （億円）	
2007年度	15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度	10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,750	▲26.3	16,085	▲10.1
2009年度	7,917	▲25.2	7,139	▲12.9	26,543	▲ 4.3	12,889	▲19.9
2010. 2	784	▲ 9.6	712	22.8	2,142	94.2	910	13.3
3	605	▲22.6	883	19.9	2,513	77.8	1,121	16.5
4	471	3.0	638	11.4	2,009	30.6	1,207	52.2
5	669	▲ 9.7	509	17.7	2,117	24.4	1,246	27.9
6	768	▲31.4	669	24.1	2,284	2.9	1,424	29.8
7	491	▲12.6	569	6.1	2,213	2.6	1,412	25.7
8	433	▲16.7	545	12.0	2,289	5.4	1,408	19.9
9	615	▲ 7.0	684	32.8	2,474	▲ 3.8	1,584	16.3
10	337	▲38.1	658	7.2	2,294	▲10.7	1,310	20.7
11	647	▲23.0	606	6.3	2,195	▲10.1	1,428	29.3
12	637	5.7	534	▲16.9	2,138	▲11.2	1,387	23.2
2011. 1	431	▲10.1	445	▲30.0	1,908	▲10.7	1,262	23.6
2	351	▲55.2	540	▲24.1	1,925	▲10.1	1,139	25.2
資 料	経 済 産 業 省							

（各右欄は、前年比%）

	小売業販売額 （10億円）		外食産業売上高前年比 全店	主要旅行業者取扱額 （億円）		全国ホテル客室稼働率 （前年差、%）	
2007年度	135,674	0.5	1.3	68,181	2.4	－	－
2008年度	134,142	▲ 1.1	▲ 1.5	64,395	▲ 5.5	－	－
2009年度	133,555	▲ 0.4	5.5	55,403	▲13.9	－	－
2010. 2	10,397	4.2	▲ 0.1	4,145	▲ 3.9	62.3	3.4
3	12,294	4.7	▲ 1.6	5,073	1.8	67.8	5.3
4	11,401	4.9	▲ 0.5	4,303	1.2	63.3	3.5
5	11,057	2.9	▲ 1.7	4,853	10.6	62.2	4.7
6	11,012	3.3	▲ 2.3	4,881	18.3	62.0	7.2
7	11,720	3.8	2.5	5,509	6.9	65.0	4.2
8	11,236	4.3	1.6	6,411	6.7	69.5	3.8
9	10,695	1.4	0.3	5,454	▲ 5.0	66.8	2.5
10	10,802	▲ 0.2	2.7	5,649	5.3	71.3	3.0
11	11,194	1.5	0.2	5,241	6.5	69.4	2.8
12	12,731	▲ 2.1	1.9	4,682	3.5	62.6	5.8
2011. 1	11,134	0.1	0.2	3,887	6.4	56.9	4.4
2	10,410	0.1	1.5	4,363	5.3	66.3	4.0
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会	観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

（各右欄は、前年比%）

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積ﾄﾗｯｸ（27社）	内航海運	JR貨物	JR（6社）	民鉄	国内航空
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.6
2010. 2	12.6	0.7	9.9	▲ 0.7	▲ 0.3	2.5
3	15.3	2.0	10.1	▲ 0.5	0.5	▲ 0.2
4	5.0	17.5	7.8	▲ 0.4	▲ 0.3	3.7
5	4.1	14.5	2.9	1.1	0.8	4.0
6	3.2	12.4	2.6	0.1	▲ 0.4	3.1
7	2.6	13.2	1.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.3
8	7.5	11.4	3.7	0.3	0.2	1.0
9	3.5	11.8	3.0	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 3.2
10	▲ 5.2	6.7	▲ 4.1	0.9	0.5	1.1
11	2.2	10.6	2.5	1.5	1.7	▲ 1.2
12	▲ 1.0	7.2	2.4	1.3	1.2	▲ 2.1
2011. 1	–	–	0.1	–	–	▲ 3.2
2	–	–	2.5	–	–	▲ 3.4
3	–	–	—	–	–	–
資 料	国 土 交 通 省 及び 会 社 資 料					

（各右欄は、前年比%）

	携帯電話の累計契約数（万件[期末]）		第三世代型携帯電話累計契約数（万件[期末]）		広告収入（億円）		情報サービス売上高（億円）	
2007年度	10,272	6.2	8,806	26.0	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,302	▲13.1	103,226	▲ 5.5
2010. 2	11,152	4.7	10,769	10.0	3,501	▲ 5.2	7,713	▲ 3.4
3	11,218	4.4	10,906	9.5	5,288	▲ 4.9	16,503	▲ 8.9
4	11,271	4.5	10,991	9.2	3,680	▲ 2.8	6,319	▲ 1.3
5	11,319	4.7	11,051	9.0	3,457	0.6	6,632	▲ 2.0
6	11,372	4.8	11,115	8.9	3,960	3.0	8,850	▲ 5.3
7	11,427	4.9	11,184	8.8	3,981	7.8	6,655	▲ 3.0
8	11,480	5.1	11,252	8.6	3,283	▲ 5.3	6,896	▲ 0.1
9	11,540	5.3	11,326	8.5	4,139	2.3	11,946	▲ 1.2
10	11,590	5.5	11,388	8.6	4,148	5.4	6,337	▲ 3.9
11	11,640	5.6	11,449	8.6	4,283	9.3	6,826	▲ 0.9
12	11,706	5.8	11,526	8.6	4,274	4.9	9,729	▲ 3.2
2011. 1	11,758	5.9	11,590	8.4	3,989	8.9	6,875	▲ 3.2
2	11,823	6.0	11,668	8.3	4,093	7.6	7,414	▲ 3.9
3	11,954	6.6	11,813	8.3	–	–	–	–
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

（各右欄は、前年比%）

	販売電力量(10電力)（百万kWh）		大口販売電力量（百万kWh）		燃料油国内販売量（千kl）		リース取扱高（億円）	
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,745	▲15.3
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲18.7
2010. 2	76,726	5.5	21,224	17.7	18,429	1.1	3,550	▲10.7
3	73,297	6.1	22,827	19.9	17,318	7.7	6,399	▲10.6
4	74,205	8.5	22,294	15.2	17,836	0.9	4,184	▲11.3
5	68,867	6.7	22,463	12.4	16,048	4.5	3,407	▲ 6.2
6	67,600	5.0	24,149	12.0	14,117	▲ 1.1	3,453	▲18.4
7	76,929	6.4	25,362	10.1	14,359	▲ 4.0	3,312	▲17.2
8	84,928	9.2	24,669	11.6	15,621	5.4	3,096	▲ 6.5
9	85,723	16.2	24,881	10.4	16,182	2.2	4,947	2.6
10	71,433	4.8	24,036	5.8	15,704	7.3	3,766	▲ 7.6
11	68,515	1.8	23,038	4.8	15,709	▲ 3.0	3,107	▲ 6.0
12	71,868	2.0	23,100	5.2	16,805	2.7	4,002	0.2
2011. 1	83,850	3.0	22,815	5.8	19,081	▲ 0.2	3,356	7.0
2	80,256	4.6	22,192	4.6	18,045	▲ 2.1	3,193	▲10.0
資 料	電 気 事 業 連 合 会						リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1．（資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2．構成比はIMF資料に基づく。
3．OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1．（資料）内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成23年1月24日閣議決定）
内閣府「平成22年度の経済動向について（内閣府年央試算」（平成22年6月22日）
2．日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

◆日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第147回　全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1．設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（中小公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウエアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2．企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同１億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3．金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4．回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5．内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表２．実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。
図表３．国債償還－発行は2009年２月より１年超が対象。
図表４．その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
図表６．CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表７．日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
図表８．インド:ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14．期中平均残高。
図表15．資金需要判断ＤＩ＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスＤＩ＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同ＤＩは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
図表16．資金需要判断ＤＩ＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスＤＩ＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。

［該当ページ］

[33]　図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[44]　◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[45]　◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年１月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模５人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点３位以下切捨）と異なることがある。

[46]　◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年８月よりヴェトナム。97年８月よりラオス、ミャンマー。99年５月よりカンボジアを含む。

[47]　◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（Ｍ２、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（３ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[48]　◆主要国実質ＧＤＰ

1. 米国は、2010年10～12月期確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（４～３月）。インドのＧＤＰは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

［該当ページ］

［49］ ◆米国経済

1．非国防資本財受注は、航空機を除く。
2．小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3．自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4．生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5．貿易統計はセンサスベース。
6．マネーサプライは期中平均残高。
7．金利、株価、為替レートは期中平均。

［50］ ◆欧州経済

1．EU27ヵ国の鉱工業生産は建設を除く。
2．貿易収支は、2010年６月号よりユーロ16ヵ国からEU27ヵ国の値へ変更した。
3．マネーサプライは期末値。
4．銀行間レートはＥＵＲＩＢＯＲ(Euro Interbank Offered Rate)。
5．ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

［51］ ◆中国経済

1．四半期計数は月次計数より算出。
2．工業生産付加価値の前年比は実質。
3．固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4．2、3月のデータは速報値。

◆ＮＩＥｓ経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

［52］ ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1．株価指数は期末値。
2．インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3．ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4．ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5．インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6．ブラジルの失業率は６大都市の平均。02年２月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7．ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

［55］ ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

東日本大震災の相次ぐ余震や福島原発の関連情報をどうやって手に入れるか。まずは、IT 装備率の向上。情報の「効率性」と「迅速性」を考えて、スマートフォンを購入した。１ヵ月一万円近い出費だが、緊急事態なので仕方がない。これで、NHK 報道局科学文化部の Twitter や日本気象協会の HP にアクセスする。地震予測アプリの「ゆれくるコール」を携帯にダウンロードしている人も多い。次は、現場情報。専門家や現地の人達と直接話をすることで、情報の「信頼性」を高めている。（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2010年9月号掲載分～）

掲載号	
2011.4	原油高騰の日本経済への影響
2011.4	クラウドの可能性と市場拡大への取り組み ～産業特化型や社会インフラ向けサービスへの広がり
2011.3	求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き
2011.3	進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆
2011.2	電気自動車と地域社会のつながり～EV・PHVタウンからみえること
2011.1	中国内陸部の経済成長と日系企業の展開
2011.1	設備投資・円高に関する取引先ヒアリング結果
2010.12	米国グリーンビルディング市場の最新動向と日本市場への示唆
2010.12	造船業界の今後の動向～カギは海外生産拠点の確保と省エネ技術
2010.10	設備投資計画調査にみる海外需要に対する企業の取組と課題
2010.9	電気自動車登場に伴うバリューチェーン変化の可能性
2010.9	大都市圏における製造業の設備投資動向

次号「**DBJ Monthly Overview**」（6月号）は、6月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編　集　株式会社日本政策投資銀行
　　産業調査部長　鍋山　徹

発　行　株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244－1840(産業調査部代表)
ホームページ http://www.dbj.jp/

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244－1856
産業動向　：電 話(03)3244－1822
e-mail(産業調査部)：report@dbj.jp